SBI Holdings

Strategic
Business
Innovator

2024年3月期 第2四半期
SBIホールディングス株式会社
決算説明会

2023年11月10日

本資料に掲載されている事項は、SBIホールディングス株式会社によるSBIグループの業績、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、SBIグループ各社の発行する株式その他の金融商品への投資の勧誘を目的としたものではありません。

また、本資料に掲載した株式会社SBI新生銀行との事業上の連携は、株式会社SBI新生銀行において採用される利益相反防止措置を通じて、株式会社SBI新生銀行の少数株主の利益に適うとの判断が同行においてなされた場合に限り実施されます。

当社は、本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。

なお、本資料の内容は予告なしに変更又は廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。

【無断転載禁止】

Ⅰ. 2024年3月期第2四半期 連結業績

Ⅱ. 今年度下期は、マクロ・セミマクロ経済的にも大転換期になると予想され、その中で持続的成長を達成するためのSBIグループの各種施策

【無断転載禁止】

Ⅰ. 2024年3月期第2四半期 連結業績

【無断転載禁止】

【連結業績の概況】

- 収益（売上高）は前年同期比28.3%増の5,748億円となり、上半期収益として過去最高を更新。金融サービス事業の収益が大幅に伸長（同28.0%増の4,878億円）したことが大きく貢献
- 連結税引前利益については、同31.8%増の702億円。このうち金融サービス事業の税引前利益は同0.9%増の709億円。SBI貯蓄銀行が前年同期と比較し利息マージンの減少や貸倒償却負担増加の影響を受け減益となったものの、活況な株式市場を背景にSBI証券を中心とする証券事業の伸長によりこれをカバー。株主還元額決定の基準となる同事業の税引前利益の実績を踏まえ、2024年3月期の中間配当は前年と同額の1株当たり30円に決定
- 暗号資産事業は、暗号資産市場の低迷や一部取引先の破綻等により前年同期に128億円の税引前損失を計上したが、今上半期は7億円の黒字に改善
- 親会社所有者に帰属する四半期利益は同360.8%増の371億円（前年同期は、直接投資先の公正価値評価損や当社出資比率が高い暗号資産事業子会社における損失が大きかったことが主因となり80億円）

【無断転載禁止】

2024年3月期 上半期 連結業績（IFRS）

【前年同期比較】

（単位：百万円）

	2023年3月期 上半期累計 ※1 （2022年4月～9月）	2024年3月期 上半期累計 （2023年4月～9月）	前年同期比 増減率（%）
収益 （売上高）	448,155	過去最高 574,825	+28.3
税引前利益	53,283	70,241	+31.8
四半期利益	38,129	48,241	+26.5
内、親会社所有者への帰属分	8,050	37,088	+360.8

※1　2023年3月期上半期の数値については金融サービス事業の一部会社の会計基準変更に伴い、昨年開示した数値から変動が生じています。

【無断転載禁止】

主要証券グループとの税引前利益の比較

（単位：百万円）

	2023年3月期 上半期 （2022年4月-2022年9月）	2024年3月期 上半期 （2023年4月-2023年9月）	前年同期比 増減率（%）
SBIﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ （IFRS）	53,283	70,241	+31.8
野村ﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ （US-GAAP）	43,217	103,045	+138.4
大和証券ｸﾞﾙｰﾌﾟ本社 （J-GAAP）	44,536	79,545	+78.6
SMBC日興証券 （J-GAAP）	▲15,929	2,810	―
三菱UFJ証券HD （J-GAAP）	34,182	41,822	+22.4

出所：各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

【無断転載禁止】

2024年3月期　上半期
セグメント別業績（IFRS）

【前年同期比較】　収益（売上高）　　税引前利益　（単位：百万円）

	2023年3月期 上半期 ※1 （2022年4月～2022年9月）	2024年3月期 上半期 （2023年4月～2023年9月）	前年同期比 増減率（%）	2023年3月期 上半期 ※1 （2022年4月～2022年9月）	2024年3月期 上半期 （2023年4月～2023年9月）	前年同期比 増減率（%）
金融サービス事業	381,032	487,791 過去最高※3	+28.0	70,223	70,875 過去最高※3	+0.9
資産運用事業	8,355	14,050 過去最高※3	+68.2	1,346	2,151 過去最高※3	+59.8
投資事業	29,882	56,711	+89.8	4,794	10,411	+117.2
暗号資産事業	20,534	16,066	▲21.8	▲12,781	674	—
次世代事業 ※2	14,379	12,200	▲15.2	584	▲2,373	—

※1　2023年3月期上半期の数値については金融サービス事業の一部会社の会計基準変更に伴い、昨年開示した数値から変動が生じています。
※2　2024年3月期第2四半期より非金融事業は次世代事業へと名称を変更しています。なお当セグメントはバイオ・ヘルスケア＆メディカルインフォマティクス事業やWeb3関連事業が中心となります。
※3　現在のセグメントで業績を開示している2022年3月期以降の上半期との比較。なお金融サービス事業は、IFRSを適用した2013年3月期以降の上半期業績との比較においても過去最高
※4　セグメント別の数字には連結消去は含まれておりません。

【無断転載禁止】

1株当たり30円の中間配当の実施を予定

【株主還元に関する基本方針】

配当金総額に自己株式取得額を加えた総還元額は、当面の間は**金融サービス事業**において子会社等株式売却益などの特殊要因を除いた税引前利益の30%程度を目安とする

■ 1株当たり配当金予想（実績）

	中間	期末	年間
2024年3月期（予想）	**30円**	未定	未定
2023年3月期（実績）	30円	120円	150円

【無断転載禁止】

【各セグメントの業績概況】

【無断転載禁止】

1. 金融サービス事業

【金融サービス事業セグメント　連結業績（IFRS）】　（単位：百万円）

	2023年3月期 上半期 （2022年4月～2022年9月）	2024年3月期 上半期 （2023年4月～2023年9月）	前年同期比 増減率（%）
収益（売上高）	381,032	487,791	+28.0
税引前利益	70,223	70,875	+0.9

【無断転載禁止】

1. 金融サービス事業：（1）証券事業

【主要構成企業】

SBI証券、SBIリクイディティ・マーケット、SBI FXトレード、
SBIマネープラザ、PTS運営各社、海外証券各社　等

【業績ハイライト】

- SBI証券の2024年3月期上半期連結業績（J-GAAP）は、活況な株式市場を背景に、営業収益は1,020億円（前年同期比26.3%増）、営業利益は370億円（前年同期比40.6%増）となりいずれも過去最高
- SBI証券は2023年9月30日発注分より日本で初となる、「ゼロ革命」（オンラインでの国内株式売買手数料の無料化）を遂行

【無断転載禁止】

SBI証券　2024年3月期上半期　連結業績（日本会計基準）

【前年同期比較】

（単位：百万円）

	2023年3月期 上半期 （2022年4月～2022年9月）	2024年3月期 上半期 （2023年4月～2023年9月）	前年同期比 増減率（%）
営業収益（売上高）	80,839	過去最高 102,091	+26.3
純営業収益	74,778	過去最高 91,830	+22.8
営業利益	26,347	過去最高 37,045	+40.6
経常利益	25,254	過去最高 37,568	+48.8
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,284	過去最高 25,631	+48.3

【無断転載禁止】

主要証券会社の2024年3月期上半期のapples-to-applesの業績比較

（単位：百万円）

		営業利益	経常利益	四半期純利益
1	野村證券（単体）	65,430	65,357	51,004
2	大和証券（単体）	39,100	40,384	27,666
3	SBI証券（連結）	37,045	37,568	25,631
4	三菱UFJMS証券（単体）	27,859	29,137	20,743
5	みずほ証券（単体）	20,282	20,759	37,837
6	楽天証券※1（連結）	18,149	17,945	12,513
7	SMBC日興証券（単体）	10,373	19,089	16,120
8	岡三証券G（連結）	7,338	8,521	7,996
9	松井証券（非連結）	7,276	7,243	4,752
10	東海東京FHD（連結）	7,242	8,256	4,625
11	GMOFHD※1（連結）	6,977	6,688	3,640
12	マネックスG※2（連結）	5,755	5,510	4,257
13	岩井コスモHD（連結）	3,329	3,551	2,497
14	auカブコム証券（非連結）	2,036	2,030	1,040
15	丸三証券（連結）	1,605	1,902	1,335
16	極東証券（連結）	1,548	2,070	2,385
17	いちよし証券（連結）	1,224	1,234	854
18	水戸証券（連結）	1,042	1,273	1,045
19	アイザワ証券G（連結）	714	1,050	924
20	東洋証券（連結）	370	551	472

※1　楽天証券およびGMOフィナンシャルホールディングスについては、12月決算期の会社であるため、2023年4月～2023年9月の期間での数値を使用
※2　マネックスグループはIFRSであり、営業利益は営業利益相当額の値を使用　※3　各社の営業利益順に記載　※4　各社の公開資料をもとに当社にて作成

【無断転載禁止】

FX関連事業の主要会社である SBIリクイディティ・マーケットの営業収益
（単体、日本会計基準）

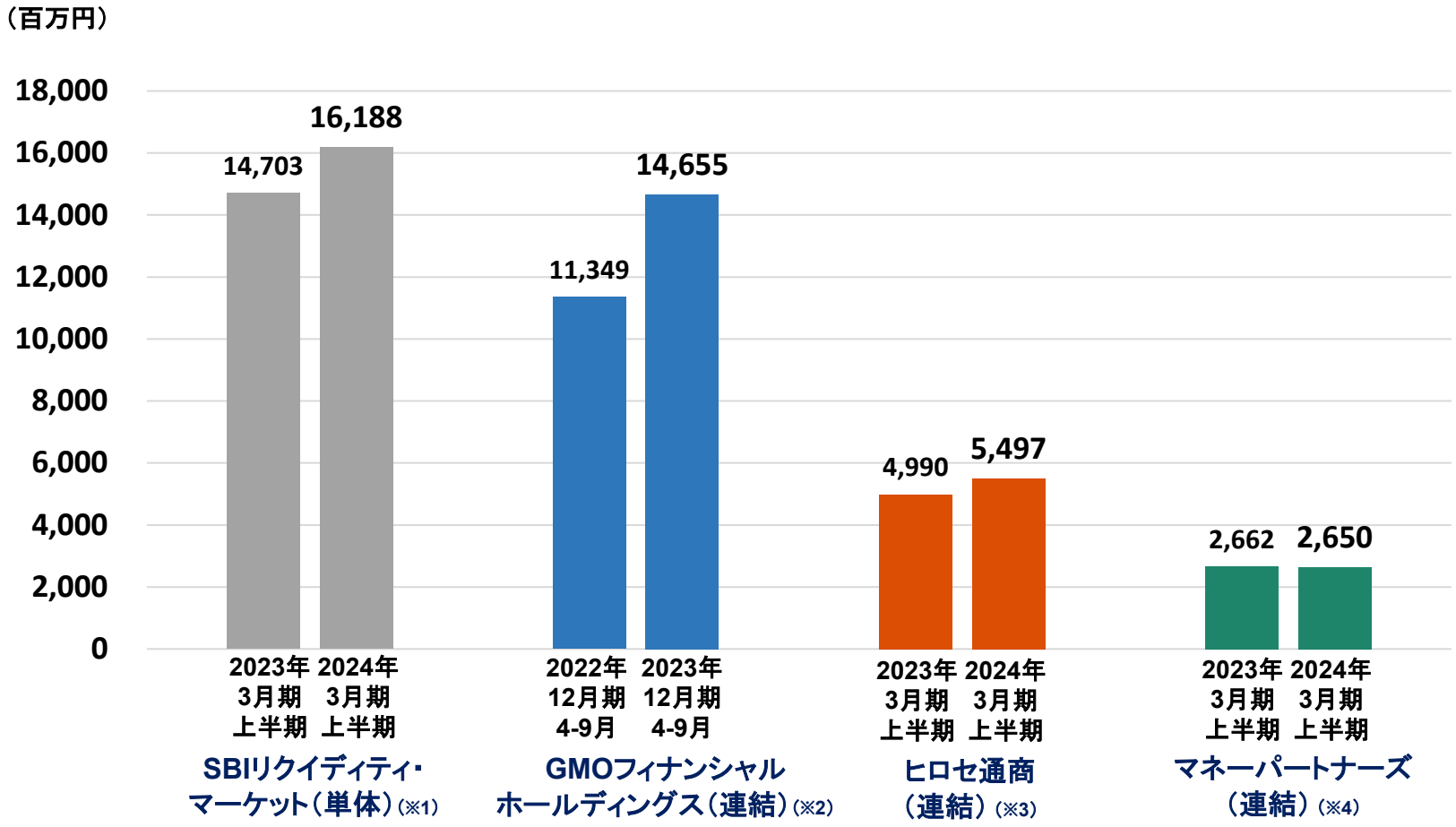
（単位：百万円）

	2023年3月期 上半期 （2022年4月～2022年9月）	2024年3月期 上半期 （2023年4月～2023年9月）	前年同期比 増減率（%）
営業収益	14,703	過去最高 16,188	+10.1

- SBIリクイディティ・マーケットでは、市場全体の売買高が前年同期比で低下したものの、スワップ収益や法人向けビジネスによる収益が大幅に伸長。これにより、上半期としては過去最高の営業収益を達成
- SBI FXトレードも個人投資家による堅調な取引を背景に、前年同期と同水準の営業収益を確保

【無断転載禁止】

FX専業各社の店頭FX収益比較(前年同期比)



(※1)SBIリクイディティ・マーケットは単体の収益を表示。また、FX収益を除く収益は除外

(※2)GMOフィナンシャルグループの店頭FX収益は同社の開示資料における、2022年12月期2Q~3Qおよび2023年12月期2Q~3Qの「通貨関連店頭デリバティブ」の営業収益を集計。バイナリーオプション等の収益も含む

(※3)ヒロセ通商は同社の2023年及び2024年3月期第2四半期の営業収益を店頭FX収益として表示

(※4)マネーパートナーズは同社の2023年及び2024年3月期第2四半期の純営業収益を店頭FX収益として表示　(※5)各社開示数値より当社作成

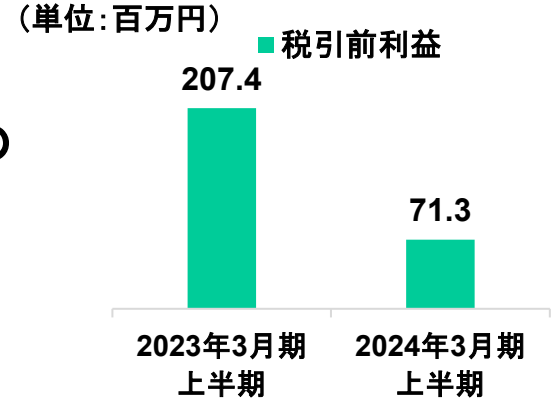
【無断転載禁止】

タイ、カンボジアの証券子会社は業界におけるポジショニングを確立し事業基盤の更なる拡大を目指す

SBI Thai Online　SBI Thai Online Securities（出資比率 100.0%、2014年10月に設立）

- タイ王国初となるインターネット専業証券会社、在タイ邦人を含む現地の投資家に株式取引やデリバティブ取引を提供
- 2024年3月期上半期は、口座数は堅調に増加したものの、証券市場全体の取引縮小に伴う委託手数料収入の減少により、前年同期比で減益
- 信用貸出残高は着実に増加し、IPO引受の取扱も新たに開始（今期実行：2件）

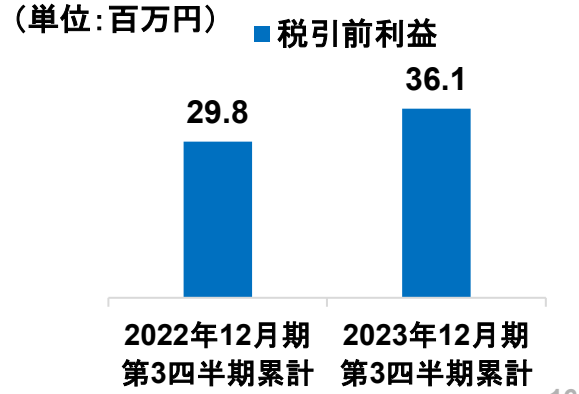
※1バーツ＝4.1円にて換算



SBI Royal Securities（出資比率 65.3%、2010年2月に設立）

- カンボジアにおける日系唯一の総合証券会社
- IPOや社債引受実績などにおいて、業界のリーディングファームの位置づけ
- 2023年6月には上場企業で最大の時価総額となった現地大手通信企業（CAMGSM社:ブランド名Cellcard）のIPO主幹事を務める

※1ドル＝149.75円にて換算



【無断転載禁止】

1. 金融サービス事業：（2）銀行事業

【主要構成企業】

SBI新生銀行グループ、住信SBIネット銀行、アルヒ、SBI貯蓄銀行を含む
海外銀行各社

【業績ハイライト】

- SBI新生銀行は、法人業務での貸出残高増加による金利収益や市場性運用における株価上昇に伴う私募投信の配当益の計上等を背景に、親会社株主に帰属する当期利益（J-GAAP）は約261億円
  SBIホールディングスにおけるIFRS取り込みベースの税引前利益は約199億円
- 住信SBIネット銀行については、2023年3月の東証スタンダード市場への新規上場時に持分の一部を売却し所有比率が減少したものの、住宅ローン事業の堅調な拡大等に伴い、SBIホールディングスにおけるIFRS取り込みベースの持分法による投資利益は約1,625百万円
- 韓国のSBI貯蓄銀行は、基礎的収支は堅調に推移したものの、引き続き韓国国内の景況悪化に伴う信用悪化と延滞増加による貸出償却負担の増加などが影響し、税引前利益（IFRS）は約4,206百万円

【無断転載禁止】

① SBI新生銀行グループ

【無断転載禁止】

SBI新生銀行　2024年3月期上半期 連結業績（J-GAAP）

注）小数点以下切り捨て

（単位:億円）

	2023年3月期 上半期	2024年3月期 上半期	前年同期比 増減率(%)
業務粗利益	1,194	1,355	+13.4
実質業務純益	415	538	+29.6
税引前利益	305	309	+1.3
親会社株主に帰属する当期利益	248	261	+5.2

SBIホールディングスにおけるIFRS取り込みベースの税引前利益は約199億円

【無断転載禁止】

② 住信SBIネット銀行

住信SBIネット銀行は2023年3月29日に東証スタンダード市場に上場し、当社の持分比率は34.19%（持分法適用関連会社）

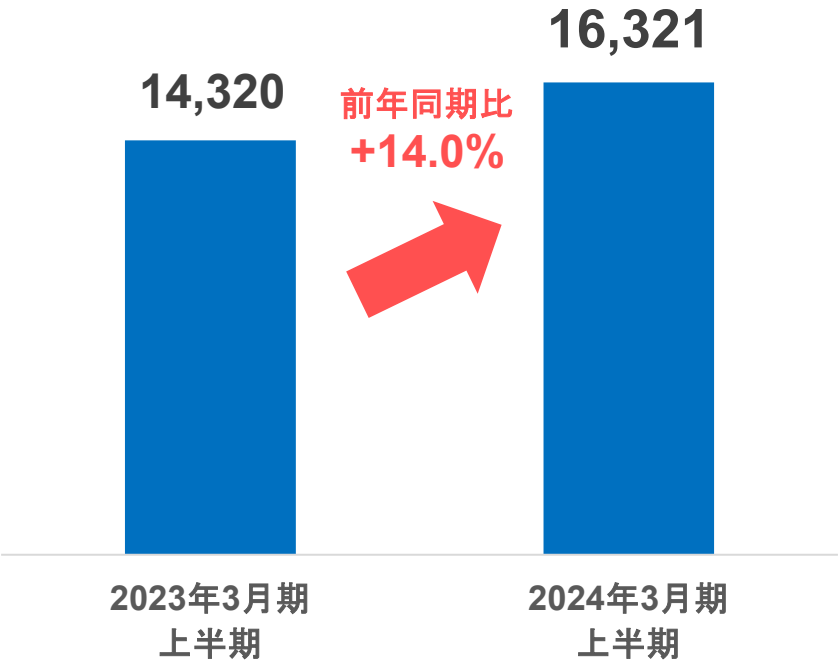
【無断転載禁止】

住信SBIネット銀行の業績について

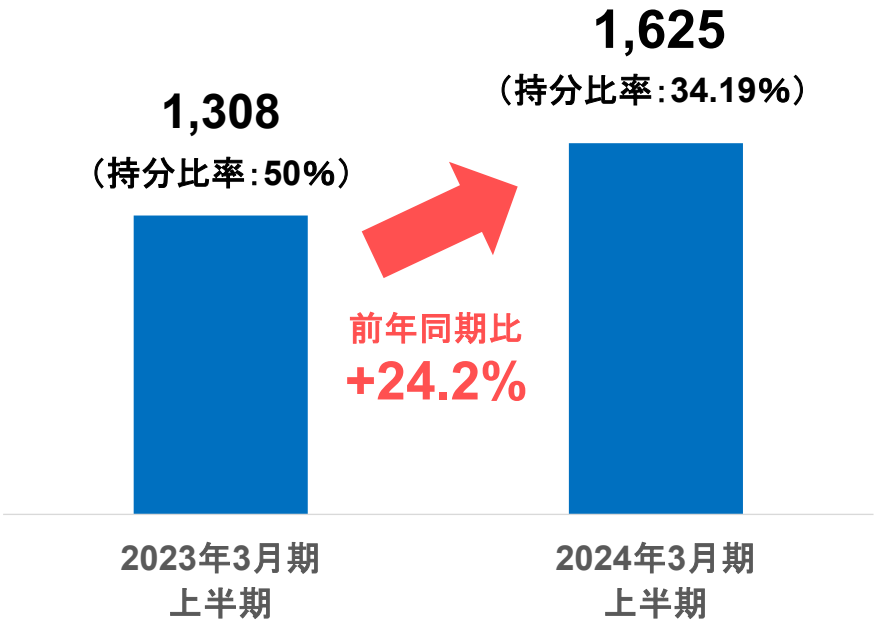
- ✓ 住信SBIネット銀行は、住宅ローン事業において貸出が順調に拡大し J-GAAPベースの経常利益は、前年同期比14.0%増の16,321百万円
- ✓ SBIHDのIFRS取り込みベースの2024年3月期上半期の持分法による投資利益は、東証スタンダード市場への新規上場時に持分の一部を売却し所有比率が減少したものの、前年同期比24.2%増となる1,625百万円

（単位：百万円）

＜住信SBIネット銀行：経常利益（J-GAAP）＞



＜SBIHD：持分法による投資利益（IFRS）＞

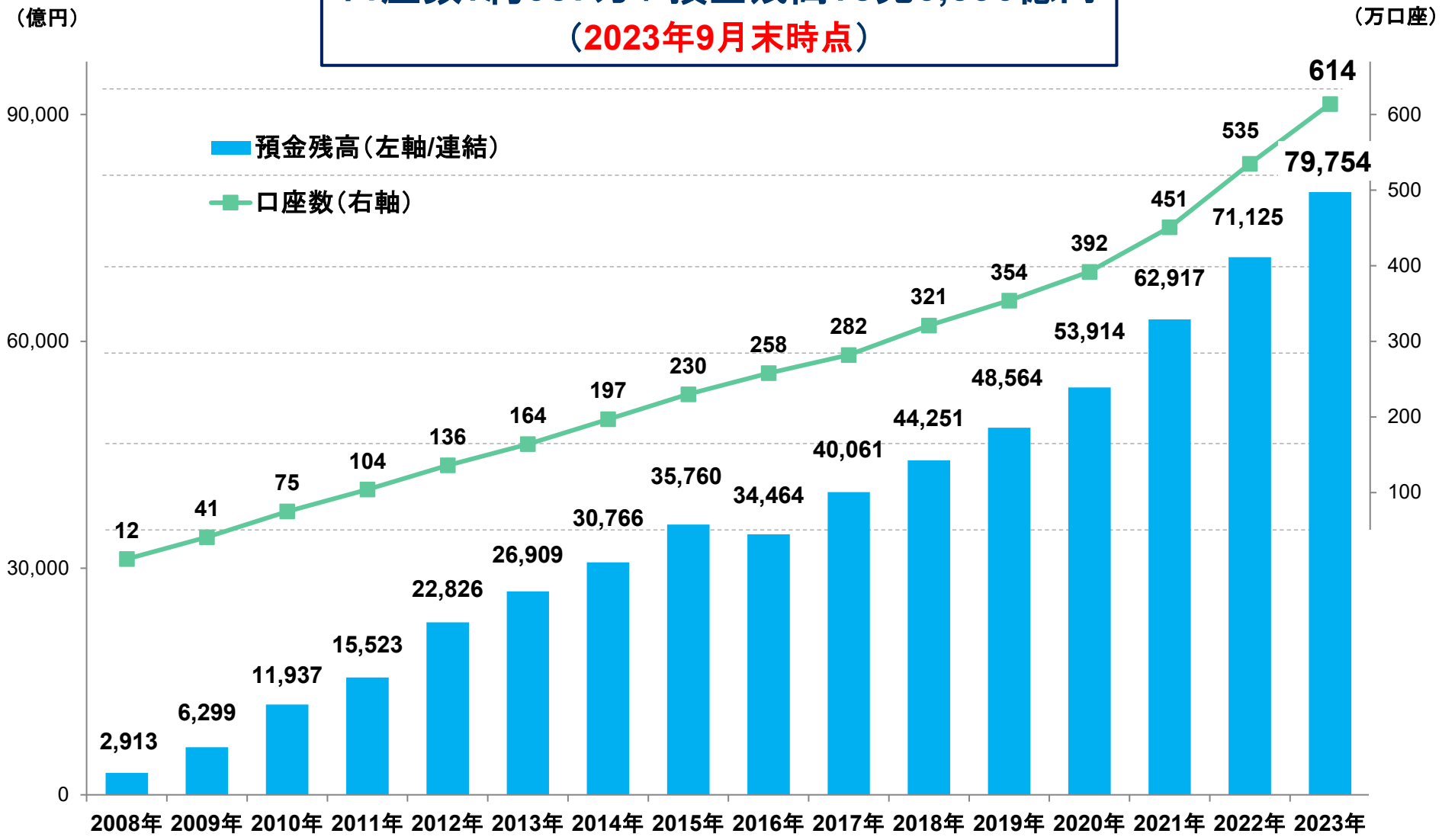


※資産の評価基準など、IFRSと日本会計基準とでは相違があるため、日本会計基準での利益水準と異なる
※住信SBIネット銀行は、日本会計基準を採用

【無断転載禁止】

住信SBIネット銀行の開業以来の口座数・預金残高推移

口座数:約657万 / 預金残高:8兆6,390億円
(2023年9月末時点)



(注)各数値は3月末時点

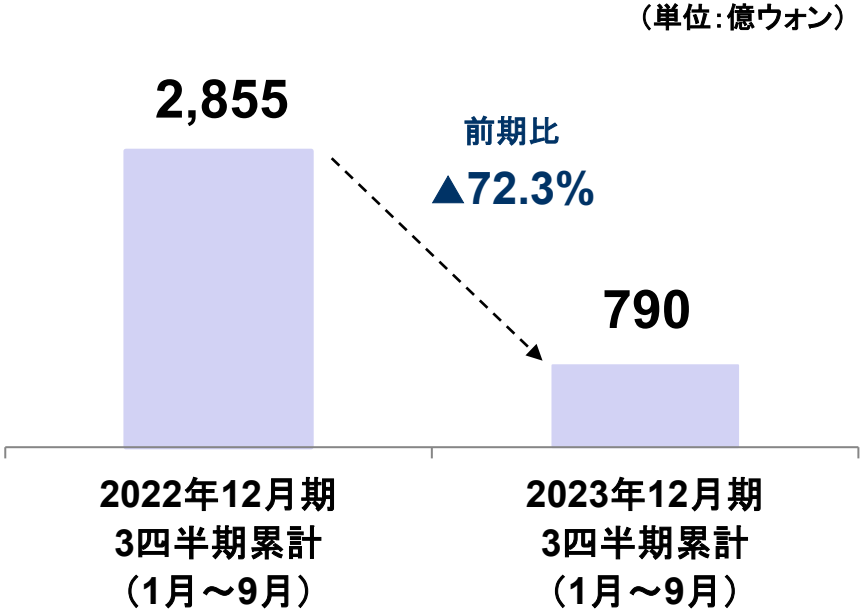
【無断転載禁止】

③ SBI貯蓄銀行（韓国）

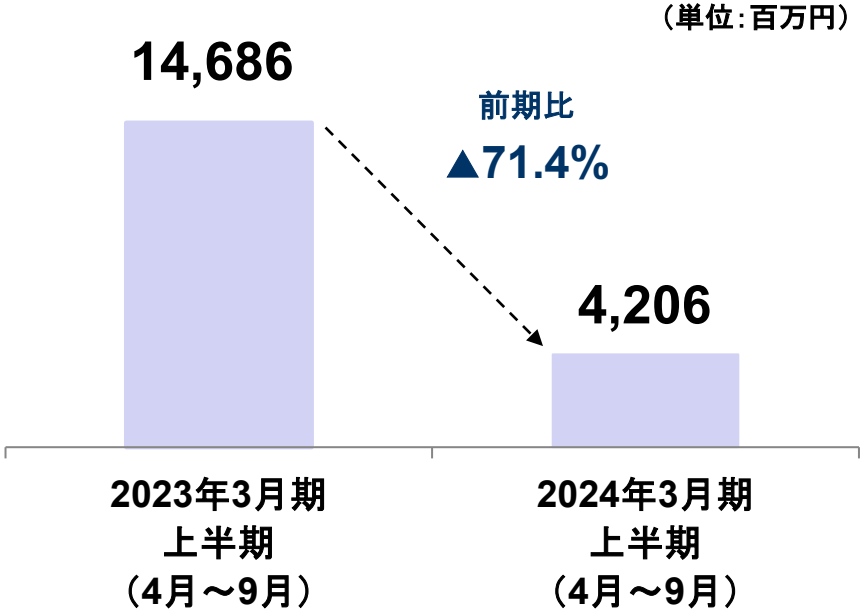
【無断転載禁止】

SBI貯蓄銀行の業績について

税引前利益(KGAAP)



税引前利益(IFRS)



- 前四半期に引き続き、韓国国内の景況悪化に伴う個人信用債権および住宅担保融資債権の健全性悪化による貸倒償却負担の増加が、収益を下押し
- 慎重な貸出方針による危険資産の減少により自己資本比率は2023年3月末の13.4%から14.5%(9月末時点)に改善
- 韓国の信用格付機関「NICE信用評価」及び「韓国信用評価」より、事業基盤や財務の安定性等を評価され、4月に引き続いて「A(安定的)」の格付を取得(2023年9月)

【無断転載禁止】

④ その他の海外銀行

【無断転載禁止】

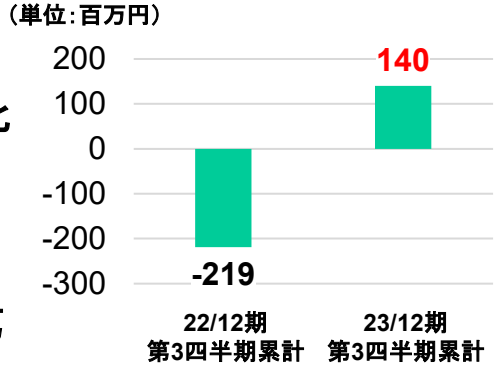
海外銀行子会社では市場環境や現地の情勢などを踏まえ引き続き慎重な事業運営に注力

SBI Bank（出資比率:90.7%）

※1ルーブル＝1.55円にて換算

- フルライセンスを保有するロシアの商業銀行で、2017年8月に完全子会社化
- 市場環境や現地の情勢などに鑑み、当社グループの損益に大きな影響のないよう大幅に業務を縮小し慎重に事業を運営しつつ、日系企業や日本からの留学生に向けた金融インフラとしての役割を維持
- 本状況下でも十分な自己資本と手元流動性を有しており、2023年12月期第3四半期（累計）税引前利益は140百万円を計上

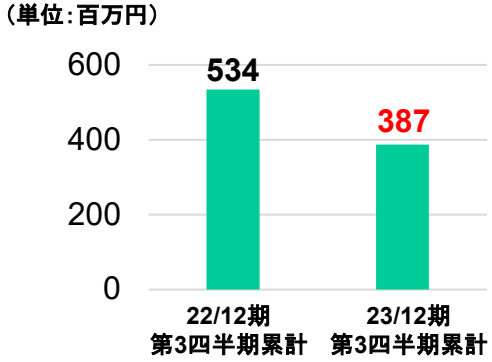
＜各行の税引前利益の推移＞



SBI LY HOUR BANK（出資比率:70.0%）

※1ドル＝149.82円にて換算

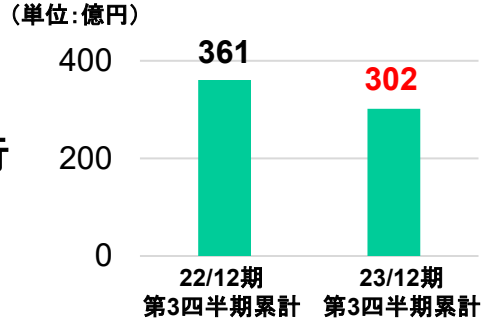
- カンボジアの中堅マイクロファイナンスを買収、2020年3月に商業銀行化
- 初の通期決算となる2021年12月期に黒字化達成後、継続して黒字決算を維持しており、2023年12月期第3四半期（累計）税引前利益は387百万円を計上



TPBank（出資比率:20.0%）

※1ベトナムドン＝0.0061円にて換算

- 2023年2月に同社株式を20%まで追加取得し、持分法適用関連会社に移行
- 当社の2024年3月期上半期におけるIFRS取り込みベースの税引前利益は約30億円を金融サービス事業に計上



【無断転載禁止】

1. 金融サービス事業：（3）保険事業

【主要構成企業】

SBIインシュアランスグループ、SBI損害保険、SBI生命保険、少額短期保険各社

【業績ハイライト】

- SBIインシュアランスグループの2024年3月期上半期の連結業績（J-GAAP）は、グループ全体の保有契約件数の堅調な増加により、経常収益は前年同期比9.6%増の52,507百万円
- 収入保険料の増収が寄与し、経常利益は同16.8%増の4,851百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は同11.6%増の1,667百万円を計上

【無断転載禁止】

SBIインシュアランスグループ連結業績

2024年3月期上半期連結業績(J-GAAP)

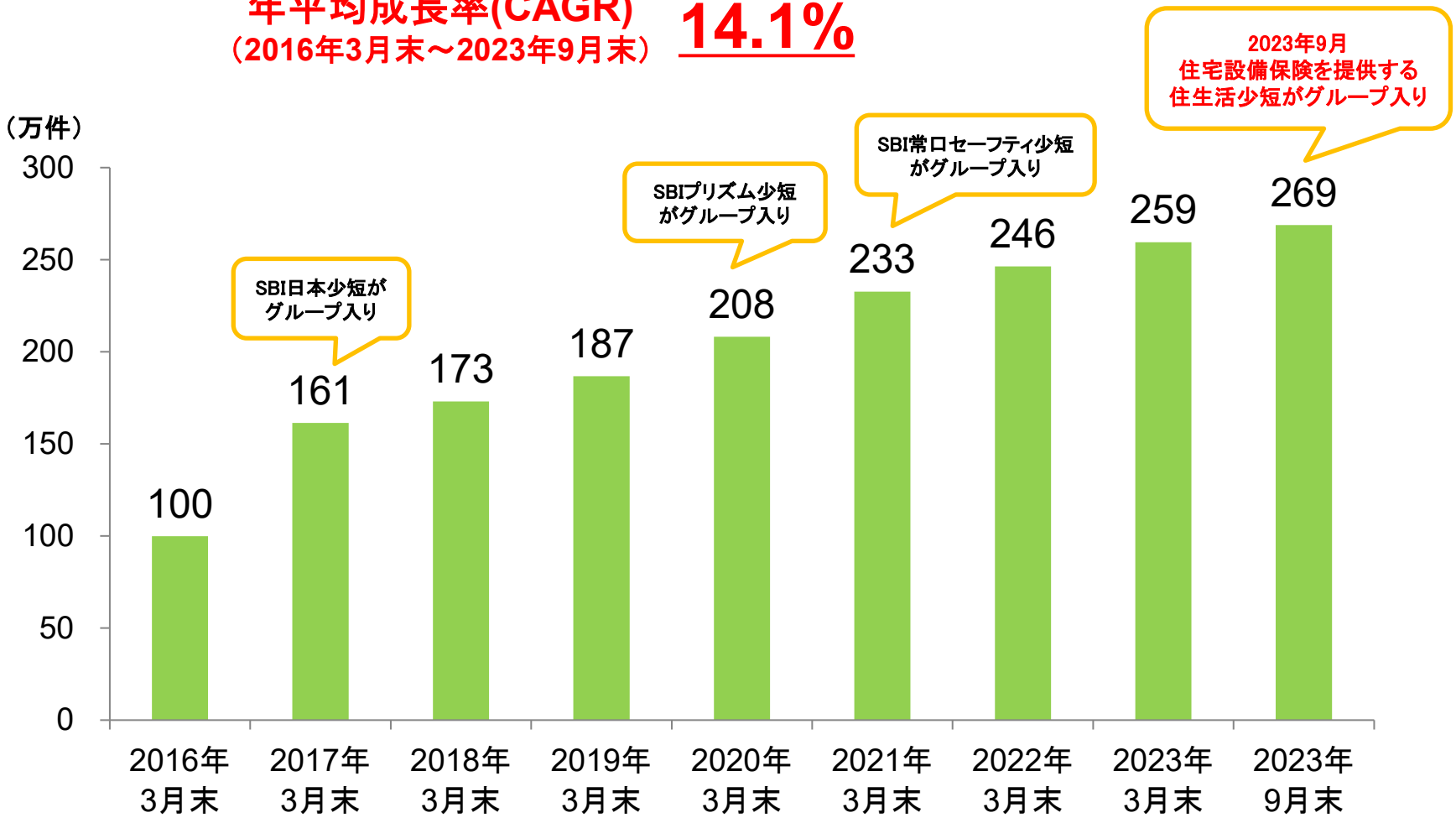
(単位:百万円)

	2023年3月期上半期 (2022年4月～2022年9月)	2024年3月期上半期 (2023年4月～2023年9月)	前年同期比 増減率 (%)
経常収益	47,897	52,507	+9.6
経常利益	4,154	4,851	+16.8
親会社株主に 帰属する 中間純利益	1,493	1,667	+11.6

【無断転載禁止】

SBIインシュアランスグループの保有契約合計数の推移

年平均成長率(CAGR)
(2016年3月末～2023年9月末) **14.1%**



【無断転載禁止】

2. 資産運用事業

【主要構成企業】

SBIグローバルアセットマネジメント（SBIGAM）、SBIアセットマネジメント（SBIGAM子会社）、ウエルスアドバイザー（SBIGAM子会社）、レオス・キャピタルワークス、SBI岡三アセットマネジメント

【資産運用事業セグメント　連結業績（IFRS）】

（単位：百万円）

	2023年3月期 上半期 （2022年4月～2022年9月）	2024年3月期 上半期 （2023年4月～2023年9月）	前年同期比 増減率（%）
収益（売上高）	8,355	14,050	+68.2
税 引 前 利 益	1,346	2,151	+59.8

【業績ハイライト】

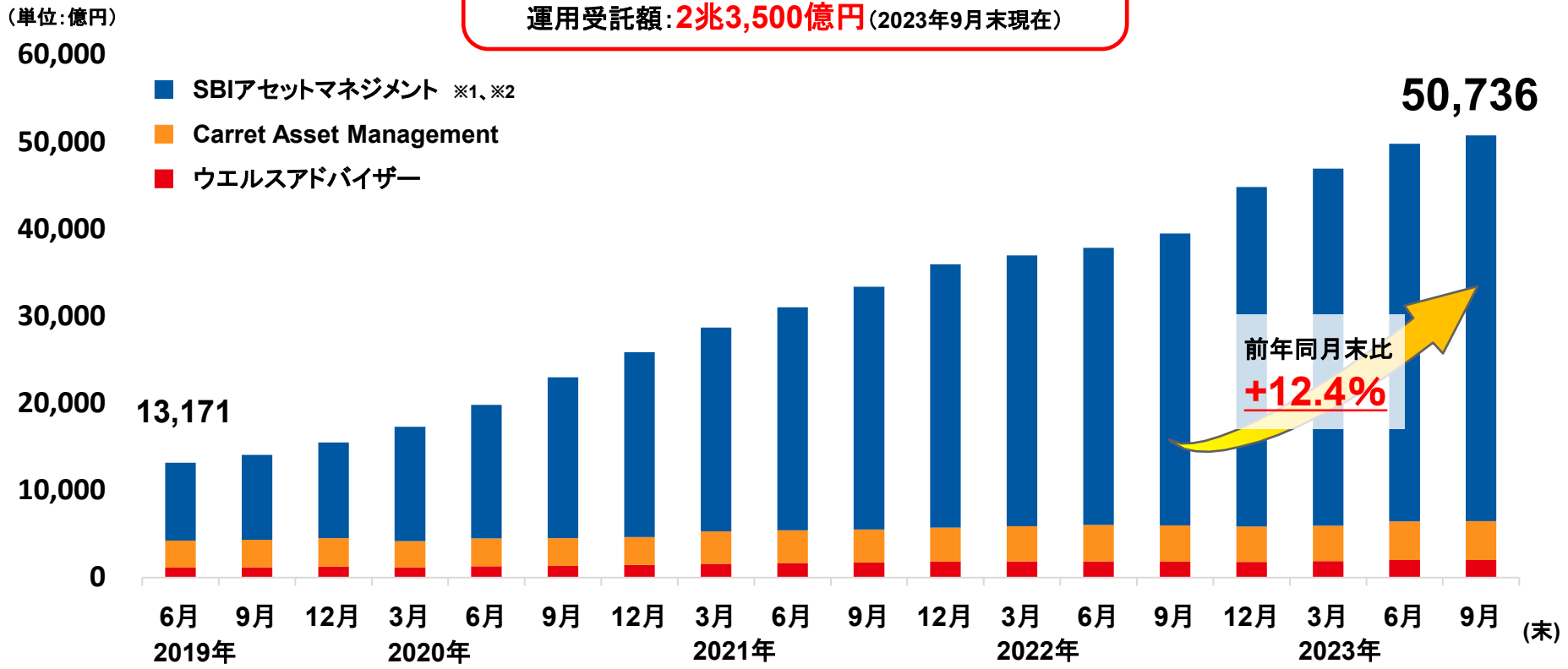
- 資産運用事業は、2022年11月にSBIグループ入りしたSBI岡三アセットマネジメントの業績の寄与もあり、前年同期比で増収増益を達成。引き続き、運用残高の拡大を通じて収益力の向上を目指す
- レオス・キャピタルワークスは、2024年4月より「SBIレオスひふみ株式会社」を完全親会社とした持株会社体制へ移行予定

【無断転載禁止】

SBIグローバルアセットマネジメントグループは順調に運用資産を拡大

～運用資産残高は5兆円を突破～

うち、地域金融機関を中心とした機関投資家からの
運用受託額：**2兆3,500億円**（2023年9月末現在）



※1　2022年8月1日にSBIアセットマネジメントを吸収合併存続会社として行った、SBIボンド・インベストメント・マネジメント、SBI地方創生アセットマネジメントの3社合併に伴い、過去に遡って、合併した3社の合計運用資産残高をSBIアセットマネジメントとして表示。
また、旧3社の数値はそれぞれ別個で集計を行っているため、一部数値に重複を含む

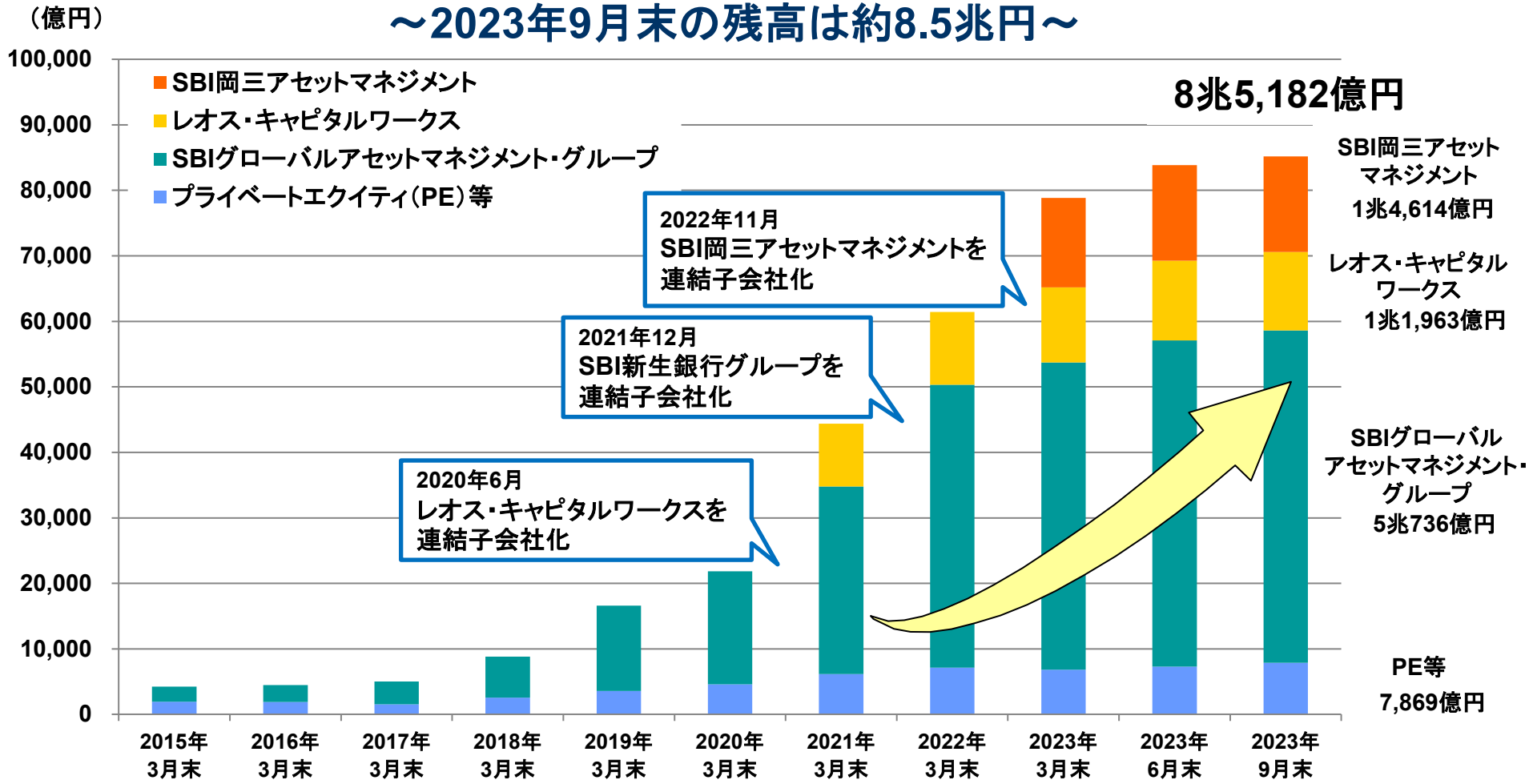
※2　新生インベストマネジメントは2022年10月3日付でSBIグローバルアセットマネジメント（旧：モーニングスター）が完全子会社化。
その後、2023年4月1日をもって、SBIアセットマネジメントを存続会社として吸収合併を実施したため、2022年12月末より同社の数値をSBIアセットマネジメントの残高に含む

※3　運用助言残高等を含む数値

【無断転載禁止】

SBIグループの運用資産残高は オーガニックグロースとM&Aにより持続的に拡大

～2023年9月末の残高は約8.5兆円～



（注1） 各月末日における為替レートを適用
（注2） 億円未満は四捨五入
（注3） プライベートエクイティ等には現預金及び未払込額は含まない。2017年3月末までは投資事業組合等による投資のうち、市場価格のない非上場株式等は取得原価（減損処理を行ったものは減損処理後の金額）で評価しているが、2018年3月以降は公正価値で評価
（注4） SBI岡三アセットマネジメント、レオスキャピタルワークス、SBIグローバルアセットマネジメント・グループの各社（以下「アセットマネジメント各社」）については、投資信託と投資顧問のそれぞれに計上しており、一部重複がある
（注5） アセットマネジメント各社の数値は公募投信、公社債投信、私募投信を含む

【無断転載禁止】

3. 投資事業

【主要構成企業/事業】

プライベート・エクイティ事業、SBIリーシングサービス

【投資事業セグメント　連結業績（IFRS）】

（単位：百万円）

	2023年3月期 上半期 （2022年4月～2022年9月）	2024年3月期 上半期 （2023年4月～2023年9月）	前年同期比 増減率（%）
収益（売上高）	29,882	56,711	+89.8
税引前利益	4,794	10,411	+117.2

【業績ハイライト】

- 世界景気の不透明感が強まったことなどから、特に海外においてベンチャー企業の資金調達環境は引き続き厳しさが見られる中、当社の**投資事業**は前年同期比で**増収増益**を達成

【無断転載禁止】

投資事業における公正価値評価の変動による損益及び売却損益

（単位：百万円）

		2023年3月期 上半期 （2022年4月～2022年9月）	2024年3月期 上半期 （2023年4月～2023年9月）	前年同期比 増減率（%）
公正価値評価の変動による損益及び売却損益		6,654	15,096	+126.9
	上場銘柄	▲20,028	4,506	―
	未上場銘柄	26,682	10,590	▲60.3

- 前年同期はベトナム上場銘柄であるTPBank等の一部海外上場銘柄の株価下落に伴い約314億円の公正価値評価損を計上。（TPBankは、2023年2月から当社の持分法適用関連会社で金融サービス事業に分類）

- 世界景気の不透明感が強まったことなどから、特に海外ではベンチャー企業の資金調達環境は引き続き厳しい状況にあるものの、今上半期の当社グループ投資先の公正価値評価の変動による損益及び売却損益は上場・未上場銘柄共に黒字を確保

【無断転載禁止】

当社グループ投資先のIPO・M&Aの実績

	2023年3月期 通期実績	2024年3月期 通期見通し
IPO・M&A社数	21社	24社

今期は既に12社のIPOが実現

EXIT時期	投資先名	市場	EXIT時期	投資先名	市場
2023年4月12日	株式会社ispace	東証グロース	2023年6月28日	ノイルイミューン・バイオテック株式会社	東証グロース
2023年4月25日	レオス・キャピタルワークス株式会社	東証グロース	2023年8月1日	ピクシーダストテクノロジーズ株式会社	NASDAQ
2023年4月26日	MICRO2NANO, Inc.	KOSDAQ	2023年10月4日	株式会社くすりの窓口	東証グロース
2023年5月23日	Pamtek Corporation	KOSDAQ	2023年10月13日	MoneyHero Limited.	NASDAQ
2023年6月13日	株式会社ABEJA	東証グロース	2023年10月17日	株式会社ケイファーマ	東証グロース
2023年6月27日	クオリプス株式会社	東証グロース	2023年11月3日	SANIGEN Co., Ltd.	KOSDAQ

※投資先企業が公開会社との株式交換または合併を行った場合には、「M&A」と記載しています。

※当社子会社のIPO・M&Aも含みます。

【無断転載禁止】

当社グループの運用資産残高の状況(2023年9月末時点)

プライベートエクイティ等　7,869億円 (注1)

(現預金及び未払込額(注2)3,224億円は含まず)

営業投資有価証券　業種別内訳	残高
インターネット・AI・IoT	1,827
フィンテックサービス	1,195
デジタルアセット・ブロックチェーン	1,143
金融	328
バイオ・ヘルス・医療	446
環境・エネルギー関連	85
機械・自動車	203
サービス	672
小売り・外食	29
素材・化学関連	109
建設・不動産	11
その他	47
外部および非連結ファンドへの出資持分	493
合計	6,589

営業投資有価証券　地域別内訳	残高
日本	2,804
中国	80
韓国	52
東南アジア	528
インド	108
米国	1,431
欧州	782
その他	805
合計	6,589

非連結の当社グループ運営ファンドからの投資	残高
コーポレートベンチャーキャピタル(CVC)	277
その他(海外JVファンド等)	1,003
合計	1,280

投資信託等　　7兆6,955億円

注1) プライベートエクイティの投資残高は、連結上の営業投資有価証券残高(投資運用事業以外の事業セグメントで保有する営業投資有価証券残高を含む)に、GP等として運営に関与するものの当該ファンドに対する出資比率等が低いため非連結となっているファンド(例:CVCファンド)等からの投資残高を加算しています。
注2) 運用ファンドで保有する現預金のほか、出資約束金のうち今後のキャピタルコールにより出資者から払込を受けることが可能な金額(出資約束未払込額)のことをいいます。
注3) 2023年9月末日における為替レートを適用
注4) 億円未満は四捨五入

【無断転載禁止】

4. 暗号資産事業

【主要構成企業/事業】

SBI VC トレード、ビットポイントジャパン、B2C2、暗号資産マイニング事業、HashHub（2023年4月よりグループ入り）

【暗号資産事業セグメント　連結業績（IFRS）】

（単位：百万円）

	2023年3月期 上半期 （2022年4月～2022年9月）	2024年3月期 上半期 （2023年4月～2023年9月）	前年同期比 増減率（%）
収益（売上高）	20,534	16,066	▲21.8
税引前利益	▲12,781	674	―

【業績ハイライト】

- 前年同期は、B2C2や暗号資産マイニング事業において一部取引先の破綻等に伴う一時的な損失計上を行ったが、今上半期は暗号資産市況が比較的安定して推移していることもあり、セグメントの税引前利益は黒字を確保
- 引き続き、暗号資産の預かり残高の拡大を通じた収益力の拡大を図る

【無断転載禁止】

5. 次世代事業（非金融事業より名称変更）

【主要構成事業】
バイオ・ヘルスケア＆メディカルインフォマティクス事業、
Web3を含むその他の事業

【次世代事業セグメント　連結業績（IFRS）】

（単位：百万円）

	2023年3月期 上半期 （2022年4月～2022年9月）	2024年3月期 上半期 （2023年4月～2023年9月）	前年同期比 増減率（%）
収益（売上高）	14,379	12,200	▲15.2
税 引 前 利 益	584	▲2,373	―

【業績ハイライト】

- Web3・デジタルアセット等の先端技術領域において、グローバルでの事業展開に向けた体制整備の順調な進展に伴い先行投資が増加
- バイオ・ヘルスケア＆メディカルインフォマティクス事業では、SBIファーマにおける赤字幅の縮小等が貢献し、5-ALA関連事業は増益となる

【無断転載禁止】

バイオ・ヘルスケア＆メディカルインフォマティクス事業各社の税引前利益（IFRS）

（単位：百万円）

	2023年3月期上半期（2022年4月~9月）	2024年3月期上半期（2023年4月~9月）	前年同期比増減率（%）
SBIバイオテック	80	▲30	–
5-ALA関連事業 ※	234	257	＋9.8
SBIファーマ	▲691	▲444	–
SBIアラプロモ	143	24	▲83.2
海外子会社	782	677	▲13.4

※国内外にて5-ALAの製造・販売を行うグループ会社の税引前利益の単純合算

- SBIバイオテックは旭化成ファーマ㈱に導出したSBI-3150で達成済マイルストーンを2024年3月期第2四半期に計上したことから、第1四半期の赤字（▲109百万円）は縮小
- 5-ALA関連事業は、SBIファーマにおいては医薬品・医療機器の販売拡大と開発戦略の見直しにより赤字幅が縮小。SBIアラプロモはIPO関連費用及び新商品発売に伴う広告宣伝費の増加等の影響があった一方で、2023年2月にSBIファーマより譲り受けたOEM事業の販売拡大に加え、自社ブランドの新商品及び既存商品の販売拡大も寄与し増収を達成
- SBIアラプロモは2025年度の上場を目指し準備中

【無断転載禁止】

Ⅱ. 今年度下期は、マクロ・セミマクロ経済的にも大転換期になると予想され、その中で持続的成長を達成するためのSBIグループの各種施策

1. 国内外の金融政策の転換を見据えた事業運営の推進
2. 証券事業では「貯蓄から資産形成」への転換を促す政策を追い風に「ゼロ革命」（国内株式売買手数料無料化）を遂行し、「投資の大衆化」を目指す
3. 本格的なデジタルの世界の到来に備え、デジタルアセット分野を中心に積極的な投資と事業構築を推進
4. 金融市場の変動等の大きな経営環境の変化による業績ボラティリティの低下に繋がる、新たな事業ポートフォリオを構築

【無断転載禁止】

1. 国内外の金融政策の転換を見据えた事業運営の推進

（1）国内外のマクロ環境

（2）国内外の金融政策の転換によるSBIグループへの
影響とその対応

【無断転載禁止】

（1） 国内外のマクロ環境

① 世界各国の金融政策は大転換期を迎える

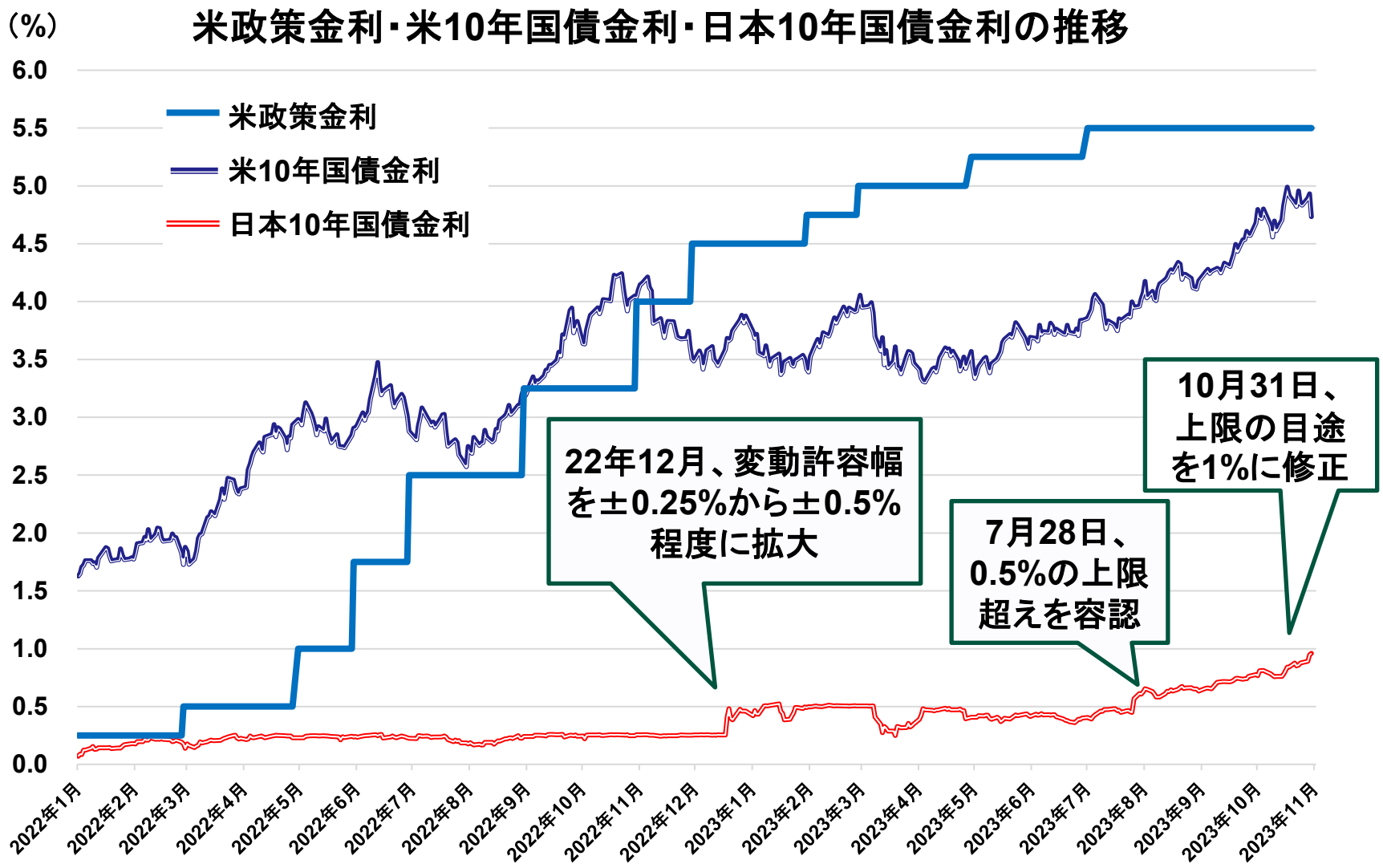
② 国内外の金融政策の転換が実体経済にもたらした影響

【無断転載禁止】

① 世界各国の金融政策は大転換期を迎える

【無断転載禁止】

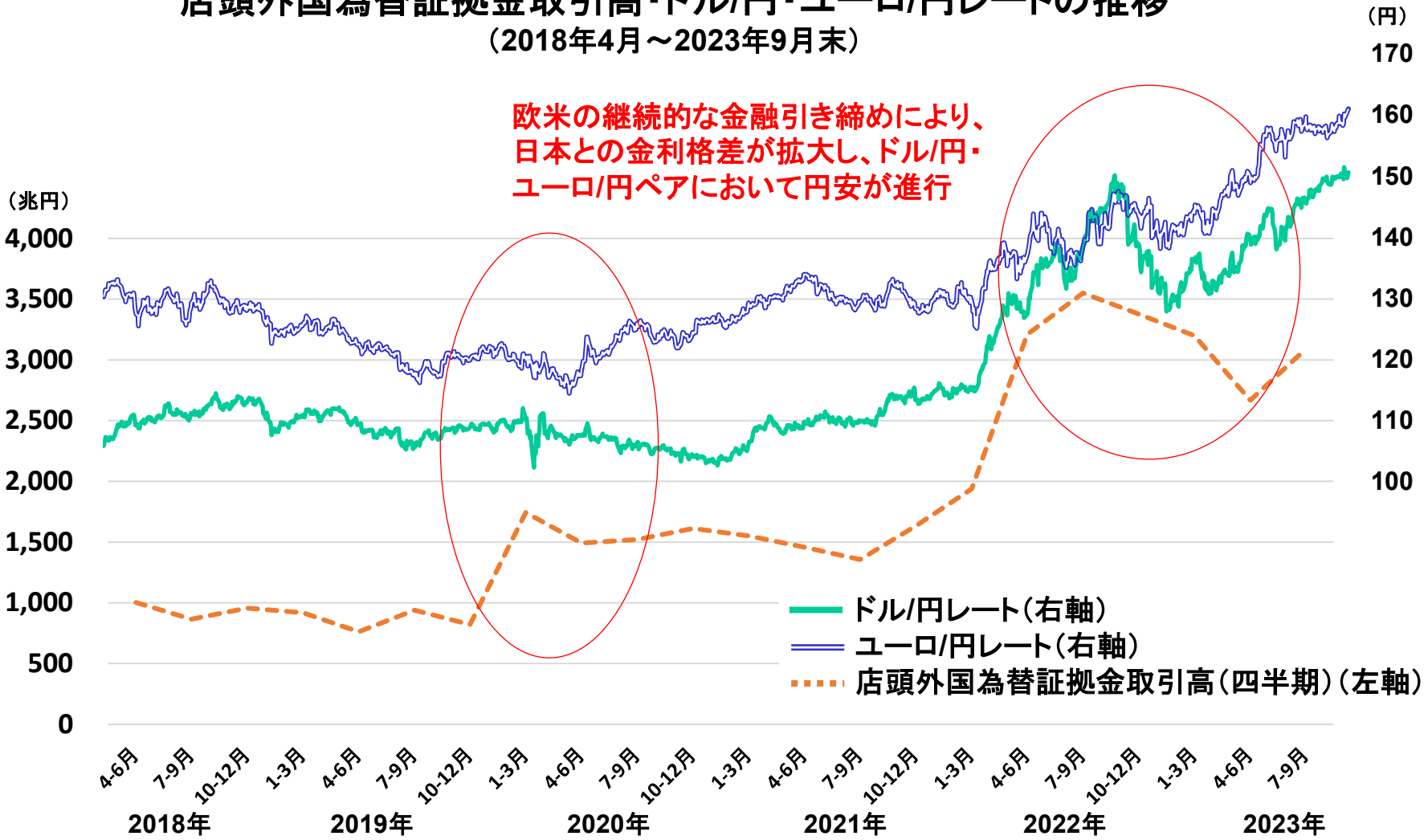
欧米の金利政策は転換期を迎え、日本の長期金利も上昇に転じる
～日本の長期金利は2013年5月23日以来の1%に迫る～



【無断転載禁止】

欧米の継続的な金融引き締めが為替市場に及ぼした影響

店頭外国為替証拠金取引高・ドル/円・ユーロ/円レートの推移
（2018年4月～2023年9月末）



※一般社団法人 金融先物取引業協会 「店頭FX月次速報」及びBloombergデータより引用

FX事業では<u>為替相場のボラティリティが増加</u>する局面で取引が活発化している

【無断転載禁止】

世界的な金利上昇と日本の金融緩和政策は いま大転換期を迎えようとしている

【米国】

米連邦公開市場委員会（FOMC）は、米長期債利回りの急上昇で追加利上げの必要性が低下しているとのシグナルを発した。ただ米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長は、インフレ抑制に向け追加利上げの選択肢を残した。（中略）米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長は会合終了後の記者会見で、金融状況は「複数ある要因の中でも特に長期債利回りの上昇により、ここ数カ月に顕著に引き締まった」と述べた。

出典：Bloomberg「FOMC、利回り上昇で利上げの必要性低下と示唆－選択肢は残す」（2023年11月2日）

【日本】

日銀が物価2%目標の実現に手応えを感じ始めた。植田和男総裁は6日の講演と記者会見で、2%目標達成の確度が高まっているとの認識を示した。企業業績が好調で、安定的な物価上昇の条件となる賃上げへの期待が高まっているためだ。ただ、確度はまだ十分でないとして、金融政策を正常化する具体的な時期への言及は避けた。

出典：日本経済新聞電子版「日銀総裁、物価2%「確度上がってきた」 判断に時間も」（2023年11月6日）

欧米ではインフレの抑制が確認されれば、
また日本では物価目標や賃上げの達成により、
それぞれ近いうちに金融政策が変更となる可能性がある

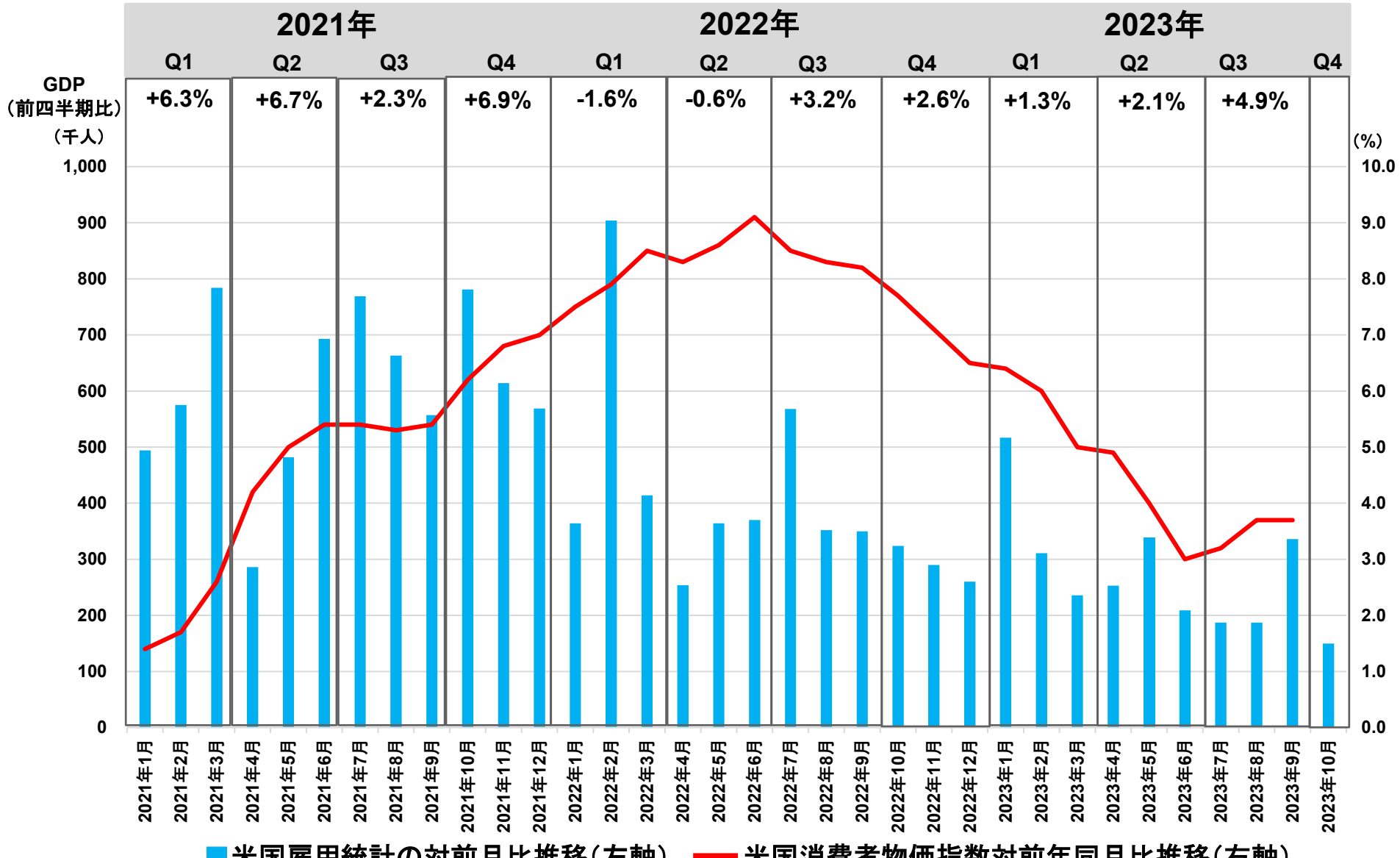
【無断転載禁止】

② 国内外の金融政策の転換が実体経済にもたらした影響

【無断転載禁止】

米国の雇用統計・消費者物価指数・四半期実質GDPの推移

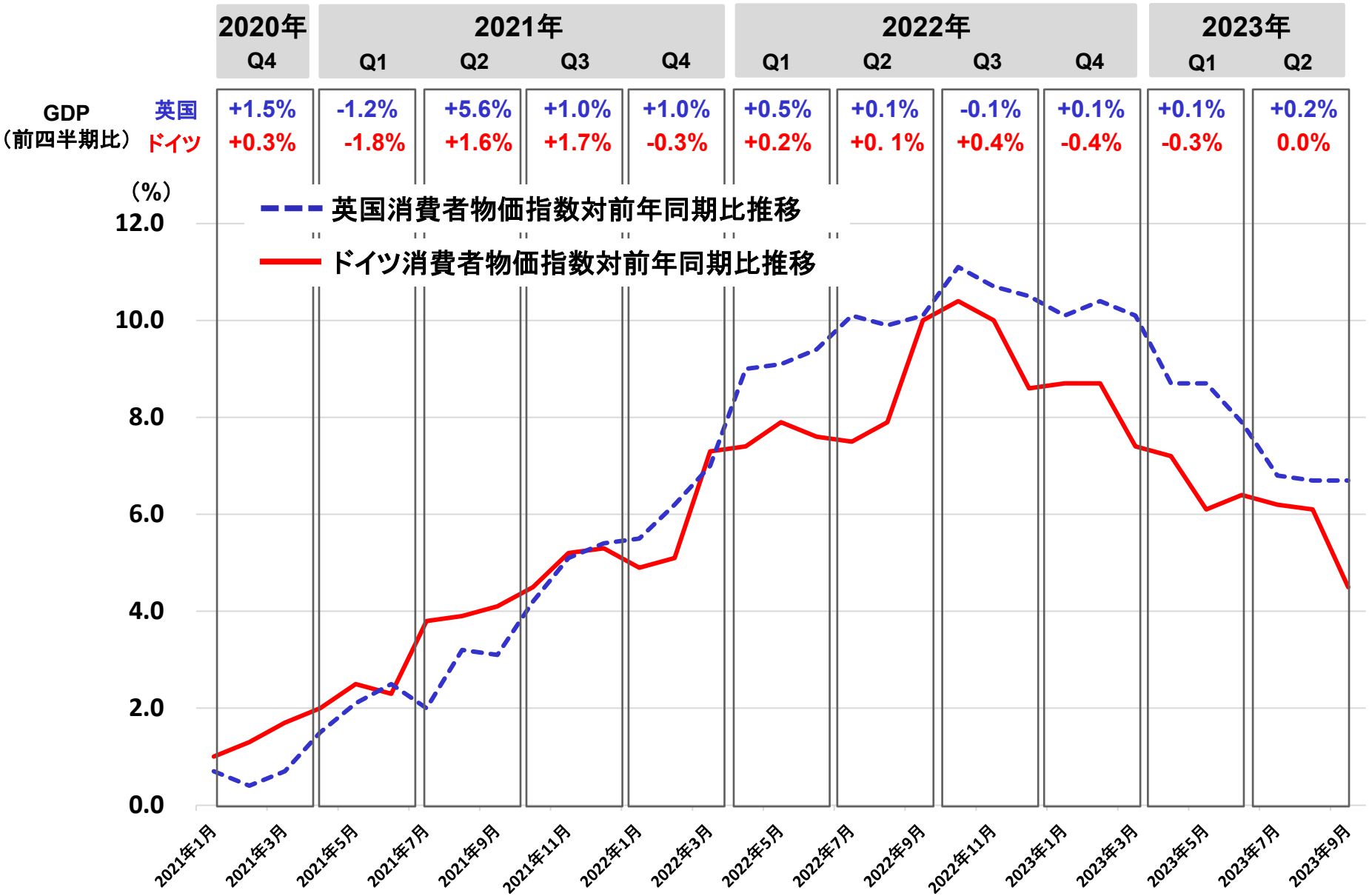
～10月の米国雇用統計は非農業部門雇用者数の伸びが前月比15万人と9月から半減し、労働市場の過熱感後退が意識され始めている～



【無断転載禁止】

英国・ドイツの消費者物価指数・四半期実質GDPの推移

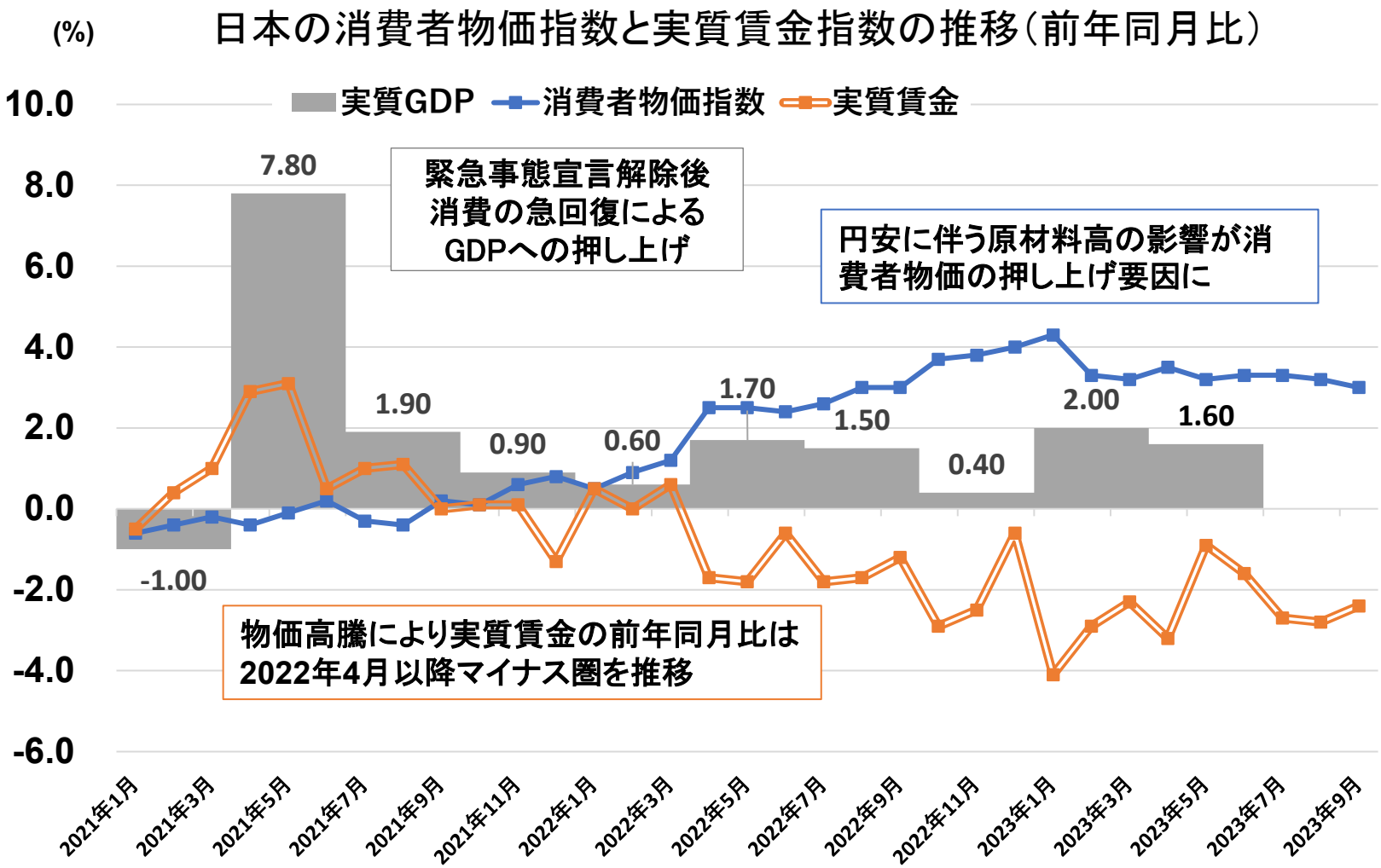
～足元では利上げによる物価押し下げの効果がみられるが、実質GDPは低調に推移～



【無断転載禁止】

日本の消費者物価・実質賃金・実質GDPの推移

～消費者物価の上昇により、実質賃金は低下を続ける～



※厚生労働省 「毎月勤労統計調査」、総務省「2020年基準 消費者物価指数 全国 2023年（令和5年）9月分」より当社作成

【無断転載禁止】

(2) 国内外の金融政策の転換によるSBIグループへの影響とその対応

① 金融政策の転換後に銀行事業の収益を拡大させるべく、資金調達・運用双方の強化に向けた施策を徹底推進

② 保険事業においては、金利環境の変化に加え、中古車販売業者の不祥事にみられるような旧態依然とした大手保険会社の営業手法が問題視され、当社グループの保険会社にとっては追い風に

③ 資産運用事業では、金利をはじめとした投資環境の変化を捉えた商品展開を志向

④ 金融政策の変更により為替のボラティリティは上昇することから、証券事業ではトレーディング収益の拡大が今後も期待される

【無断転載禁止】

① 金融政策の転換後に銀行事業の収益を拡大させるべく、資金調達・運用双方の強化に向けた施策を徹底推進

（i） SBI新生銀行グループのビジネスに対して金利上昇が与え得る影響とそれを受けて推進する諸施策

（ii） 住信SBIネット銀行は、変動金利型住宅ローン商品を主力としており、金利上昇はポジティブに影響する見込み

（iii） 出資先地域金融機関では、金利上昇を見据えた施策をSBIグループとの連携を通じて推進する中、融資や市場運用における収益拡大への期待等に伴って株価が上昇

（iv） SBI貯蓄銀行では、米国の金融引き締めに伴った急激な金利上昇に起因して短期的収益への悪影響を受けたが下期以降のマクロ環境改善による収益向上に期待

【無断転載禁止】

（i） SBI新生銀行グループのビジネスに対して金利上昇が与え得る影響とそれを受けて推進する諸施策

【無断転載禁止】

金利上昇がSBI新生銀行グループのビジネスに与える影響の考察

短期金利・長期金利いずれの上昇も
利ざやの拡大をもたらし、収益拡大に直接的に寄与し得る

✓ リテール・法人ビジネス：

資金調達サイドのコスト上昇は限定的である一方、貸出サイドにおいては法人融資や住宅ローン事業を中心に増収効果が予測され、全体としては収益にプラス効果が期待される

法人融資：
短期金利連動の変動金利型が中心である為、短期金利上昇によりプラス効果

無担保ローン：
利率は最大18%で固定の為、短期・長期共に金利上昇に伴うプラス効果は限定的

住宅ローン：
変動金利商品中心の為、短期・長期共に上昇局面ではプラス効果

リース・ショッピングクレジット：
固定金利契約が大宗を占めるため、短期・長期共に影響は限定的ではあるが、今後の価格転嫁次第ではプラス効果を見込む

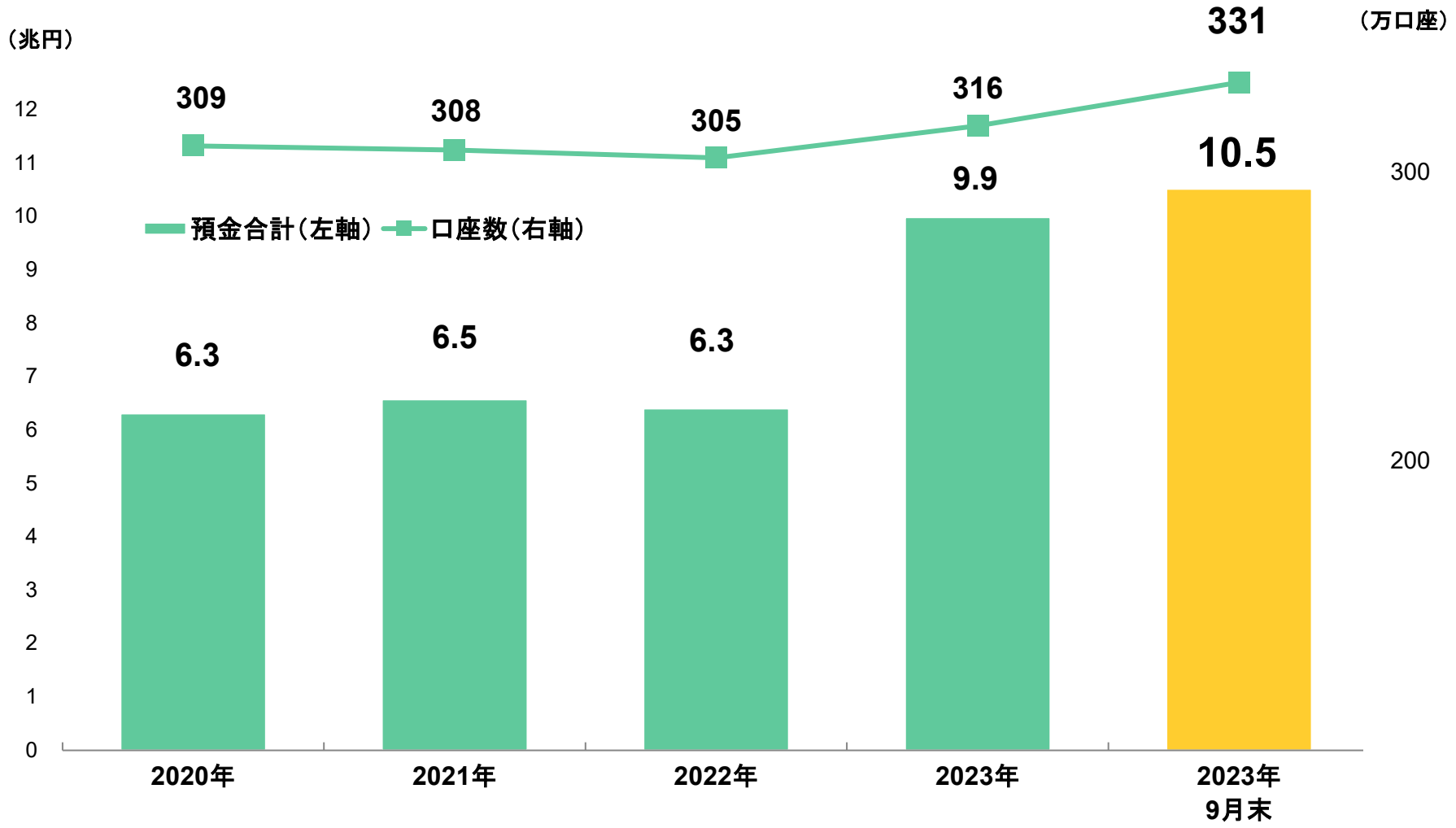
✓ 市場ビジネス：

再投資利回りの上昇による収益へのプラス効果が期待される一方、保有する固定利付の国内債券における評価損失拡大や市場からの資金調達コスト増加が見込まれる

【無断転載禁止】

SBI新生銀行では、金利上昇を見据え
顧客基盤の拡大を図り、預金残高の積み上げを推進

＜SBI新生銀行の口座数・預金残高推移＞



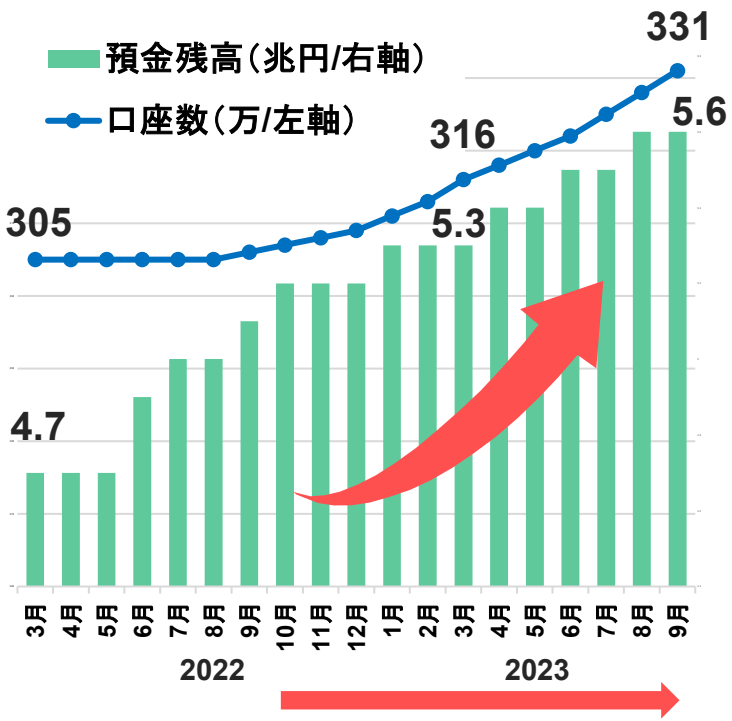
※いずれも3月末時点の数値

【無断転載禁止】

SBI新生銀行はSBI証券との銀証連携により顧客基盤を大幅に拡充

- ✓ SBI新生銀行では、2022年10月のSBI証券との同時口座開設開始以降預金口座数の伸びが加速
- ✓ 新規顧客は、SBI証券からの流入が約60%を占め、平均年齢は39.8歳となるなど、今後の顧客基盤の核となる若年層の獲得が着実に進展

＜リテール口座数・預金残高の推移＞



22年10月20日 SBI証券同時口座開設開始

10月5日、他行に先駆けて米ドル定期預金の金利を再度大幅に利上げ（年5.3%⇒6.0%）

預金金利等の引き上げやコンビニATM手数料全面無料化等、商品・サービスの見直しを相次いで実施したことが奏功

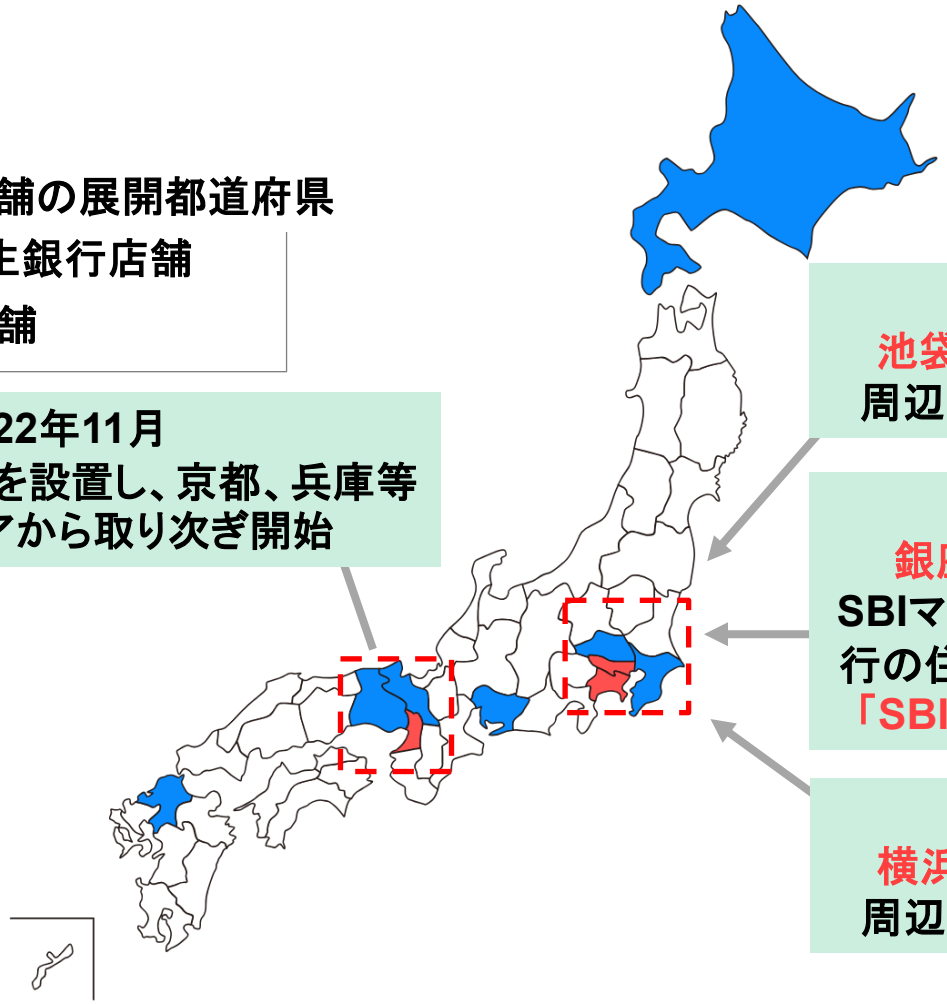
- ✓ 11月には銀行・証券間での外貨入出金機能をリリース予定
- ✓ 今後もSBI証券との連動性を高め多様なニーズに対応していく

【無断転載禁止】

対面店舗を展開するSBIマネープラザとの共同店舗による連携も着実に拡大

SBI新生銀行店舗の展開都道府県

- :SBI新生銀行店舗
- :共同店舗



2022年8月
池袋に共同店舗を設置し、周辺エリアから取り次ぎ開始

2022年11月
梅田に共同店舗を設置し、京都、兵庫等の周辺エリアから取り次ぎ開始

2023年2月
銀座に共同店舗を設置。SBIマネープラザが SBI新生銀行の住宅ローンを取り扱う店舗「SBI住宅ローン銀座」も併設

2023年7月
横浜に共同店舗を設置し、周辺エリアから取り次ぎ開始

SBI新生銀行とSBIマネープラザによる共同店舗の預り資産残高は開始から1年余りで約1,200億円に到達するなど、順調に規模を拡大

【無断転載禁止】

SBI新生銀行株式の持株比率を高め 経営の自由度を高めていく

全体の流れ	5月15日～6月23日	6月30日以降	9月1日	9月28日	10月2日	⑤から1ヶ月程度	⑥から数ヶ月程度
	1 公開買付け応募期間	2 公開買付け決済開始	3 株式併合に係る臨時株主総会を開催し、スクイーズアウトを決議	4 上場廃止	5 株式併合効力発生	6 裁判所に対する任意売却許可の申立	7 端数株式の買取り・金銭交付

- ✓ 端株の買取りは、公開買付け時の価格と同額に相当する額（株式併合前の**1株当たり2,800円**）で実施予定
- ✓ スクイーズアウトに伴って、預金保険機構の保有分に生じる端数株式（約193億円相当）の買い取りは**公的資金返済として取り扱われる**
- ✓ 端株の買取り等に際して、SBI新生銀行の適正な自己資本を維持する観点から**SBI地銀HDが同行の第三者割当増資に応じる可能性**もあり、その場合、**当社グループの議決権比率は現在の62.5%から更に増加する見込み**

⇒ SBI新生銀行の**経営の自由度が高まる**と共に、当社におけるSBI新生銀行からの連結ベースでの**取り込み利益増加**が期待される

【無断転載禁止】

SBIグループの「第4のメガバンク構想」を通じ法人顧客基盤の更なる拡大を志向

「第4のメガバンク構想」

資本関係の有無に関係無く、SBIグループと全国地域金融機関との広範な共同化による効率化・業務範囲拡大のメリットを追求し、SBIグループのSBI新生銀行をコアとする広域地域プラットフォーマー化を目指す

～地域金融機関を通じて各地域の持続的な成長に貢献～

- ✓ SBIグループは既に全国100行超の地域金融機関と様々な提携を実施
- ✓ SBI新生銀行の強みである法人向け融資を中心とする各地域金融機関との連携も着実に拡大

地域金融機関や地域企業に対する
SBI新生銀行の法人ネットワークを拡大

【無断転載禁止】

SBI新生銀行が取り組む
プラットフォーマーとしての成果は着実に具現化

SBI新生銀行 （SBI新生銀行における事例）

（各数値は2023年9月末時点）

- ✓ 地銀アレンジによる地元企業への協調融資

  ⇒ 地銀のメイン取引先企業計24社に対し、
  協調して事業資金等計130億円を融資（未貸・契約枠含む）

- ✓ SBI新生銀行がアレンジする融資案件への地銀参加

  ⇒ 2023年度上期の実績は67行に対して約1,800億円
  地銀取引行数は累計83行にまで拡大

- ✓ サステナブルファイナンスを中心とした連携

  ⇒ SBI新生銀行が策定したサステナブルファイナンス・フレームワーク等
  を活用し、上期では約4,387億円のファイナンスを組成

- ✓ SBI地域事業承継投資と連携した地方創生への貢献

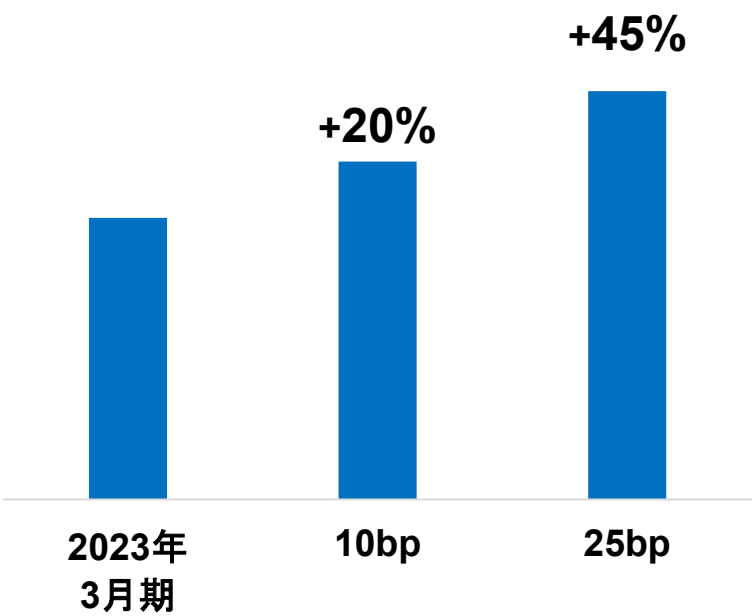
  ⇒ SBI地域事業承継投資が運用する地域事業承継ファンドに対する
  LBOファイナンス等の実行を通じ、資金面から地方創生を支援するもの。
  9月に宮城県のビルメンテナンス企業に実行したほか、神奈川県の建築施
  工企業等においても今後予定

【無断転載禁止】

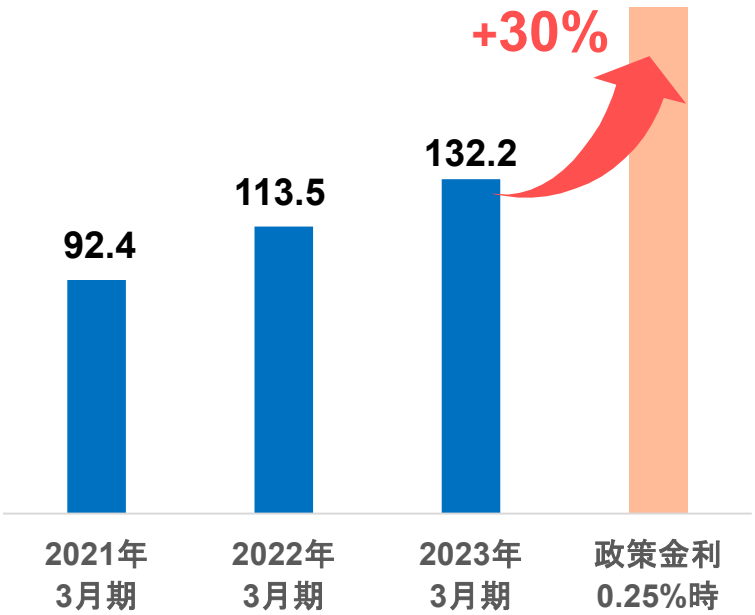
(ii)住信SBIネット銀行は、変動金利型住宅ローン商品を主力としており、金利上昇はポジティブに影響する見込み

- ✓ 貸出金の大部分を占める住宅ローンの**92%超は短期プライムレート連動**
- ✓ ゼロ金利解除により政策金利が0.25%となる場合、**需要減少やデフォルト増加は想定しておらず、一定の仮定の下 EPSは30%上昇と試算**

＜収益への影響度試算＞



＜EPS（1株あたり純利益）＞



（注）試算時に負債には市場金利追随率50%を仮定。短期プライムレートを含む資産には、市場金利追随率100%を仮定

【無断転載禁止】

（iii）出資先地域金融機関では、金利上昇を見据えた施策をSBIグループとの連携を通じて推進する中、融資や市場運用における収益拡大への期待等に伴って株価が上昇

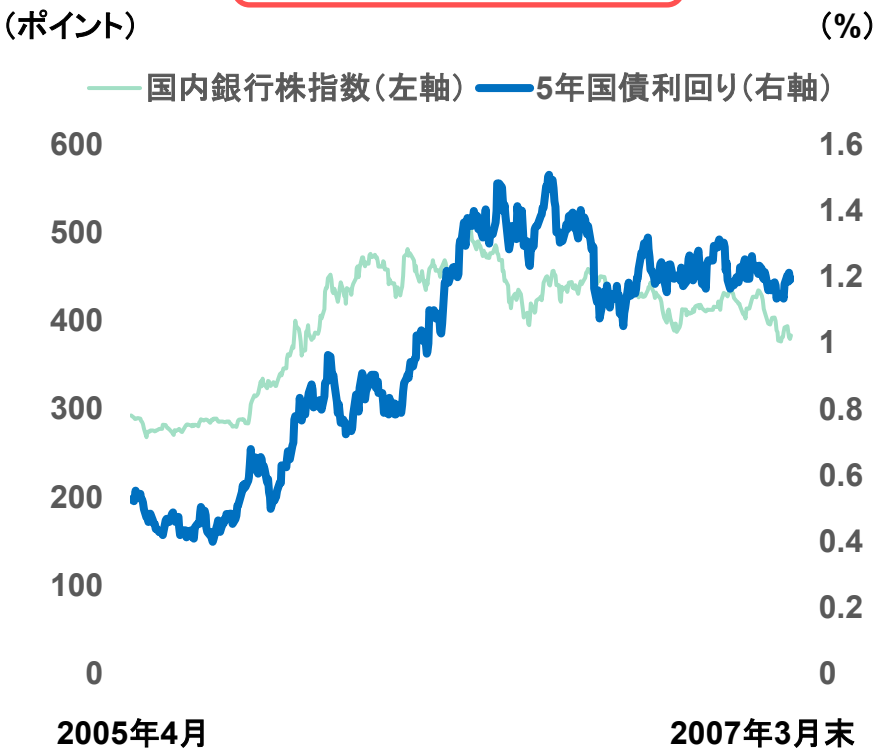
【無断転載禁止】

過去の国内政策金利の引き上げ局面と現在の状況は極めて類似

＜国内銀行株指数(※)と国債利回りの推移＞

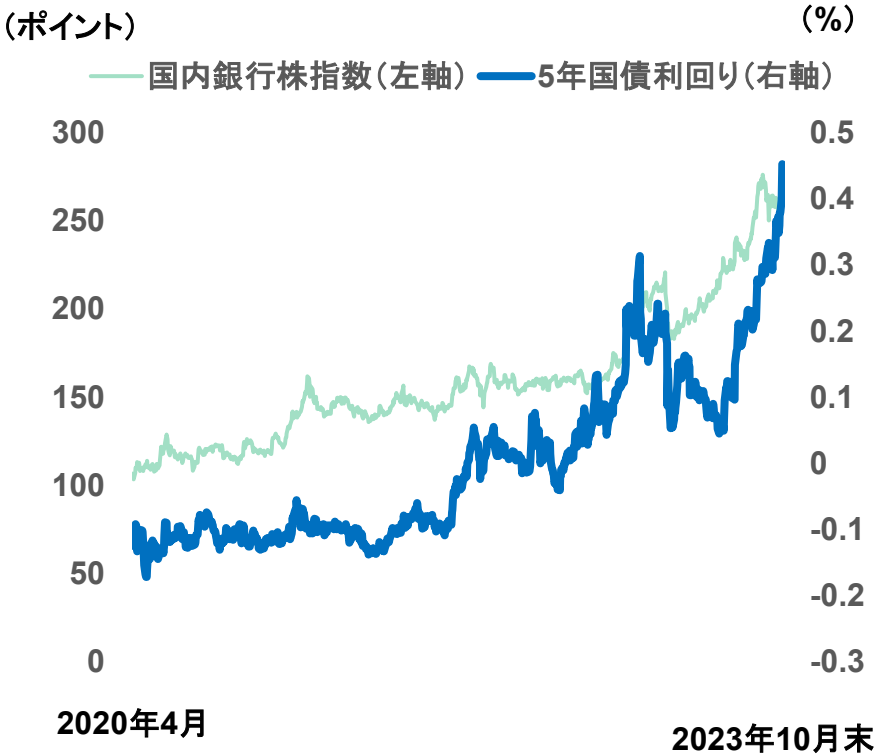
【2005年4月～2007年3月末】

相関係数は0.80



【2020年4月～2023年10月末】

相関係数は0.92

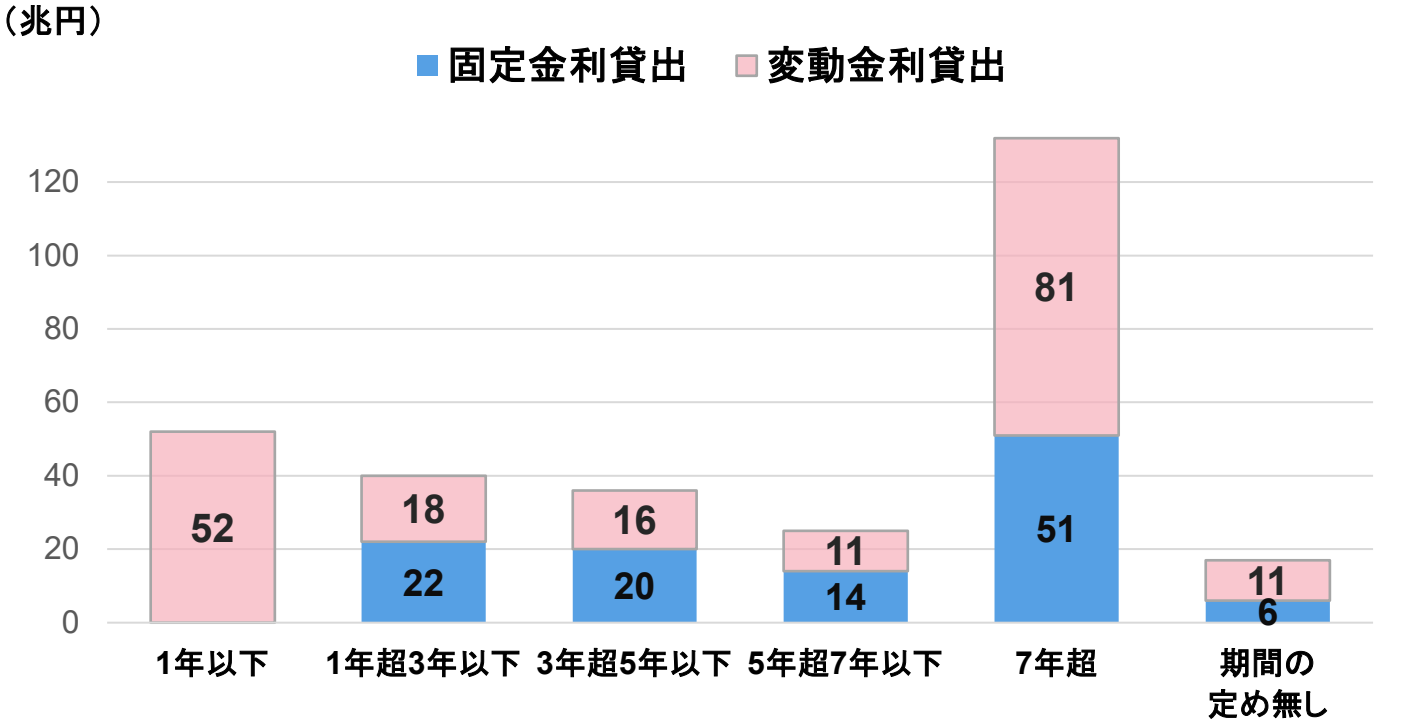


（※）TPX（東証株価指数）の銀行業セクターの株価動向を示すもの

【無断転載禁止】

地域金融機関の残存期間1年以下の貸出を含めた変動貸出比率は63%に達している

＜地域金融機関における
貸出金の残存期間別 変動・固定金利貸出残高＞



（注）残存期間1年以下の貸出はすべて「変動金利貸出」とみなしている　　出所：トリグラフ・リサーチ作成

**預金の金利追随率が低い場合においては
金利上昇に伴う資金利益拡大が期待される**

【無断転載禁止】

SBIグループの資本・業務提携先各行の提携発表時点と直近におけるPBR（株価純資産倍率）の比較

主要株主 島根銀行
（2019年9月6日発表）
議決権ベース保有比率：33.7%

発表時（※1）	11月8日（※2）
0.19	0.43

主要株主 福島銀行
（2019年11月11日発表）
議決権ベース保有比率：17.9%

発表時（※1）	11月8日（※2）
0.20	0.30

あなたのまちの 筑邦銀行
（2020年1月17日発表）
議決権ベース保有比率：2.9%

発表時（※1）	11月8日（※2）
0.29	0.27

清水銀行
（2020年2月18日発表）
議決権ベース保有比率：2.4%

発表時（※1）	11月8日（※2）
0.26	0.25

ふれあいバンク TOWA 東和銀行
（2020年10月23日発表）
議決権ベース保有比率：1.0%

発表時（※1）	11月8日（※2）
0.22	0.23

主要株主 じもとホールディングス
（2020年11月20日発表）
議決権ベース保有比率：17.0%

発表時（※1）	11月8日（※2）
0.36	0.60

筑波銀行
（2021年5月14日発表）
議決権ベース保有比率：0.7%

発表時（※1）	11月8日（※2）
0.18	0.41

大光銀行
（2022年5月12日発表）
議決権ベース保有比率：2.8%

発表時（※1）	11月8日（※2）
0.15	0.19

（※1）提携発表日以前における最新の各行公表ベースの1株あたり純資産 並びに 発表日前日の株価終値 を基に当社算出
（※2）2023年3月期末の1株あたり純資産 並びに 11月8日の株価終値 を基に当社算出　（注）議決権比率は、2023年3月末時点

【無断転載禁止】

SBIグループの資本・業務提携先各行においても金利政策の変化を背景に、デジタル化の推進と相まって株価が軒並み上昇

日本銀行は、2023年7月28日の金融政策決定会合で
イールドカーブコントロール政策について運用の柔軟化を決定

島根銀行

7月28日	11月2日
514円	549円

福島銀行

7月28日	11月2日
225円	272円

あなたのまちの 筑邦銀行

7月28日	11月2日
1,385円	1,442円

清水銀行

7月28日	11月2日
1,552円	1,705円

ふれあいバンク TOWA 東和銀行

7月28日	11月2日
581円	703円

じもとホールディングス

7月28日	11月2日
415円	497円

筑波銀行

7月28日	11月2日
217円	306円

大光銀行

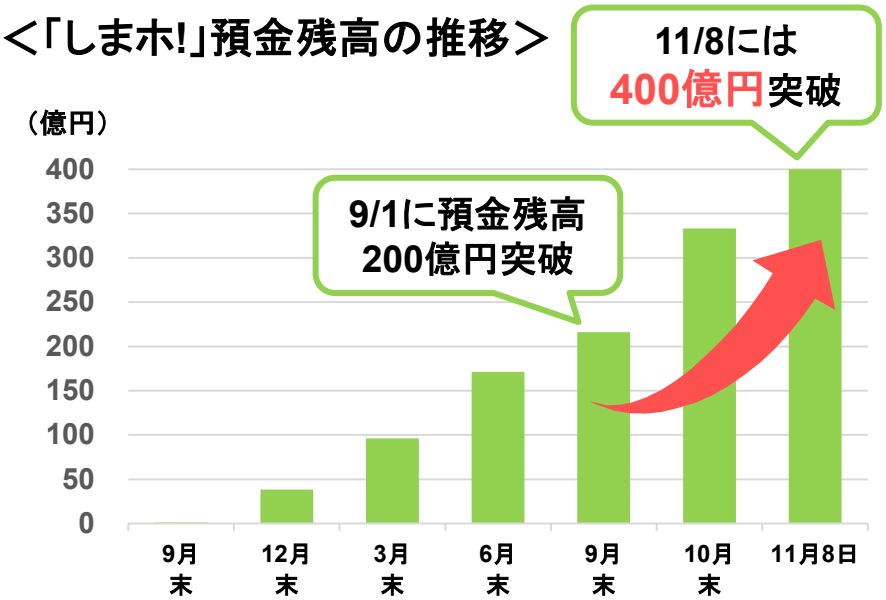
7月28日	11月2日
1,158円	1,492円

【無断転載禁止】

SBIグループとの連携を軸に資金運用を一層強化するべく預金獲得に向けた取り組みを積極化

- ✓ 島根銀行が、SBIグループの協力の下展開するスマートフォン支店「しまホ!」は、業界最高水準となる金利（年0.25%）の普通預金や振込手数料の無料化等の特徴的な施策を通じ、預金残高が開設から僅か1年の23年9月に200億円、11月8日には400億円を突破
- ✓ きらやか銀行が、SBIグループの協力の下展開する「ネットきらやかさくらんぼ支店」では、8月末にリニューアルを実施したほか、9月1日からネット支店限定で金利1.0%の定期預金商品（期間限定）の提供を開始した結果、僅か2か月で預金残高が100億円を突破

＜「しまホ!」預金残高の推移＞



＜ネットきらやかさくらんぼ支店預金残高の推移＞

【無断転載禁止】

次世代バンキングシステムの提供を通じた システムコストの大幅な削減や業務の抜本的改革

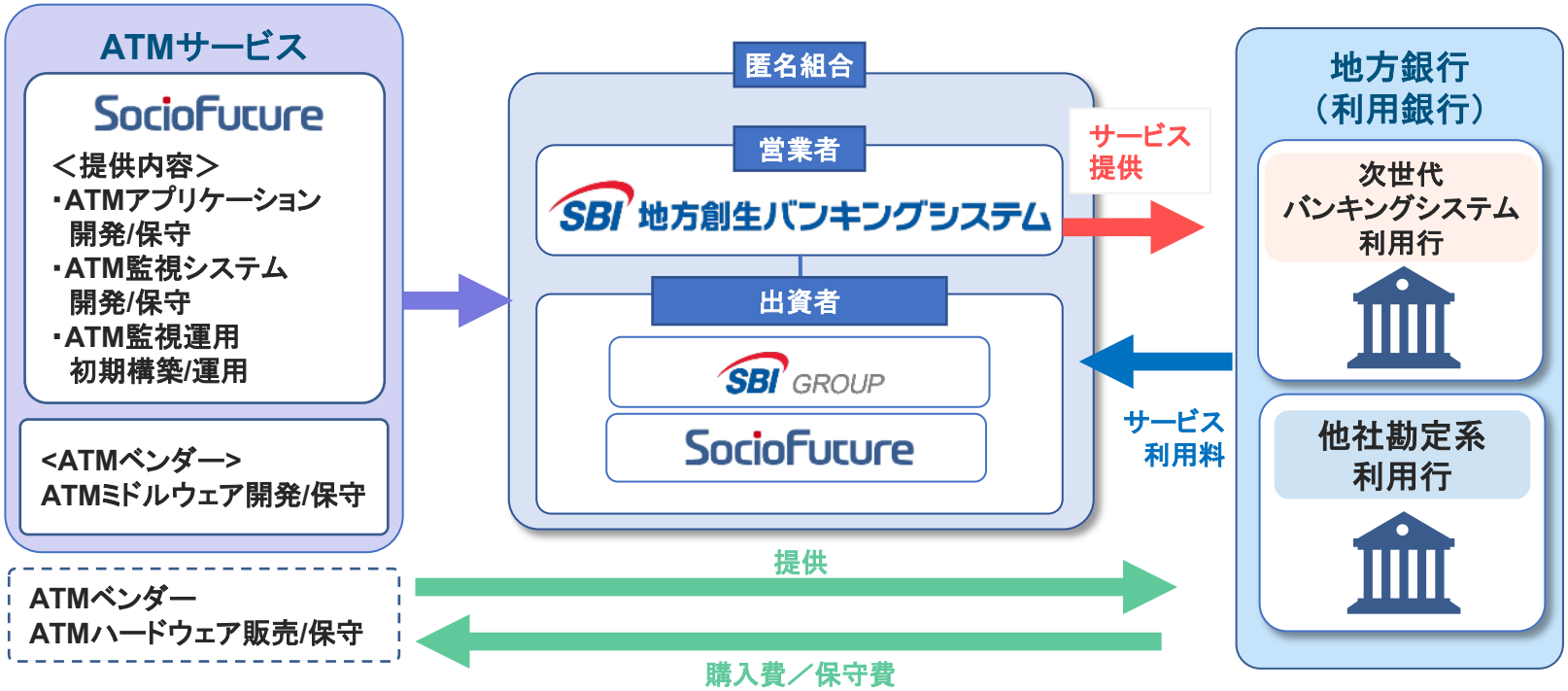
- ✓ SBI地方創生バンキングシステムとフューチャーアーキテクト社が業務提携し、クラウドベースで運営可能な勘定系を含む次世代バンキングシステムの開発を推進
- ✓ AWS上で設計・構築され高い拡張性を実現するほか、オープンAPIを通じてあらゆるシステムに接続可能とし、機能の新規・追加開発が低コストかつ短期間で実現可能
- ✓ 資金調達のストラクチャーとして匿名組合形式を採用することで、年間利用料モデルによるシステムコスト負担の平準化を実現すると共に、出資者に対する配当による利益還元も実現可能なスキームを目指す

第1弾となる福島銀行における本格稼働は、2024年に予定

【無断転載禁止】

地方銀行のシステムコストの削減に資する SBI共通ATMサービスの提供を開始

- ✓ ATMのアプリケーション及び監視・運用に関する仕様を共通化することにより、銀行ごとの個別の開発を極小化し運営コストの低減を実現
- ✓ 2023年11月1日より仙台銀行及びきらやか銀行にて稼働開始。ATM全台に係る入れ替えを、2024年3月にかけて順次実施していく予定
- ✓ 導入によるコスト削減効果は、2行合算で10年累計8億円程度を見込む



API連携による他システムとの接続や新サービスの実装も安価にスピーディに可能とする予定

【無断転載禁止】

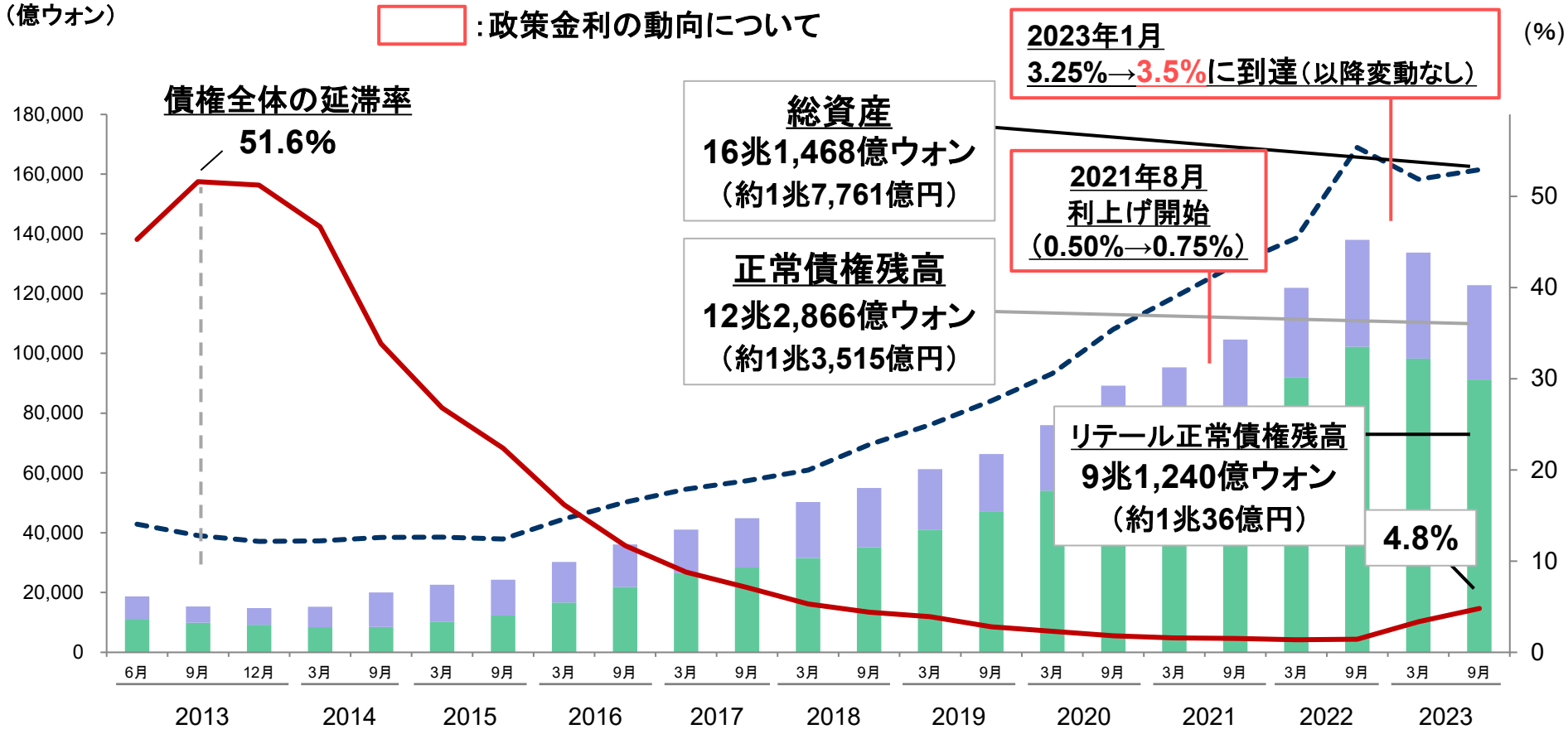
（iv）SBI貯蓄銀行では、米国の金融引き締めに伴った急激な金利上昇に起因して短期的収益への悪影響を受けたが下期以降のマクロ環境改善による収益向上に期待

【無断転載禁止】

インフレの継続や政策金利の急激な引き上げにより顧客の信用悪化や担保不動産価格が下落

子会社化以降のSBI貯蓄銀行の各指標推移（KGAAP）

※韓国ウォン=0.11円で円換算



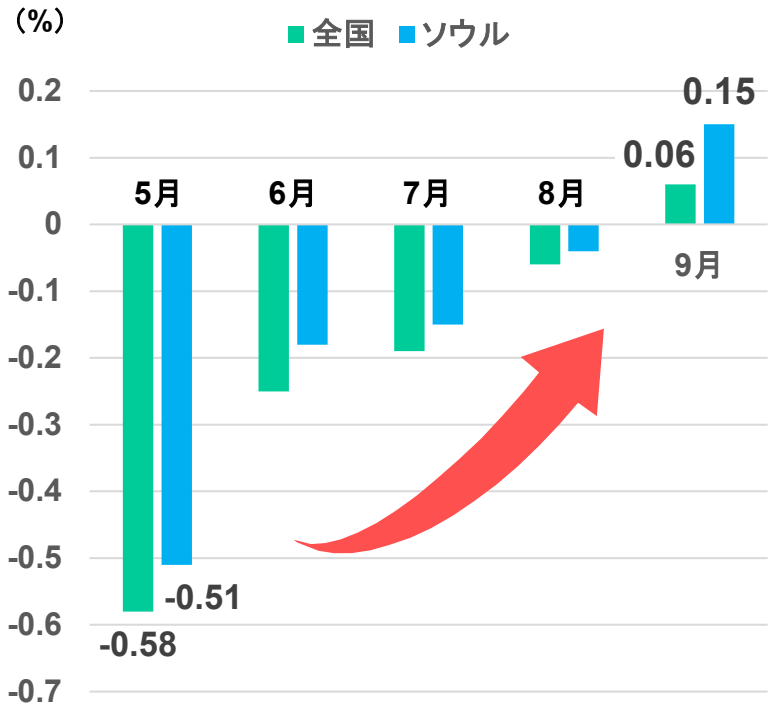
景況悪化に伴う保有債権の健全性悪化や延滞債権の売却制限等により
債権全体の延滞率は4.8%

【無断転載禁止】

韓国経済には改善の兆しが見え始めた

- ✓ 韓国の国内事業者の倒産率は2022年末以降、全体的に悪化傾向が続いているが、2023年3月からはその上昇幅が鈍化傾向にある
- ✓ 不動産市場においても、下落が続いていた不動産価格が僅かながら上昇に転じており、好転の兆しは観測される

＜前月対比の住宅価格変化率＞



優良資産の取込み再開や債権回収強化等の各種施策を通じ慎重な運営姿勢を継続しつつも、収益創出の維持強化を志向

【無断転載禁止】

② 保険事業においては、金利環境の変化に加え、中古車販売業者の不祥事にみられるような旧態依然とした大手保険会社の営業手法が問題視され、当社グループの保険会社にとっては追い風に

【無断転載禁止】

SBI生命、SBI損保においては
今後の金利上昇局面を見据えた運用方針を掲げる

SBI生命

- 他資産クラスに対する円債投資妙味の高まりから、長期ゾーンでは絶対水準に妙味のある国債、短期ゾーンではスプレッド水準に妙味のある社債を中心に、金利上昇局面においても価格下落リスク回避可能な会計区分の活用による円債バイアンドホールド投資の拡大
- 為替ヘッジコストの高止まりが想定されることから、為替ヘッジ付き外債への投資は抑制し、高いインカムを享受しながらも金利上昇耐性のある私募リートや海外インフラファンド等オルタナティブ資産の組み入れによって更なる収益の積み上げを目指す

→ 当上半期末における円債およびオルタナティブ資産の運用資産残高は**前期末比22.0%増加**

SBI損保

- 金利上昇局面や高止まりする為替ヘッジコストをふまえ、変動利付債も組み合わせながら、短中期債を中心に運用資産残高を積み上げ
- 長期的な収益拡大をめざし、私募リートやプライベートアセットファンド等への投資を徐々に拡大

→ 当上半期末における債券および私募リート・ファンドの運用資産残高は**前期末比8.6%増加**

当上半期における運用収支は、前年同期比で
円債は**約1.4倍**、私募リート・ファンドは**約1.9倍**となるなど
成果があらわれつつある

【無断転載禁止】

ビッグモーターをはじめとした中古車販売店による保険金の不適切請求は、企業倫理の崩壊のみならず代理店型損保の構造的な問題が露呈したと言える

代理店型損保

- 中古車販売店等は代理店型損保の保険販売代理店として、保険契約獲得の役割も担っている
- 代理店型損保が中古車販売店に事故車の入庫紹介を行うのと引換に、保険契約が割り振られるケースもある

保険契約数を伸ばすために
今回のような事象が
発生する余地が有り得る

独立系ダイレクト損保

- 独立系ダイレクト損保は主にインターネット等を通じて直接顧客に保険商品を販売
- 中古車販売店は基本的には提携修理工場としての位置付け

通常、独立系ダイレクト損保においては
中古車販売店への事故車の入庫数は
保険契約数には繋がらない

顧客中心主義を掲げ、オンラインによるダイレクト販売を行うSBI損保の高評価に繋がり得る環境下にある

【無断転載禁止】

相次ぐ不祥事により業界全体の信頼が揺らぐ保険事業においては、「顧客中心主義」の徹底こそが成長の要となる

~ SBIグループが掲げる「顧客中心主義の徹底」に基づき SBI損保は外部評価において高い顧客満足度を獲得 ~

第1位

2023年　オリコン顧客満足度®調査
「自動車保険 保険料」
（SBI損保の自動車保険）

3年連続
11度目

三つ星

HDI-Japan主催
2023年「HDI格付けベンチマーク」
・問合せ窓口格付け
・Webサポート格付け

6年連続
問合せ窓口部門7回目
Webサポート部門11回

五つ星

HDI-Japan主催
2023年「HDI五つ星認証プログラム」
・問合せ窓口
・Webサポート

2年連続
2度目

【無断転載禁止】

③ 資産運用事業では、金利をはじめとした投資環境の変化を捉えた商品展開を志向

（i）　日本における金利環境の変化を見据え、
日本国債券ファンドの新規設定・運用を開始予定

（ii）　オルタナティブ投資商品の提供を目指し、
海外の有力な資産運用会社との合弁会社を設立

【無断転載禁止】

（i）　日本における金利環境の変化を見据え、
日本国債券ファンドの新規設定・運用を開始予定

【無断転載禁止】

変化の兆しを見せる日本国内の金利動向を見据え
業界最低コストの国内債券アクティブファンドの設定・運用を開始予定

～「金利のある世界」の再来が見込まれるなか、
SBIアセットマネジメントでは注目の日本国債ファンドを提供～

名　　称：**SBI日本国債（分配）ファンド（年4回決算型）**

新NISA成長投資枠対象（予定）

信託報酬：　0.099%（税込/年率）（国内最安）

- 国内債券型のアクティブファンドの平均信託報酬が0.41%であるなか、**業界最低水準となる0.099%**で提供することにより、顧客へのリターンを最大化
- 主に残存期間30年程度までの日本の国債を実質的な投資対象とし、金利環境に応じて残存期間別の組入比率の決定/調整を行う
- 組み入れ対象となる銘柄の**利回りは1.20%程度を想定**
- 今後の展開が検討されている、新たな高付加価値・低コストのアクティブファンドの**新シリーズとなる「スマート・アクティブ・シリーズ」の第1弾**

市場動向や新NISAの開始などの大きな転換点を見据え
投資家が真に必要とする商品提供を推進

【無断転載禁止】

（ii）オルタナティブ投資商品の提供を目指し、
海外の有力な資産運用会社との合弁会社を設立

【無断転載禁止】

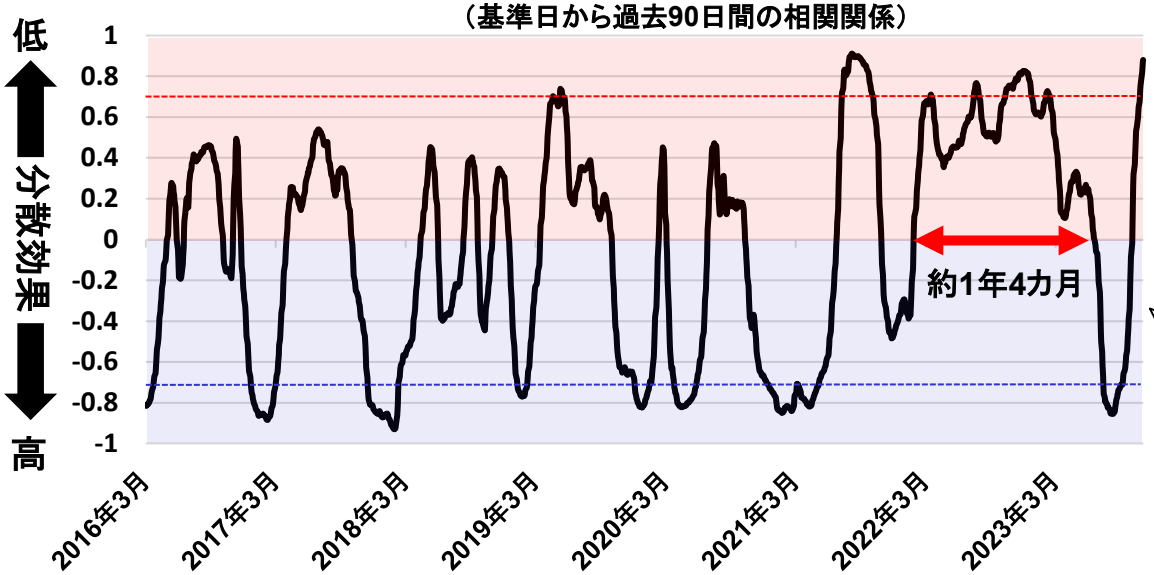
資産運用をめぐる環境は大きな転換点を迎える

～世界各国金利上昇は資産運用をめぐる環境の変容ももたらした～

ブラックロックのストラテジストらは高金利時代を乗り切る手段として、株式6割・債券4割の60・40ポートフォリオの戦略を捨て、パブリックおよびプライベート資産への投資と戦術的な債券投資を組み合わせることを提案した。（中略） 債券投資のリターンは株式のパフォーマンスとの相関が強まっており、かつてのようなポートフォリオ安定化の役割をもはや果たさないため、債券への配分については考え直すべきだとも論じた。

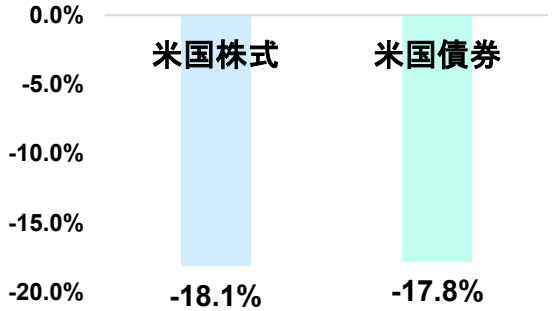
出典：Bloomberg「60・40ポートフォリオは時代遅れ、新体制下の戦略必要-ブラックロック」（2023年4月18日）

S&P500指数とIEF（米国7-10年債券ETF）の相関関係の推移
（基準日から過去90日間の相関関係）



＜2022年の米国株＆米国債券の同時下落率は過去最大＞

株と債券だけでは分散効果が効かない



※Bloombergより当社作成

資産運用事業では上記現状を踏まえた新商品の開発を推進

【無断転載禁止】

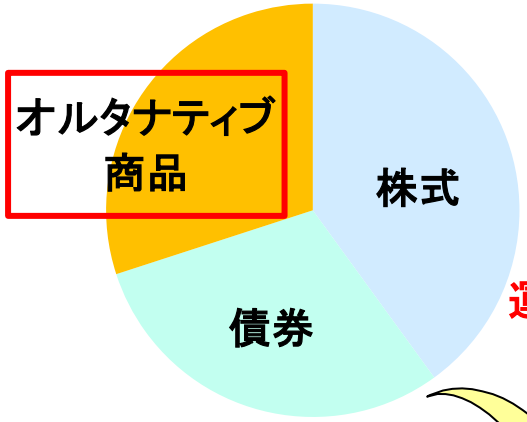
運用の高度化の実現やグローバルなアセットアロケーションの構築に向け優良な運用会社の買収および戦略的提携を推進

＜不透明な環境下にも対応可能な高度なアセットアロケーションの提供へ＞

【今まで】
世界的な運用会社であるピムコやバンガードと提携することで債券や株式等の伝統的資産クラスを拡大

【今後】
分散効果の高い、オルタナティブ戦略およびプライベートエクイティ、不動産、インフラ等のオルタナティブ資産の提供を検討

それぞれの資産分野に特化した運用会社の買収・戦略的提携を通じて高度な運用の提供を目指す



PIMCO

ジョイントベンチャーで
運用残高1.2兆円を達成

Vanguard

戦略的提携で
運用残高1.3兆円突破

SBIグループが有する顧客基盤への提供

一般投資家　地域金融機関・法人　Etc.

【無断転載禁止】

「オルタナティブ戦略」と「オルタナティブ資産」の二つのオルタナティブ運用を軸に展開

SBIグループは、世界的なオルタナティブ運用大手2社と提携することで合意
「オルタナティブ戦略」に強みを持つ英マン・グループ
「オルタナティブ資産」に強みを持つ米KKR

① Man Group PLC「マン・グループ」	② KKR & Co. Inc「KKR」
トレンドフォロー戦略	プライベート・エクイティ
ロング/ショート戦略	プライベート・デット

- **2023年12月末までに上記2社との合弁会社の設立を目指す**

SBIグローバルアセットマネジメントとも協力し、現状の経済環境に沿う
オルタナティブ投資の普及を目指す

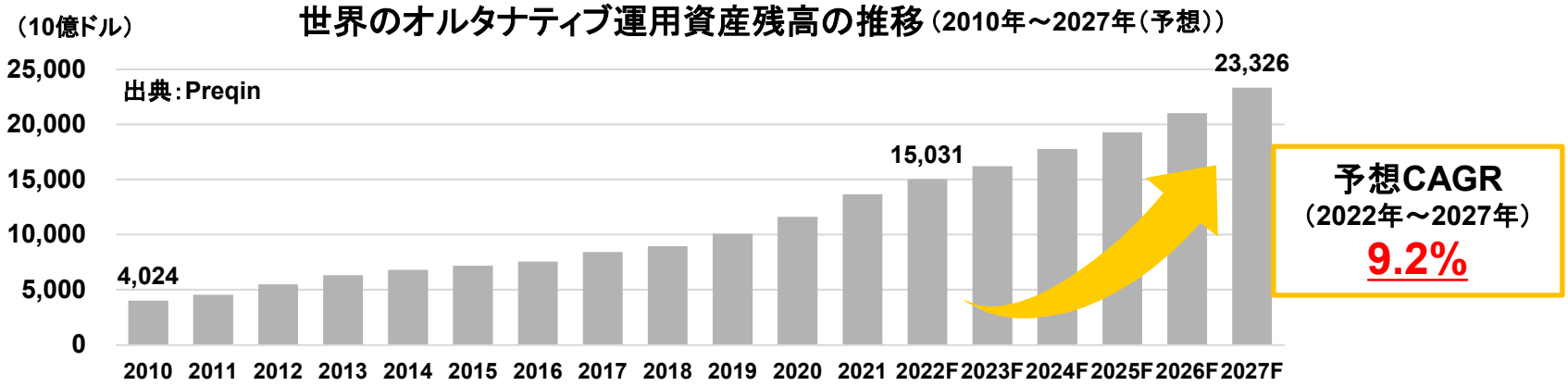
【無断転載禁止】

①英国に拠点を置く大手資産運用会社であるマン・グループとオルタナティブ運用を行う合弁会社の設立で合意

SBI Holdings　基本合意（2023年7月18日）　Man

- ✓ マン・グループ（Man Group）は1783年に英国で設立された世界最大級の資産運用会社で、オルタナティブ運用に特化しており、2023年3月末時点で運用資産残高は1,447億米ドル（約20.3兆円）を誇る
- ✓ 新たな合弁会社では、株や債券などといった伝統的な金融資産と相関性の低い動きをする**オルタナティブ運用（ヘッジファンド戦略）やオルタナティブ資産を対象**とするファンドを設定・運用
- ✓ 一般的なオルタナティブファンドの最低投資金額は500万円程度だが、個人投資家向けには**1万円から購入が可能なファンドの設定**を予定
- ✓ 通常のオルタナティブファンドは中途で解約することが困難だが、**投資信託と同様に日次での基準価格の算出や売買を可能**にする

世界のオルタナティブ運用資産残高の推移（2010年～2027年（予想））



2024年早期の商品提供開始を目指す

【無断転載禁止】

②米国の大手資産運用会社であるKKRと オルタナティブ運用を行う合弁会社の設立で合意

SBI Holdings　基本合意発表（2023年9月12日）　KKR

- ✓ KKRは1976年に米国で設立された日本を含む世界23拠点に展開する世界最大級の総合的な資産運用会社で、プライベート・エクイティやプライベート・デットをはじめ、インフラ・天然資源、不動産など様々なオルタナティブ資産の運用に強みを持っており、2023年6月末時点で運用資産残高は5,190億米ドル（約74.9兆円）を誇る
- ✓ まずは安定した期間収益（インカム）を受け取ることの出来る「プライベートデット」の商品提供を開始し、徐々に他のアセットにも拡大していくことを検討
- ✓ 売買タイミングは月次または四半期毎、最低投資金額は300～500万円を目指す
（通常、ほとんどの場合解約不可、また最低投資金額は数千万～数億円以上）

【組み入れアセット例】

プライベート・エクイティ	不動産	インフラ
未上場企業株式（KKRでは投資のみならず、ハンズオンでの支援も実施）	世界各国の不動産および不動産関連デット（住宅ローン担保証券）など	エネルギーサプライチェーンや道路、鉄道、空港などの公共交通、通信など

天然資源	プライベート・デット
原油や天然ガスの作業利権や天然資源関連融資など	担保付社債、直接融資、劣後債、レバレッジド・ローンなど

2024年度上半期中の商品提供開始を目指す

【無断転載禁止】

2027年度中にSBIグループ全体の運用資産残高20兆円を目指す

【現在地】
2023年9月末時点
約8.5兆円

→

【目標】
2027年度中に
20兆円突破を目指す

SBI Global Asset Management
（SBIグローバルアセットマネジメント）

＜インデックス＆マルチアセット＞

SBI Asset Management
（SBIアセットマネジメント）

＜米国債券＞

CARRET Asset Management

約5.0兆円（※）

＜アクティブ＞

SBI 岡三アセットマネジメント

RHEOS CAPITAL WORKS
（レオス・キャピタルワークス）

約2.6兆円（※）

＜プライベートエクイティ等＞

約7,800億円（※）

＜オルタナティブ投資（予定）＞

マン・グループ及びKKRとの合弁会社を通じた
運用資産残高の積み上げ

（※） 2023年9月末時点の運用資産残高

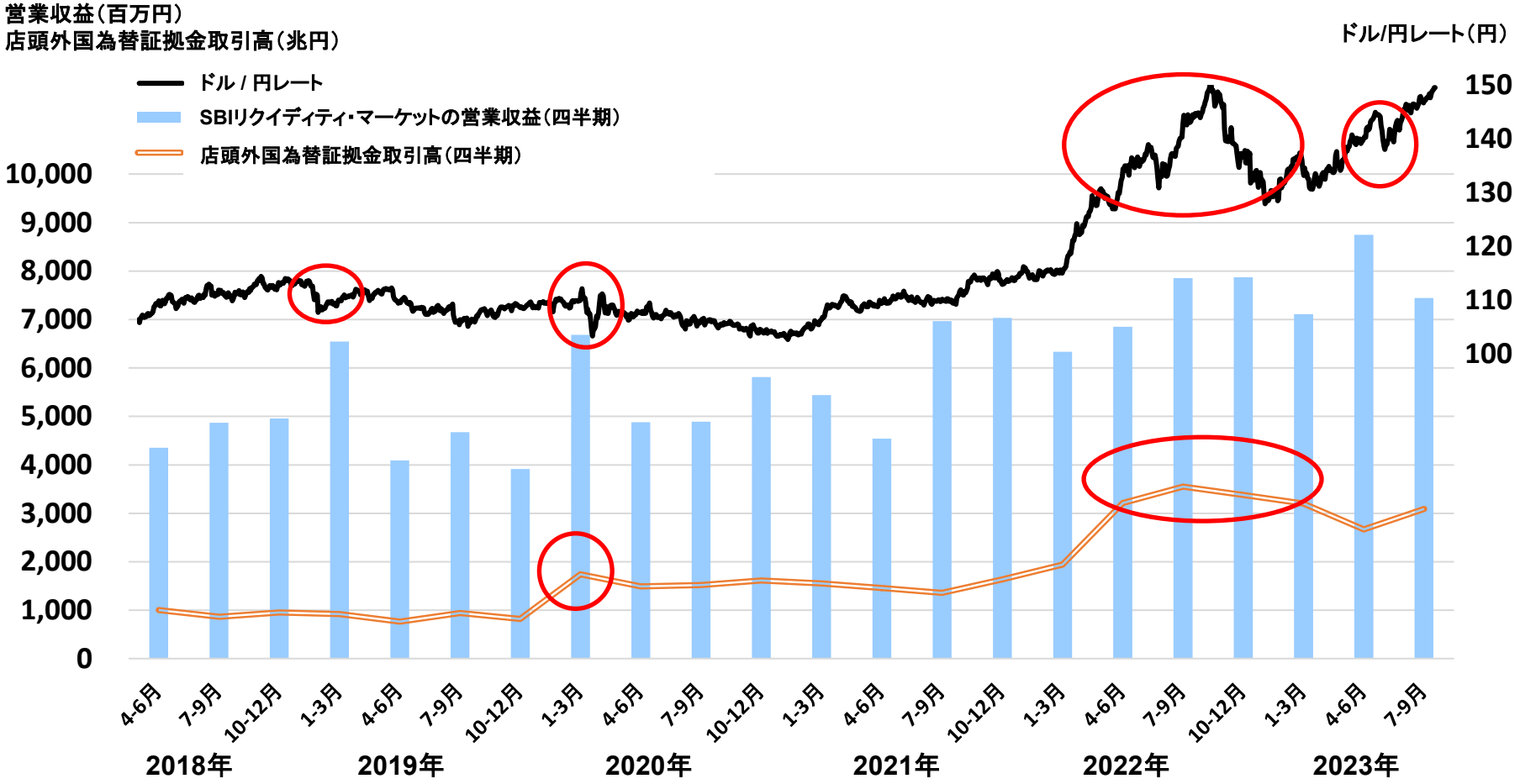
【無断転載禁止】

④ 金融政策の変更により為替のボラティリティは上昇することから、証券事業ではトレーディング収益の拡大が今後も期待される

【無断転載禁止】

FX事業では為替市場のボラティリティの上昇が収益増加をもたらす

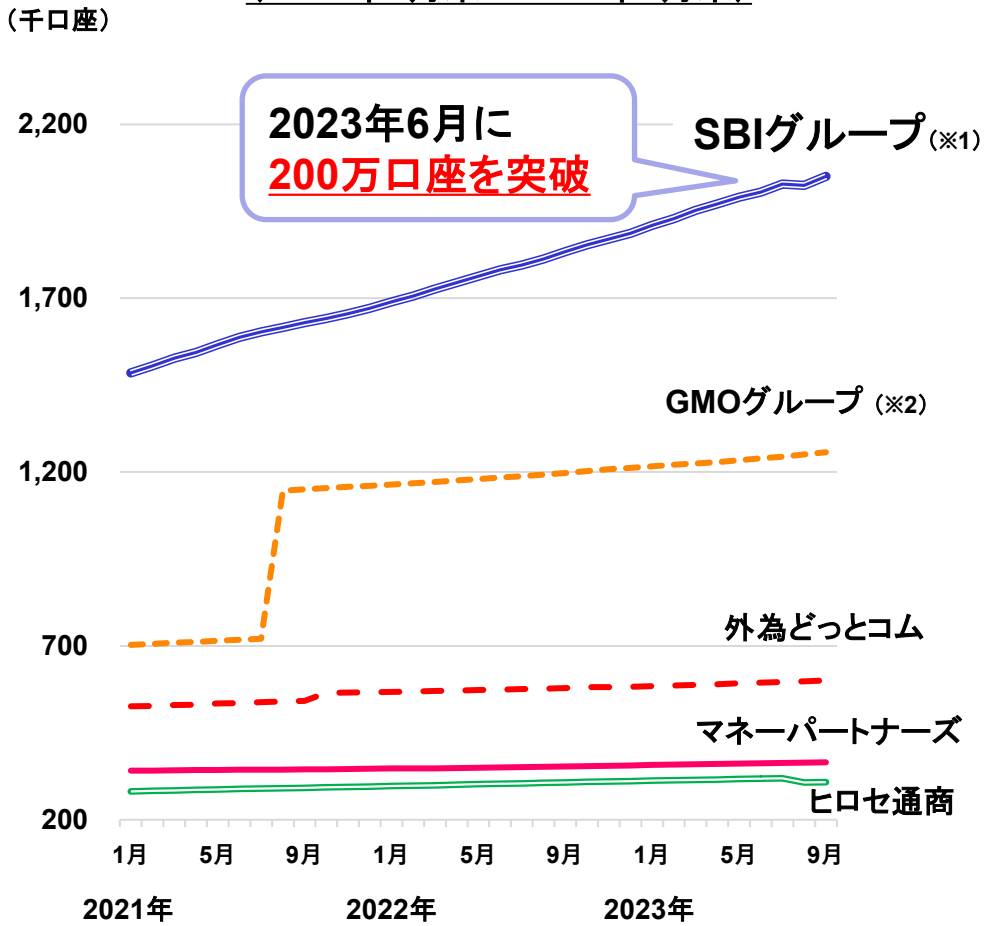
SBIリクイディティ・マーケットの営業収益、外国為替取引高、ドル/円レートの推移
（2018年4月～2023年9月末）



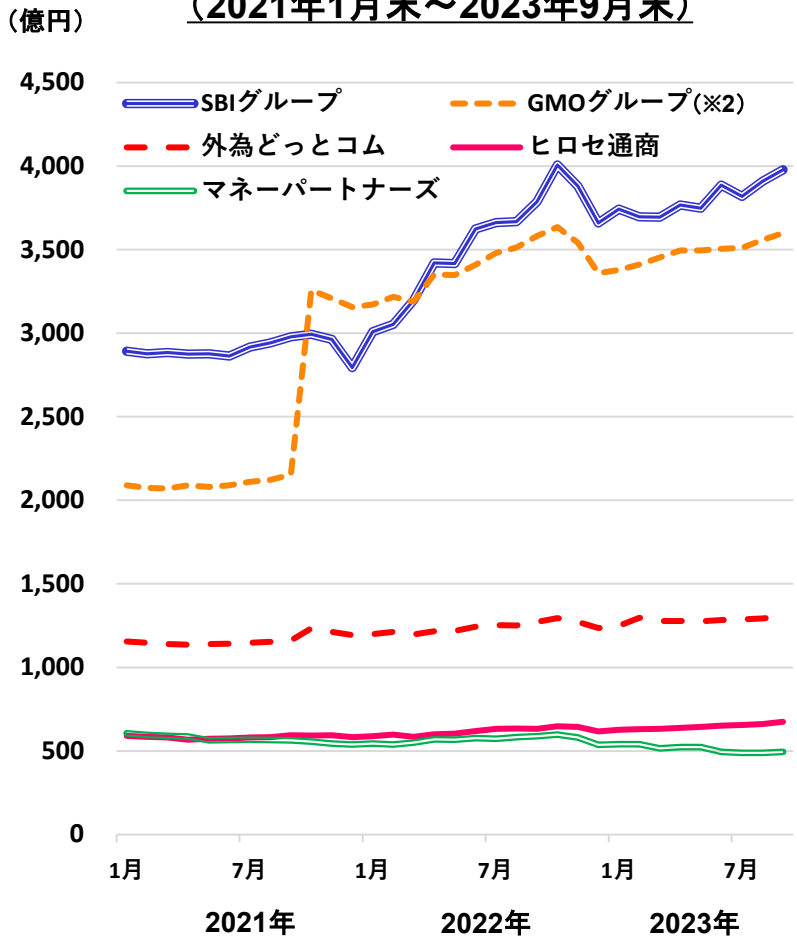
【無断転載禁止】

FX企業5社の口座数および預り証拠金残高の比較

FX企業5社における口座数の推移（2021年1月末～2023年9月末）



FX企業における預り証拠金残高の推移（2021年1月末～2023年9月末）



※1 SBIグループには、SBI証券、SBIFXトレード、住信SBIネット銀行、SBIネオモバイル証券を含む。
SBIネオモバイル証券は2023年7月1日をもってFXのサービスを終了したため、2023年8月より同社の口座数を除外。
同社の預り資産残高は2023年9月末の数値には含まれない

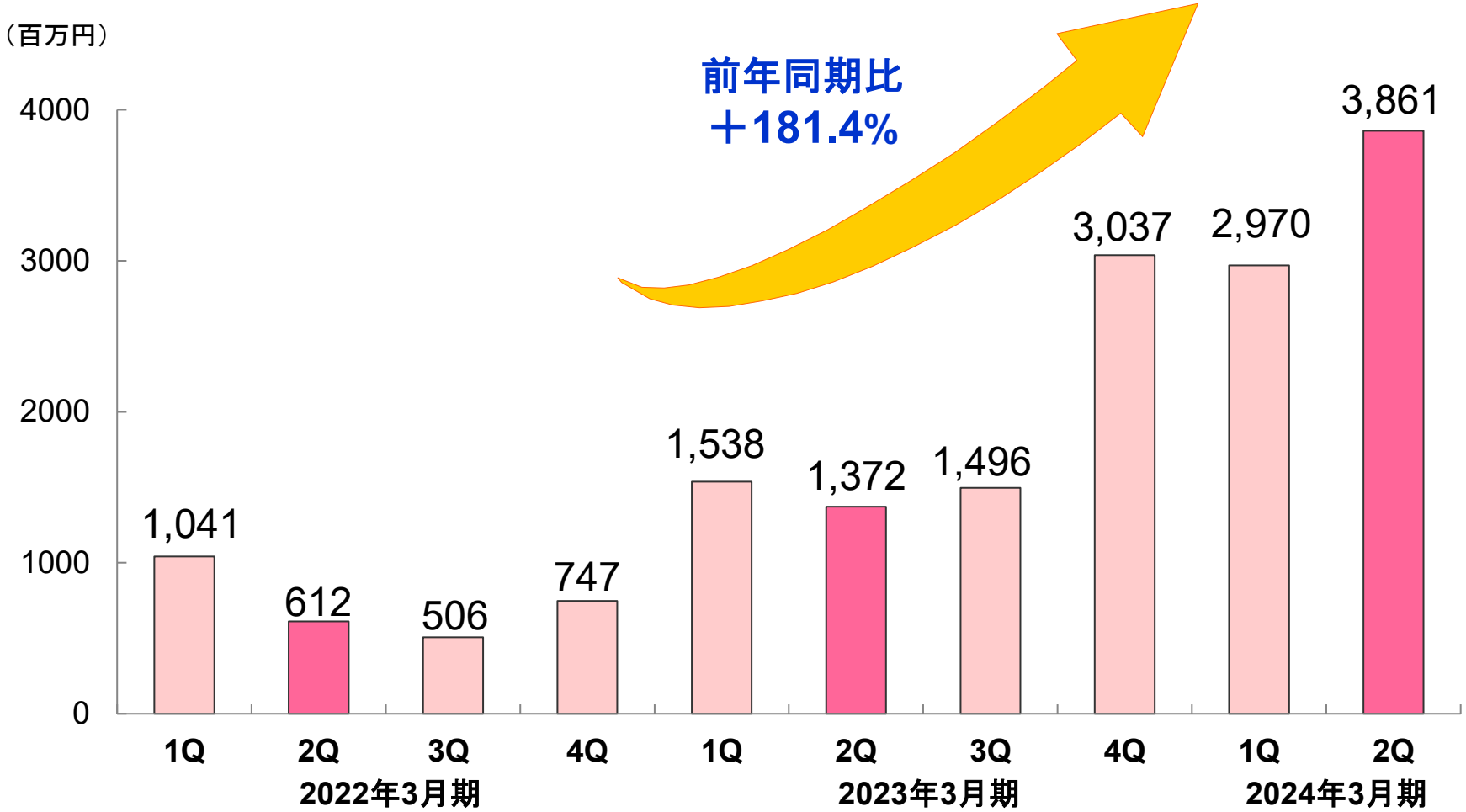
※2 GMOクリック証券とGMO外貨（2021年9月にGMOグループ入りした、旧外貨EX byGMO）の合算値

出所：各社ウェブサイトおよび公表資料より当社にて集計

【無断転載禁止】

顧客のグローバルアセットアロケーション強化の一環として外債の販売に注力

外貨建債券に係る収益（四半期）の推移



【無断転載禁止】

2. 証券事業では「貯蓄から資産形成」への転換を促す政策を追い風に「ゼロ革命」（国内株式売買手数料無料化）を遂行し、「投資の大衆化」を目指す

（1）「ゼロ革命」の遂行によるSBI証券の顧客基盤への効果

（2）NISA・iDeCoに引き続き注力し、制度改革を契機とした更なる顧客基盤の拡大を図る

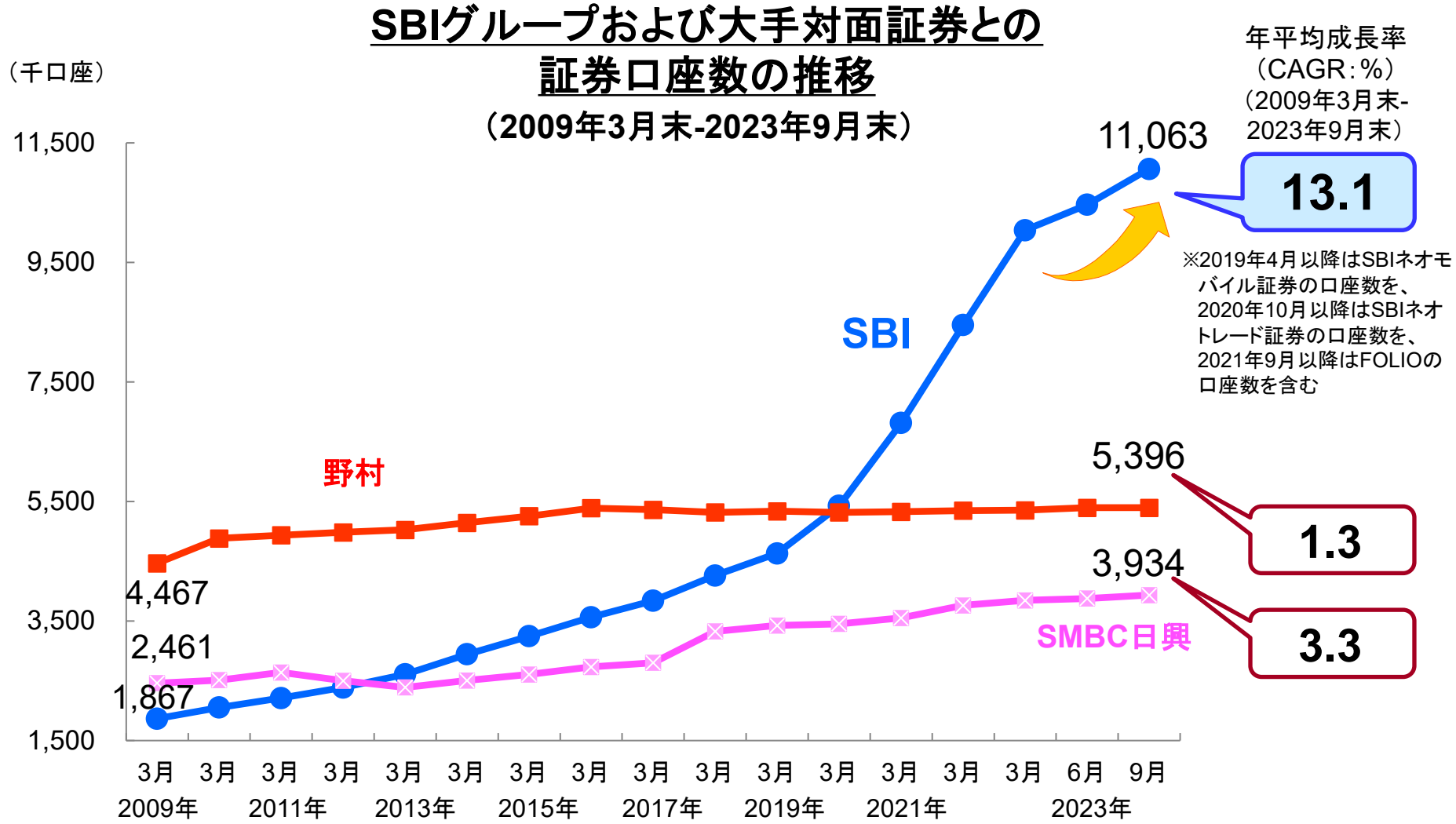
（3）SBI証券では「ゼロ革命」による収益減少の影響を抑制すべく、代替収益の強化を徹底推進

【無断転載禁止】

（1）「ゼロ革命」の遂行によるSBI証券の顧客基盤への効果

【無断転載禁止】

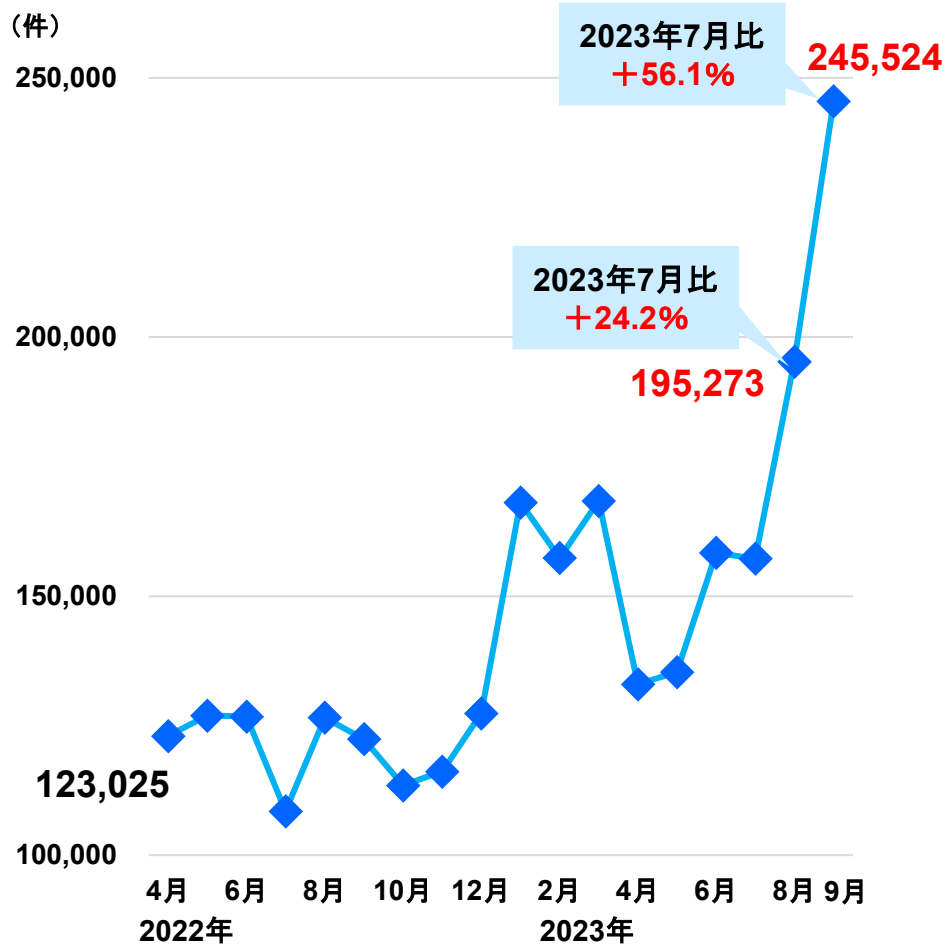
SBIグループの口座開設ペースは「ゼロ革命」により加速し、国内初となる証券総合口座1,100万口座を達成



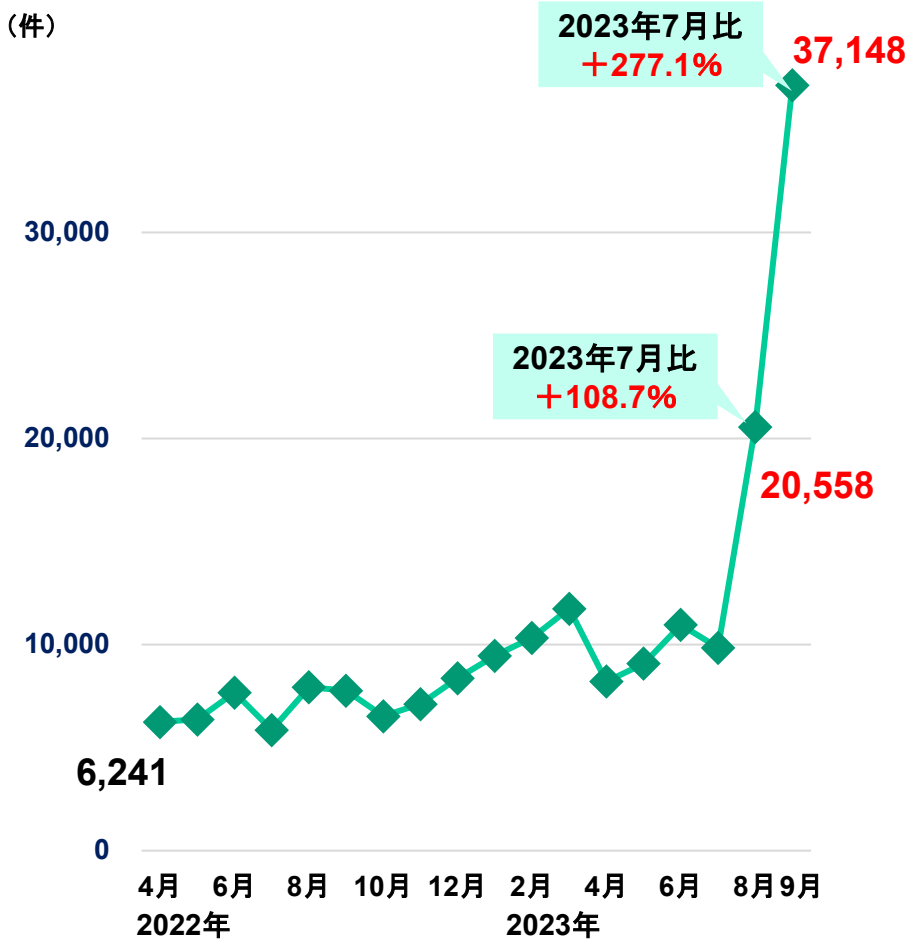
【無断転載禁止】

新規口座開設件数、信用取引口座開設件数はともにゼロ革命公表後に過去最高を更新

新規口座開設件数の推移※1
（2022年4月～2023年9月）



信用取引口座開設件数の推移※2
（2022年4月～2023年9月）



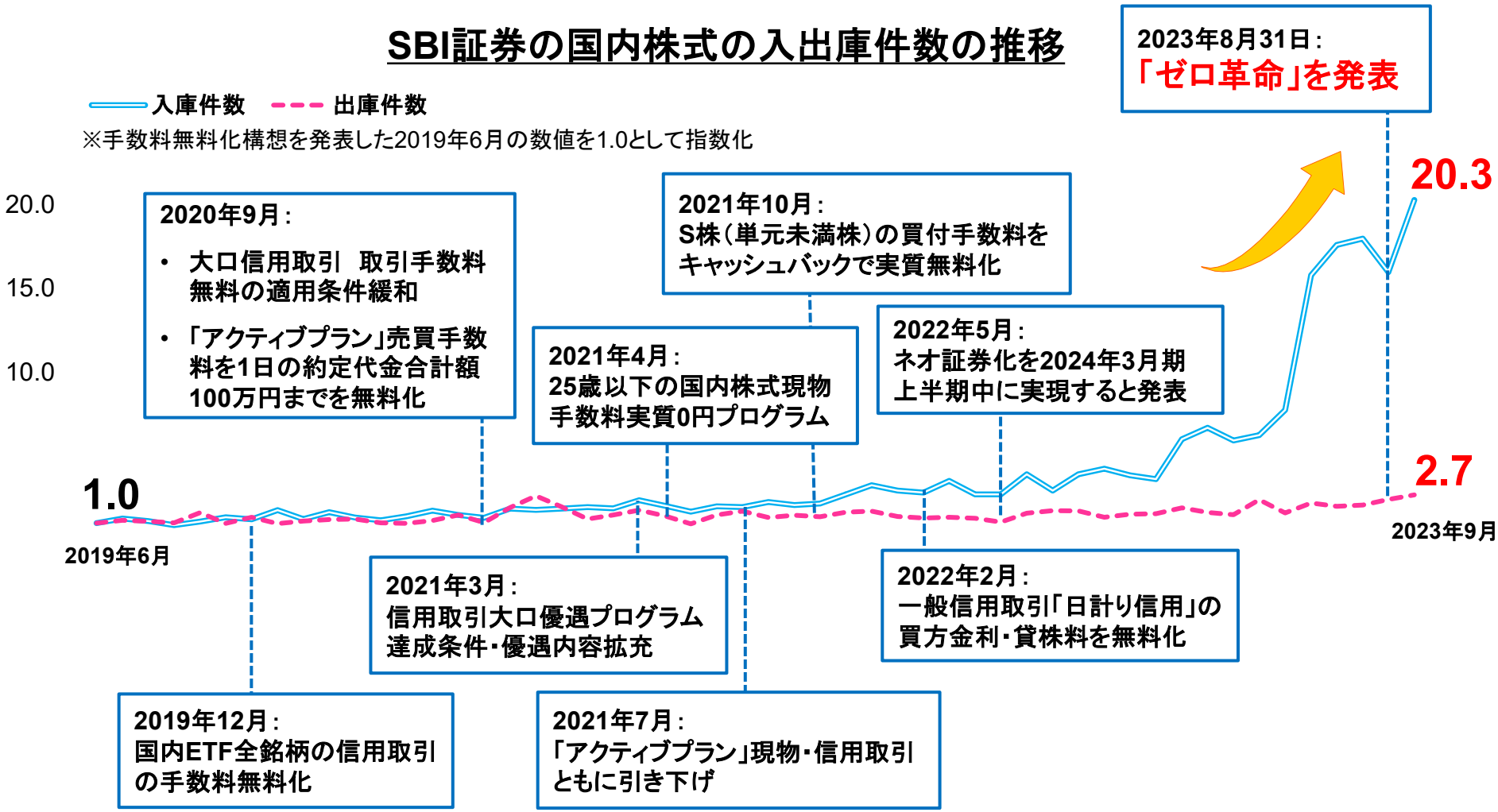
※1 SBIネオモバイル証券、SBIネオトレード証券、FOLIOの口座数を含む

※2 SBIネオトレード証券の口座数を含む

【無断転載禁止】

ゼロ革命の公表後、楽天証券等の他証券会社からの移管が激増
～証券業界の淘汰が進む可能性～

SBI証券の国内株式の入出庫件数の推移

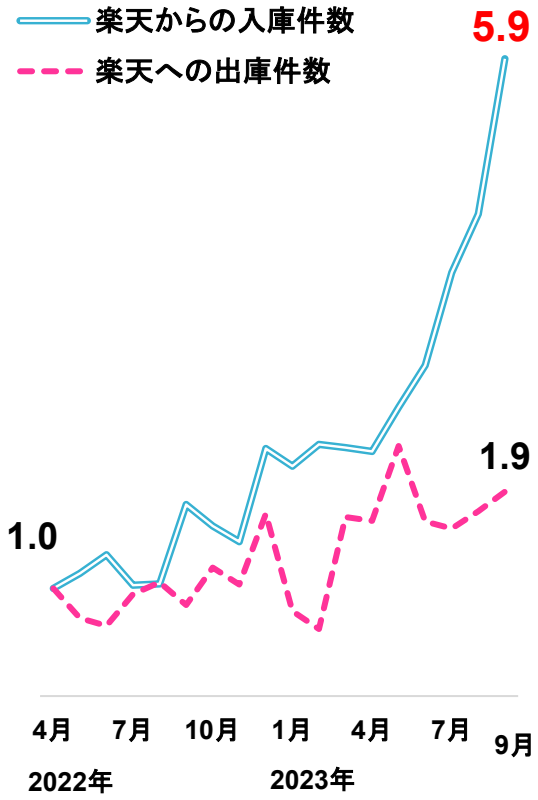


ゼロ革命第二弾の発表を受け、今後更なる入庫が期待できる

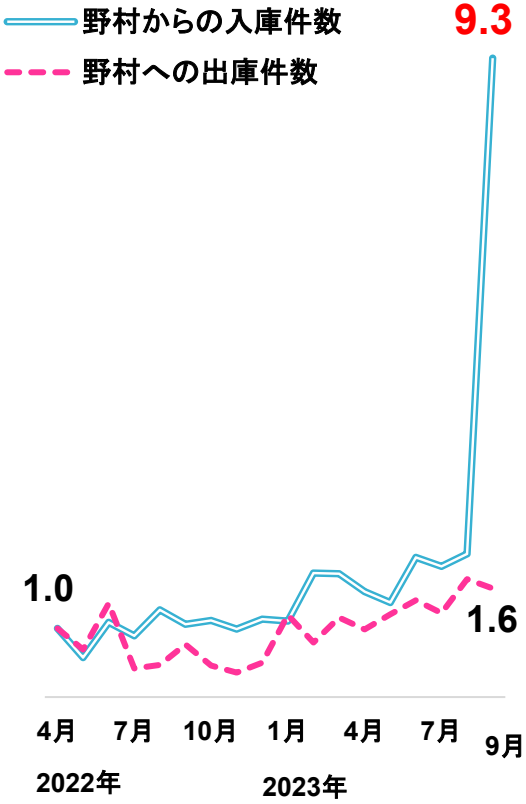
【無断転載禁止】

SBI証券が創業以来徹底してきた顧客中心主義が奏功し、他証券会社からの移管が継続的に発生

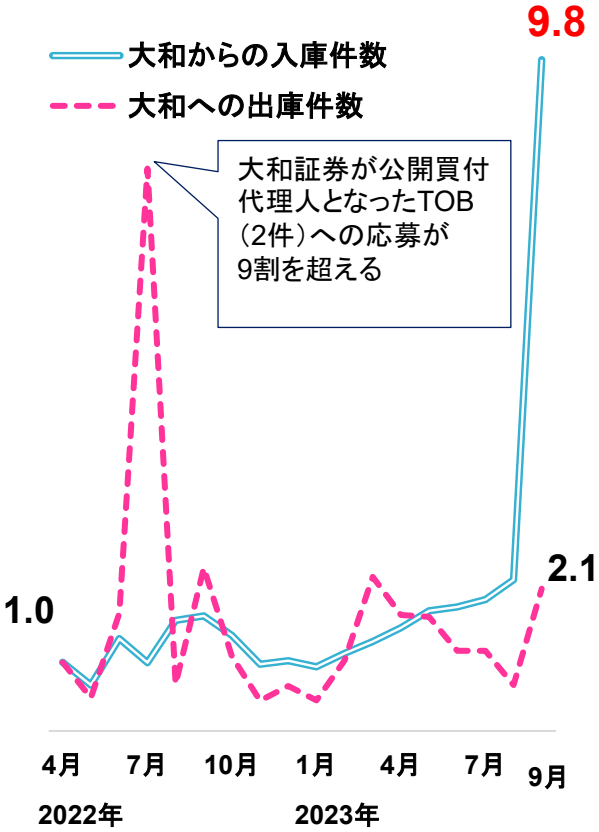
国内株式における
対楽天証券の入出庫件数



国内株式における
対野村證券の入出庫件数



国内株式における
対大和証券の入出庫件数



※2022年4月の数値を1.0として指数化

【無断転載禁止】

ゼロ革命の効果は
アライアンスを通じた顧客獲得にも波及

- ゼロ革命の発表を受け、**SMBCグループとのアライアンスを通じた新規口座申込件数は前月比+122%**（2023年9月）を達成
- 預り資産残高、収益、クレカ積立口座数、Vポイント付与・投資の積み上がりはいずれも順調

【これまでの提携策】

■ 三井住友銀行アプリ、三井住友カードアプリ「Vpassアプリ」上での証券口座の保有残高確認やSBI証券が取り扱う投資信託の取引が可能

■ 三井住友カード、SMBCグループが提供するモバイル総合金融サービス「Olive」申込時のSBI証券総合口座同時開設、三井住友銀行からの仲介口座申込
⇒SMBCグループの仲介口座は約60万件にのぼる ※

■ 三井住友カードが発行するクレジットカードでSBI証券の投資信託が買える投資信託積立サービス「三井住友カード　つみたて投資」の提供
⇒三井住友カードの積立設定金額（月額）は240億円を突破 ※

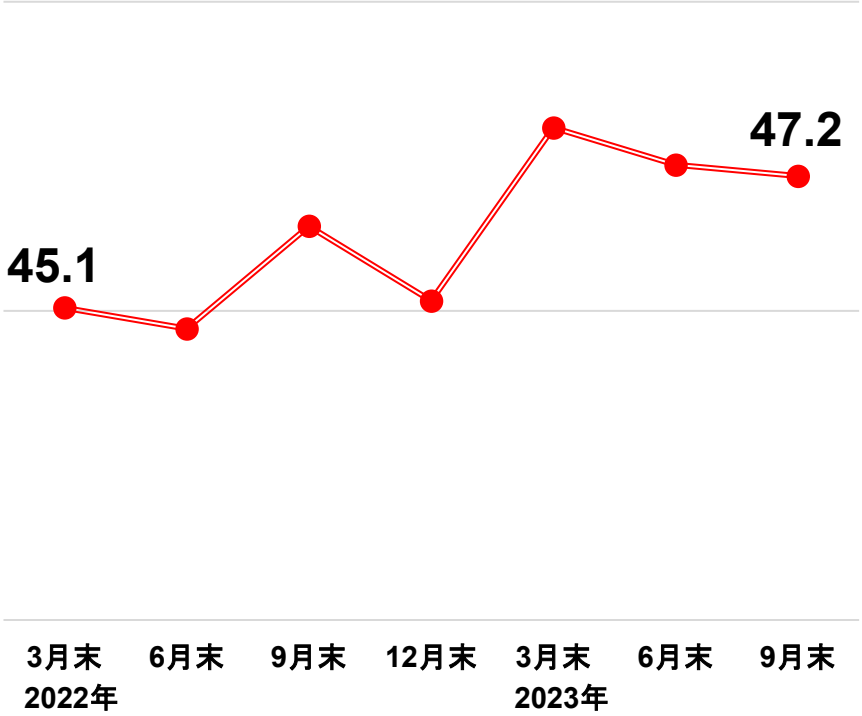
■ 取引状況に応じてポイントが貯まる「SBI証券　Vポイントサービス」やVポイントを投資信託の買付に利用できる「Vポイント投資」等のVポイントサービス

※いずれも2023年10月末時点

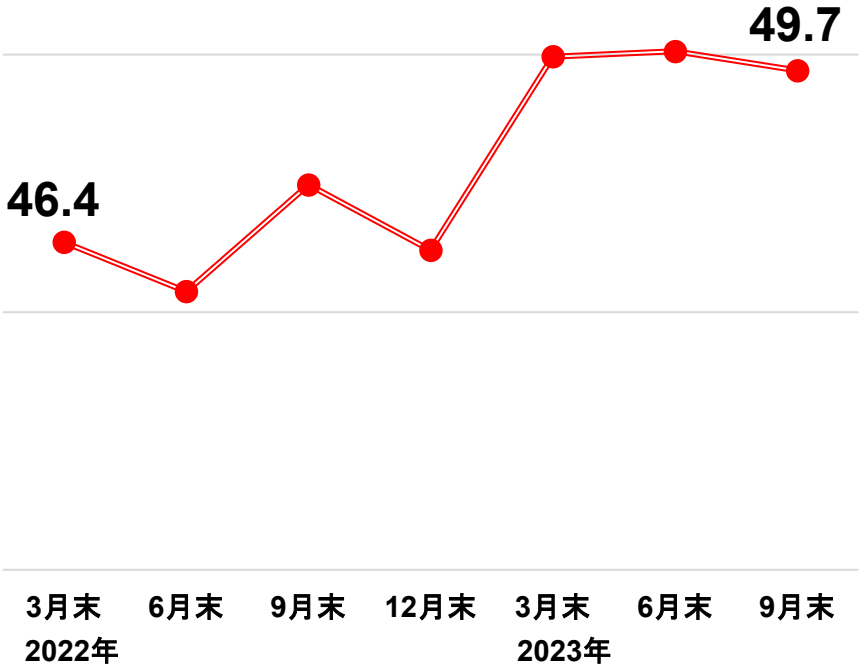
【無断転載禁止】

SBIグループはゼロ革命を追い風に
売買代金シェアをさらにアップ

個人株式委託売買代金シェア※
（四半期末時点）の推移
（2022年3月末～2023年9月末）



内、個人信用取引委託売買代金シェア※
（四半期末時点）の推移
（2022年3月末～2023年9月末）



※SBIネオトレード証券含む

【無断転載禁止】

SBI証券の顧客基盤の飛躍的拡大は SBIグループ全体に好影響をもたらす

国内株式委託手数料無料をきっかけにSBI証券に口座を開設した個人顧客は
SBI証券のその他の様々な金融商品へ興味の幅が広がることが見込める

SBI GROUP SBI証券

信用取引 | IPO・PO | 国内外債券 | 外国株式 | FX

etc.

様々なチャネルを通じて
他のグループ会社に送客

SBI FXトレード

住信SBIネット銀行

SBI Sumishin Net Bank

SBI マネープラザ

SBI GROUP SBI損保

SBI VC Trade

SBI 新生銀行

SBI 生命

SBI SBI新生銀行グループ 新生フィナンシャル

アプラス

SBI Global Asset Management

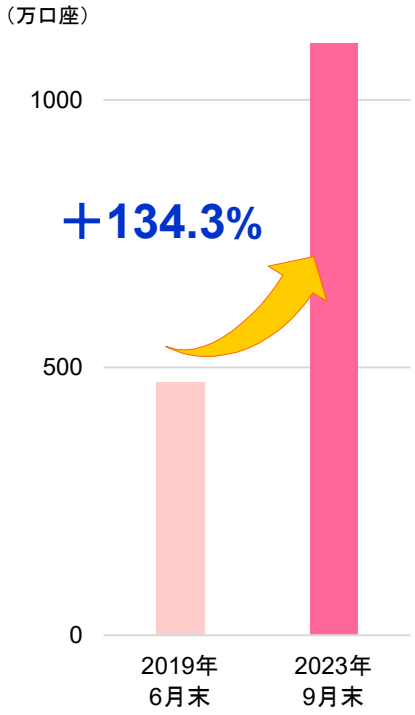
etc.

【無断転載禁止】

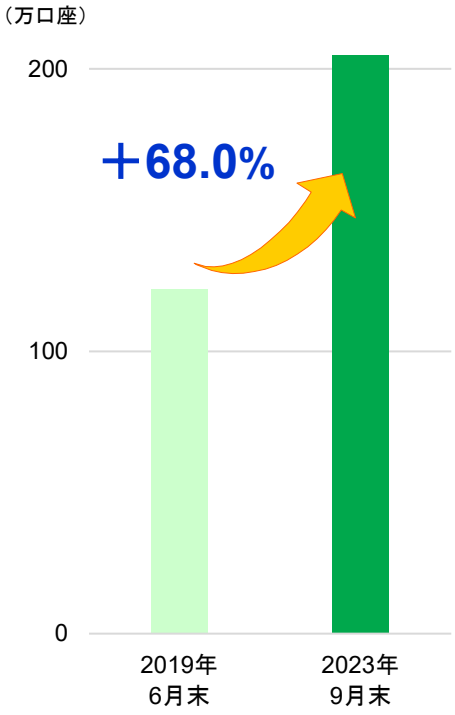
SBI証券の顧客増加が SBIグループの顧客基盤拡大に波及した事例

オンラインでの国内株式売買手数料無料化の構想を発表した2019年6月（SBI新生銀行は連結子会社化した2021年12月）と比較すると、SBI証券と連携したサービスを展開するグループ各社において大幅な顧客基盤の拡大が確認できる

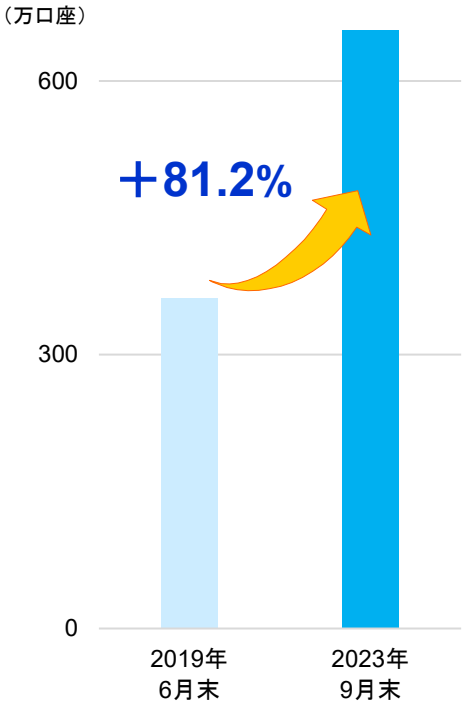
SBIグループの証券口座数



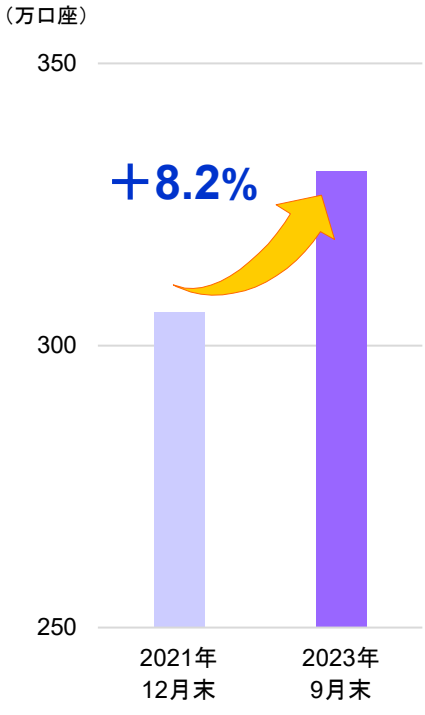
SBIグループのFX口座数※



住信SBIネット銀行の口座数



SBI新生銀行の口座数



※SBIグループには、SBI証券、SBIFXトレード、住信SBIネット銀行、SBIネオモバイル証券を含む。SBIネオモバイル証券は2023年7月1日をもってFXのサービスを終了したため、2023年8月より同社の口座数を除外。同社の預り資産残高は2023年9月末の数値には含まれない

【無断転載禁止】

（2） NISA・iDeCoに引き続き注力し、制度改革を契機とした更なる顧客基盤の拡大を図る

① SBI証券はNISAにおいても業界内で圧倒的なポジションを確立
② 資産運用事業では、新NISAの開始を見据え、投資初心者をはじめとした個人投資家の長期間の資産形成に資する商品を提供
③ SBIグループはiDeCoについても早期からの取り組みが奏功し、顧客基盤は順調に拡大

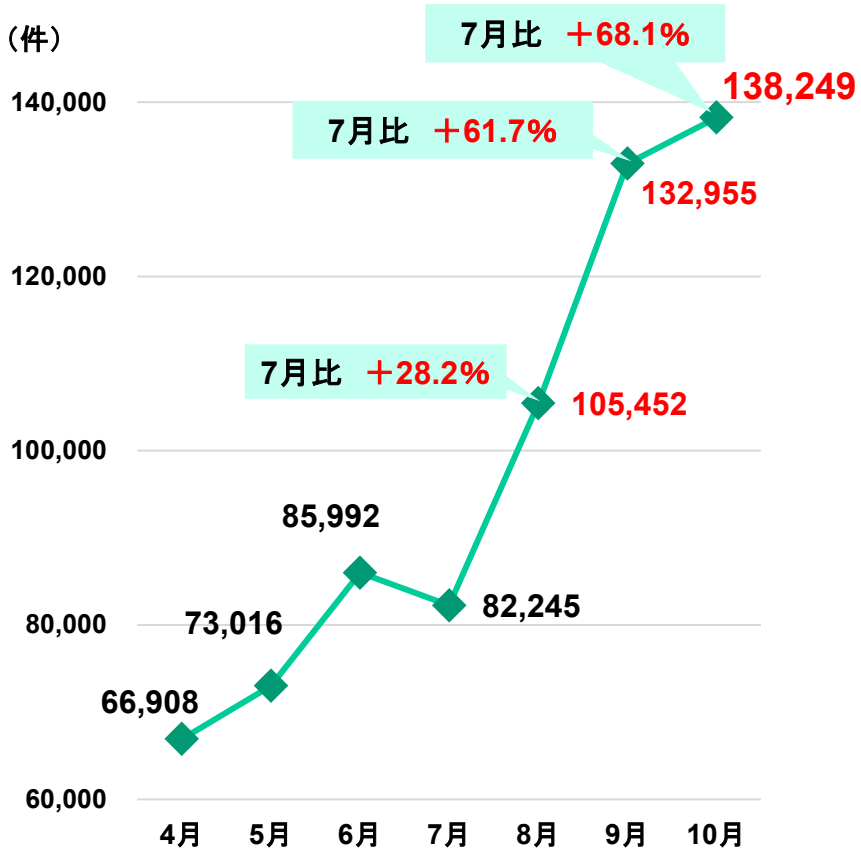
【無断転載禁止】

① SBI証券はNISAにおいても業界内で圧倒的なポジションを確立

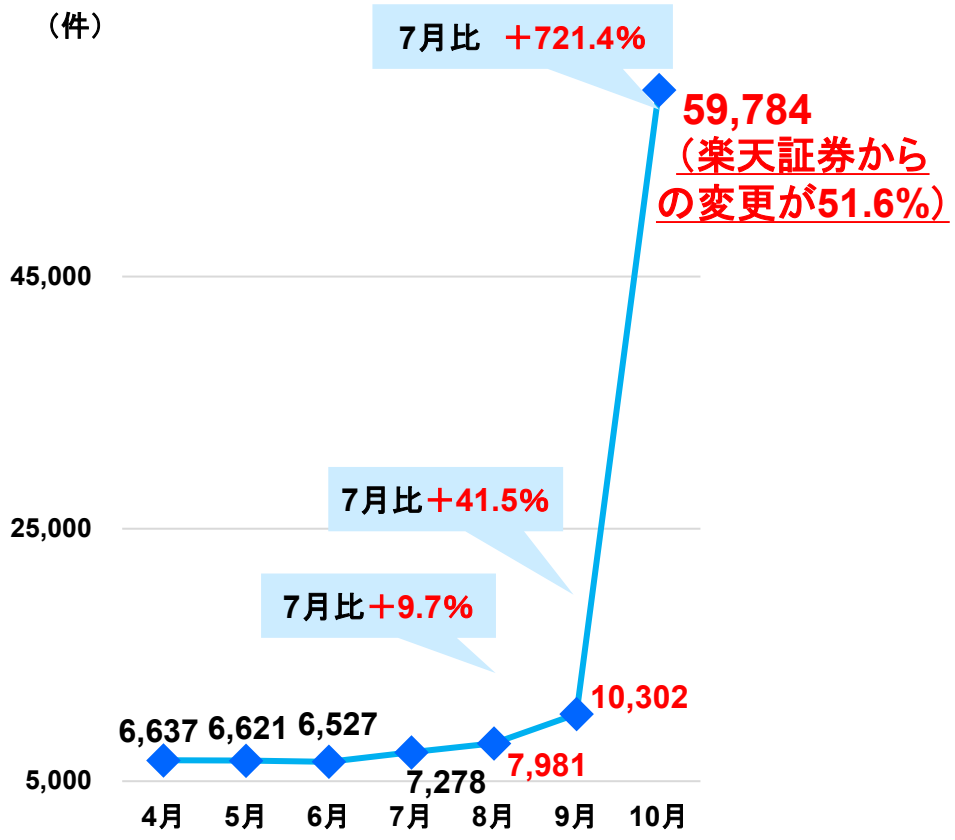
【無断転載禁止】

ゼロ革命や新NISAの取り組みを受け、NISA口座の新規開設件数や他社からのNISA口座金融機関変更件数が急増

NISA口座の新規開設件数の推移
（2023年4月～2023年10月）

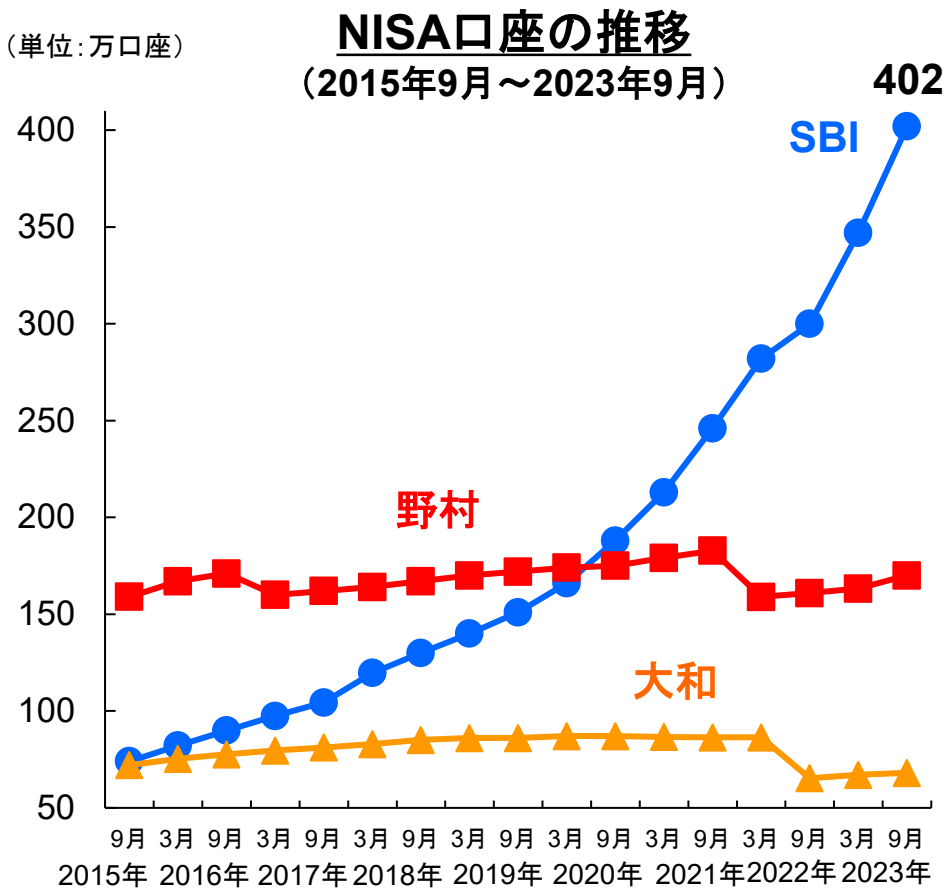


他社からSBI証券へのNISA口座金融機関変更件数
（2023年4月～2023年10月）



【無断転載禁止】

SBI証券は重要な戦略的分野として NISAへの取り組みに注力し証券業界を牽引



ゼロ革命第二弾を9/22に発表し、更なる新規NISA口座獲得を狙う

【ゼロ革命第二弾の内容】

新NISAにおける米国個別株（ADR含む）や海外ETF（米国・中国・韓国・シンガポール）の売買手数料も無料

2024年以降のNISA制度の抜本的拡充・恒久化も追い風となり、NISA口座の更なる拡大が期待される

※1 ジュニアNISAを含む ※2 1万口座未満は四捨五入
※3 2023年3月末における口座数は各社公表資料による
※4 野村證券は2022年3月から、SBI及び大和証券については2022年度よりみなし廃止口座を除外

【無断転載禁止】

② 資産運用事業では、新NISAの開始を見据え、
投資初心者をはじめとした個人投資家の長期間の
資産形成に資する商品を提供

【無断転載禁止】

資産運用事業では新NISAの開始を見据え、商品ラインアップを積極的に拡充

SBIグループの資産運用事業各社のファンドが新NISAの一般投資家向け成長投資枠対象商品に採用

SBIアセットマネジメント：

NISA成長投資枠の対象商品：**47本**　（内、つみたて投資枠の対象商品：9本）

【主なファンドの名称】

SBI・V・S&P500インデックス・ファンド、SBI・全世界株式インデックス・ファンド、SBI・新興国株式インデックス・ファンド、EXE-i グローバル中小型株式ファンド

SBI岡三アセットマネジメント：

NISA成長投資枠の対象商品：**44本**　（内、つみたて投資枠の対象商品：1本）

【主なファンドの名称】

日本株式・Jリートバランスファンド、日本好配当リバランスオープン、中国人民元ソブリンオープン、ワールド・リート・セレクション（アジア）（年2回決算型）

レオス・キャピタルワークス（2024年4月に「SBIレオスひふみ」に商号変更予定）：

NISA成長投資枠の対象商品：**8本**　（内、つみたて投資枠の対象商品：2本）

【主なファンドの名称】

ひふみ投信、ひふみプラス、ひふみワールド、まるごとひふみ100

※対象商品数は2023年10月31日時点（登録予定を含む）

【無断転載禁止】

SBIアセットマネジメントは近年注目を集める国や地域を投資対象としたファンドの設定・運用を開始

【インド株式】 新NISA成長投資枠対象

名　　称：SBI・iシェアーズ・インド株式インデックス・ファンド『愛称：サクっとインド株式』

信託報酬：0.463%（税込/年率）（国内最安）

- 米ブラックロック・グループが運用する「iシェアーズ・コア S&P BSE SENSEX インディアETF」を組み入れる
- 運用開始前の当初募集期間（2023年9月7日～9月21日）の間に、年初来設定のインデックスファンドの39本の中で最大の当初設定金額となる50.7億円を達成
- 2023年10月31日には純資産総額100億円を突破し、SBI証券における月間積立設定金額ランキングで第3位を達成（※2023年10月実績）

【グローバルサウス株式】 新NISA成長投資枠対象（予定）

名　　称：EXE-i グローバルサウス株式ファンド

信託報酬：0.582%（税込/年率）（一般的な同種の新興国ファンドの信託報酬は1～2%程度）

- 日本初となるグローバルサウス地域を投資対象とするファンド
- BRICsの一員でもあるインドやブラジル株式のETFをはじめ、東南アジア、ラテンアメリカ、アフリカ株式のETFが組み入れ対象となっており、グローバルサウス諸国への一括投資が可能に
- 一般的な新興国株式ファンドに組み入れられることの多い中国やロシア、韓国等は含まない
- SBI証券における月間積立設定金額ランキングで第4位を達成（※2023年10月実績）

【無断転載禁止】

③ SBIグループはiDeCoについても早期からの取り組みが奏功し、顧客基盤は順調に拡大

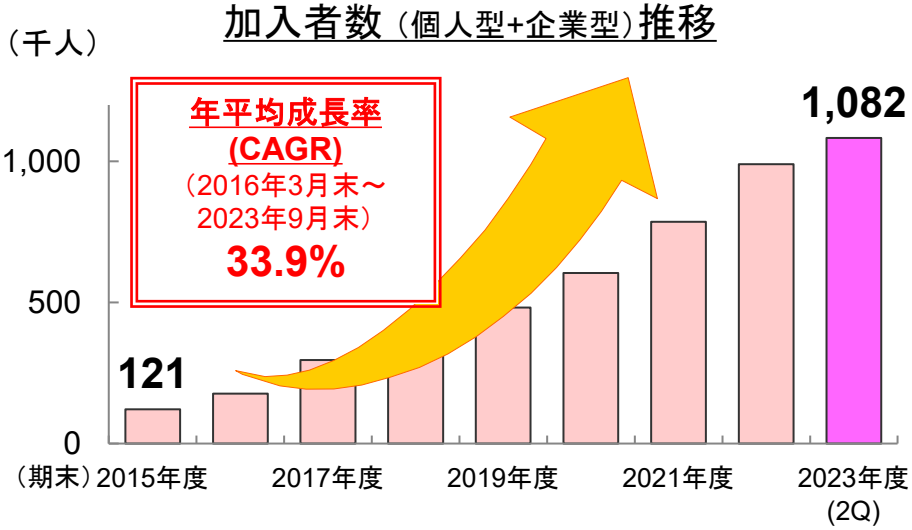
【無断転載禁止】

SBIベネフィット・システムズはiDeCoに早期から取り組み、順調に加入者数を拡大

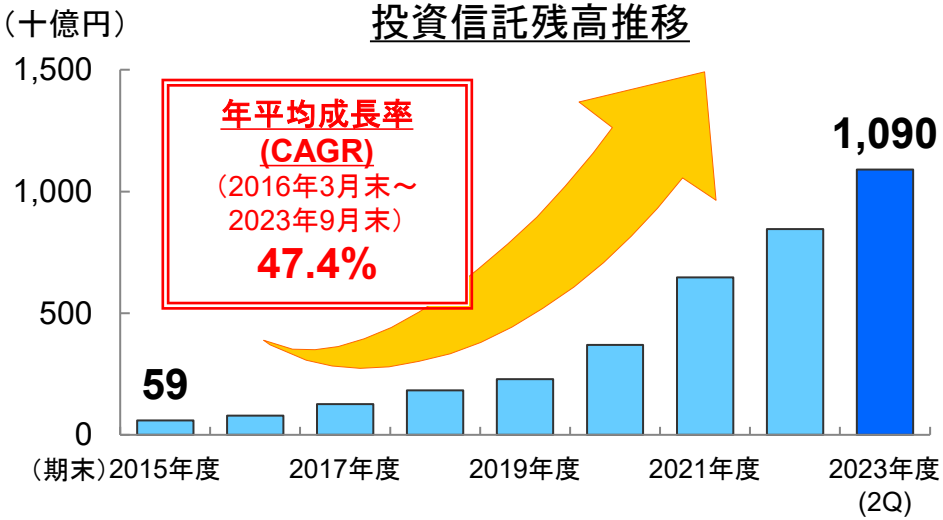
SBIグループでは、2001年設立のSBIベネフィット・システムズを通じ、
2017年1月の制度変更に伴う市場拡大が見込まれる前から確定拠出年金分野に注力

- SBI証券はiDeCo分野の更なる拡大を目指し、2017年5月19日から個人型確定拠出年金（iDeCo）の運営管理手数料を完全無料化
- 企業型確定拠出年金（企業型DC）については、受託事業所数が2023年2月に1万社を突破し、加入者数は2023年9月末時点で15.7万人を超え前年同期比で約18%増加

SBIベネフィット・システムズの累計
加入者数（個人型+企業型）推移



SBI証券を通じた401k（個人型+企業型）
投資信託残高推移

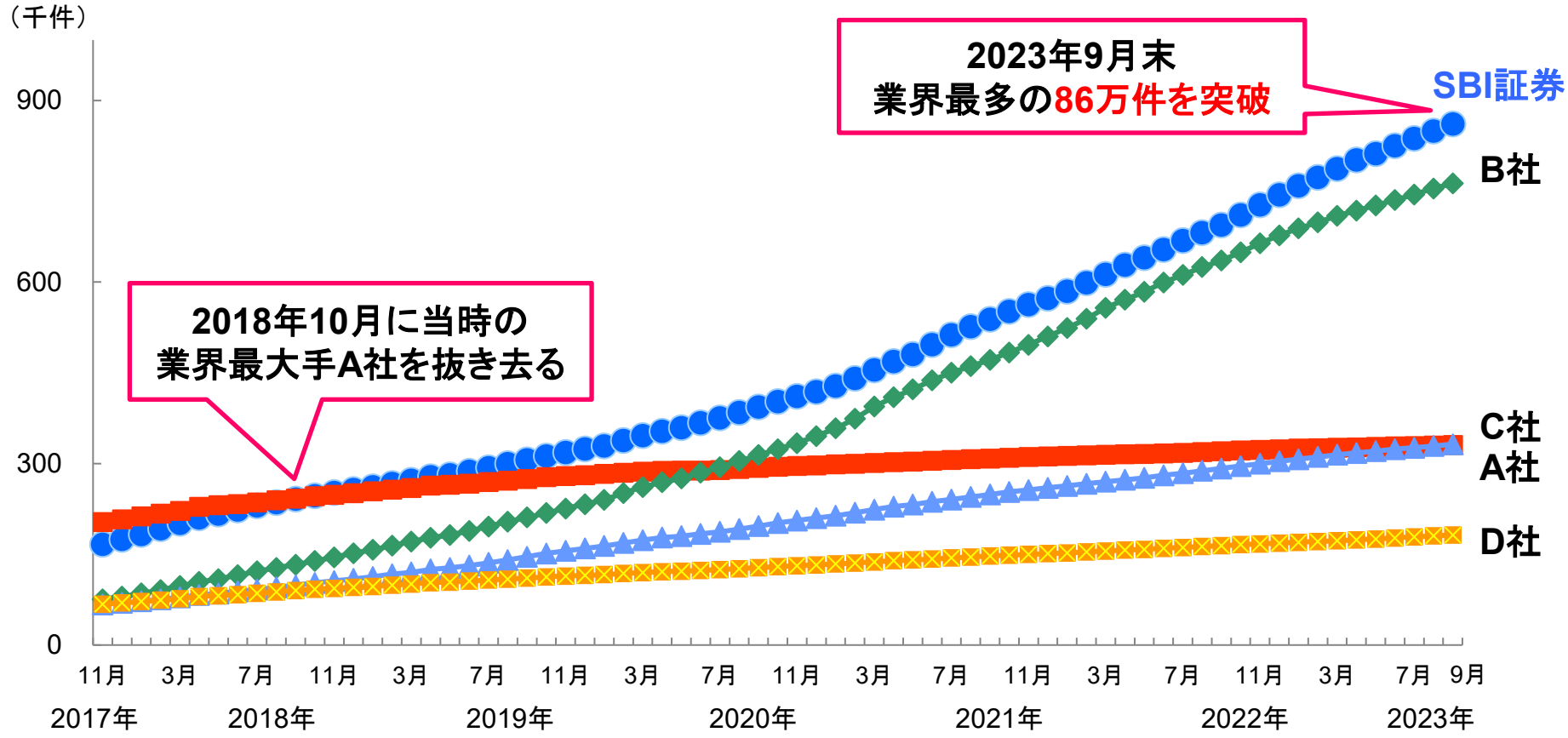


【無断転載禁止】

SBI証券は個人型確定拠出年金（iDeCo）の顧客累積数で業界トップ

～業界2位企業（B社）の累積顧客数との差は拡大を続ける～

iDeCoの運営管理機関別　累積数（加入数+指図者数）の推移
（2017年11月～2023年9月）



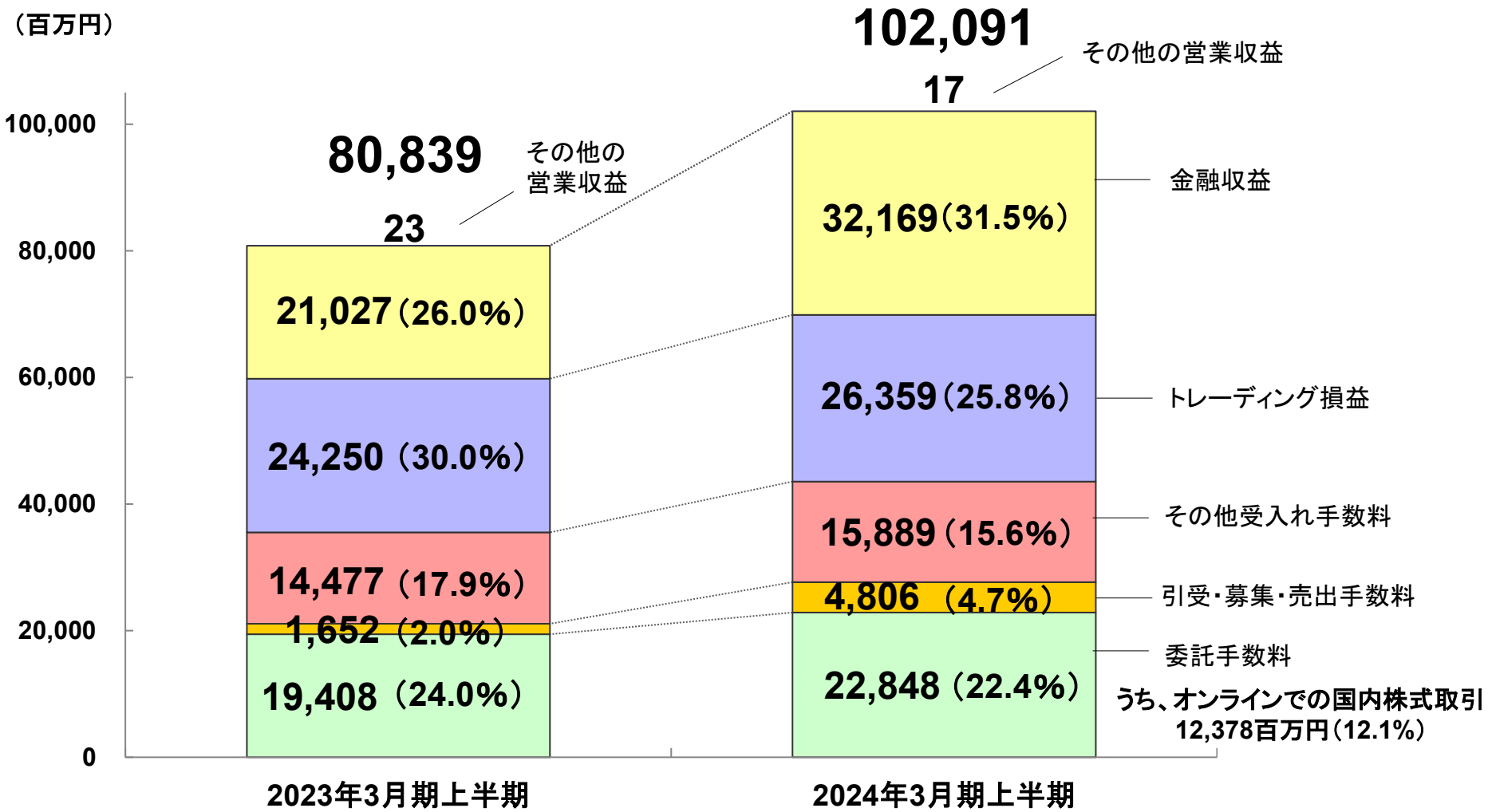
※国民年金基金連合会発表の加入者数と運用指図者数の合計値
出所：国民年金基金連合会資料（一部、当社推計値含む）

【無断転載禁止】

（3）SBI証券では「ゼロ革命」による収益減少の影響を抑制すべく、代替収益の強化を徹底推進

【無断転載禁止】

SBI証券における2024年3月上半期 連結営業収益（売上高）構成

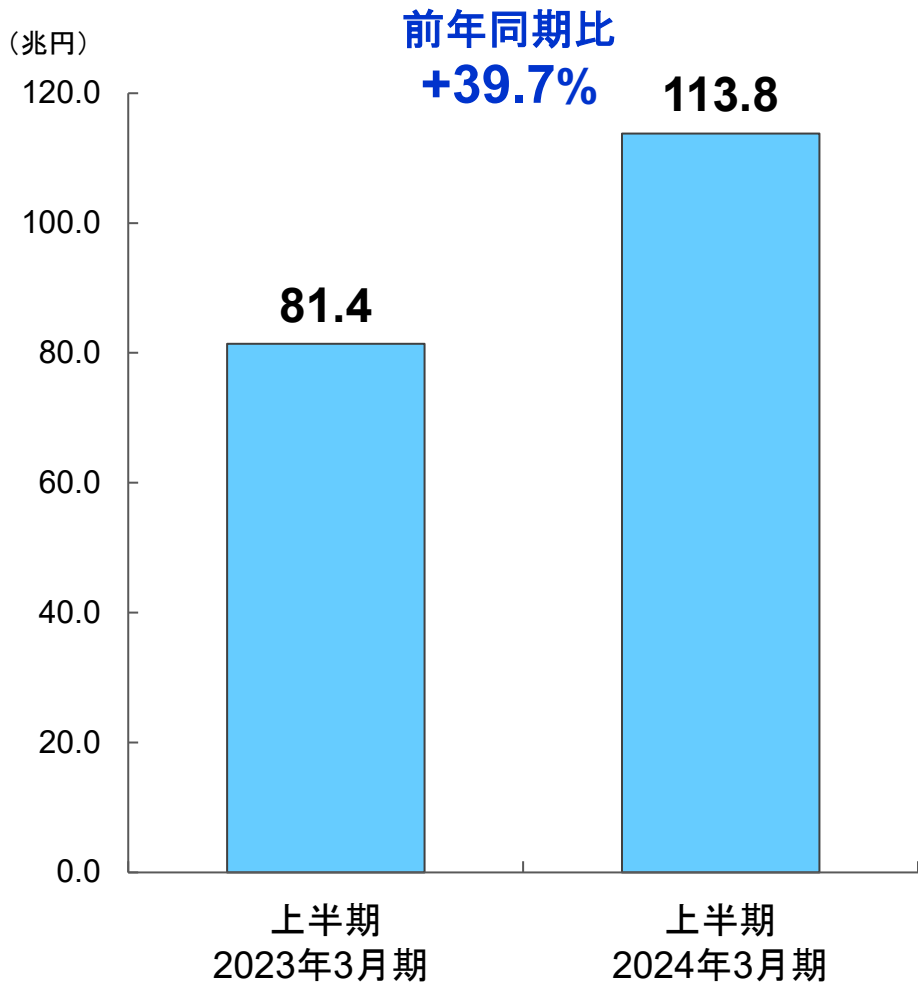


（日本会計基準に基づく）

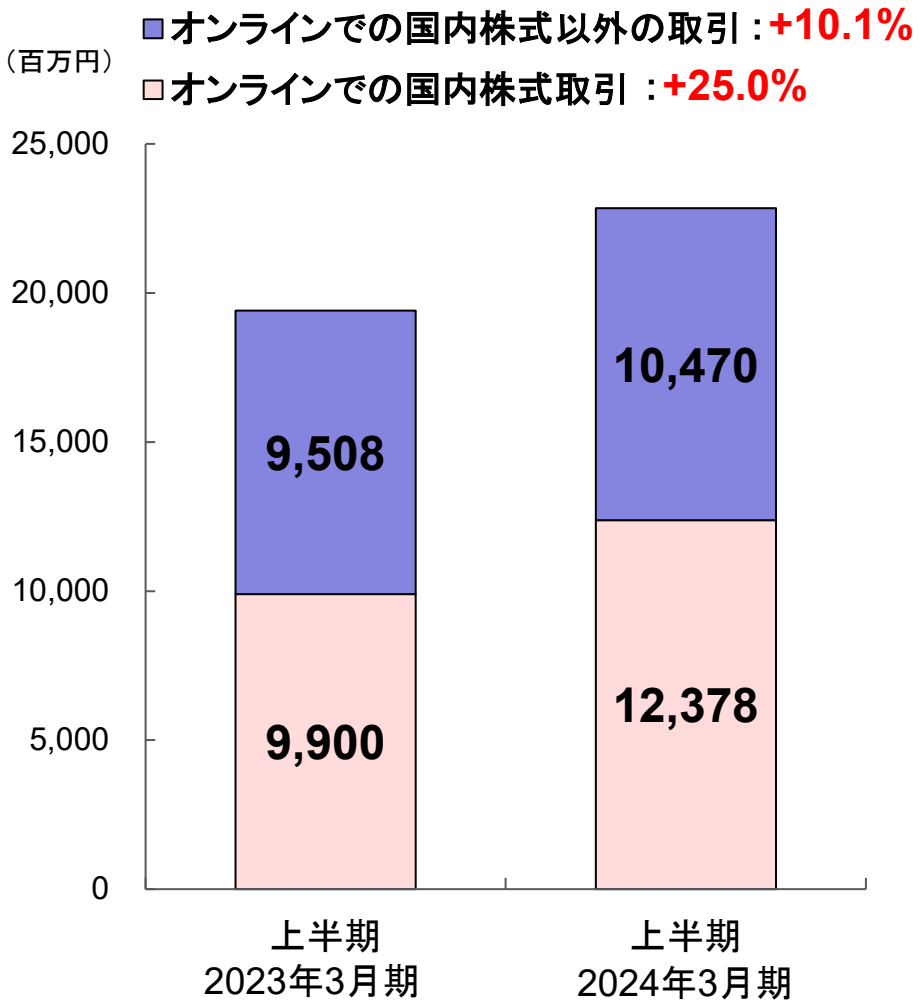
【無断転載禁止】

「ゼロ革命」における無料化対象外の手数料収益は引き続き増加

国内株式委託売買代金



委託手数料※

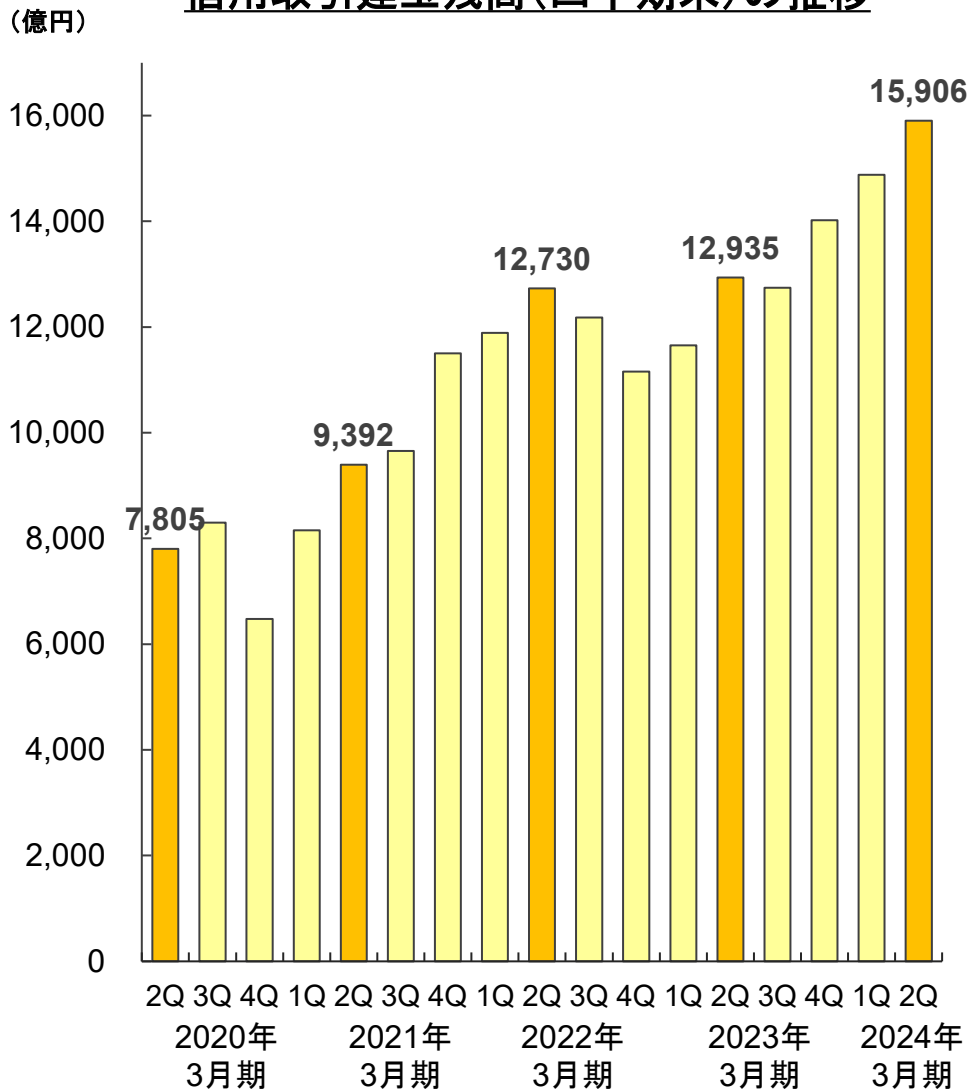


※ 委託手数料の数値には、先物・オプションや外国株式等の国内株式以外の委託手数料の数値を含む

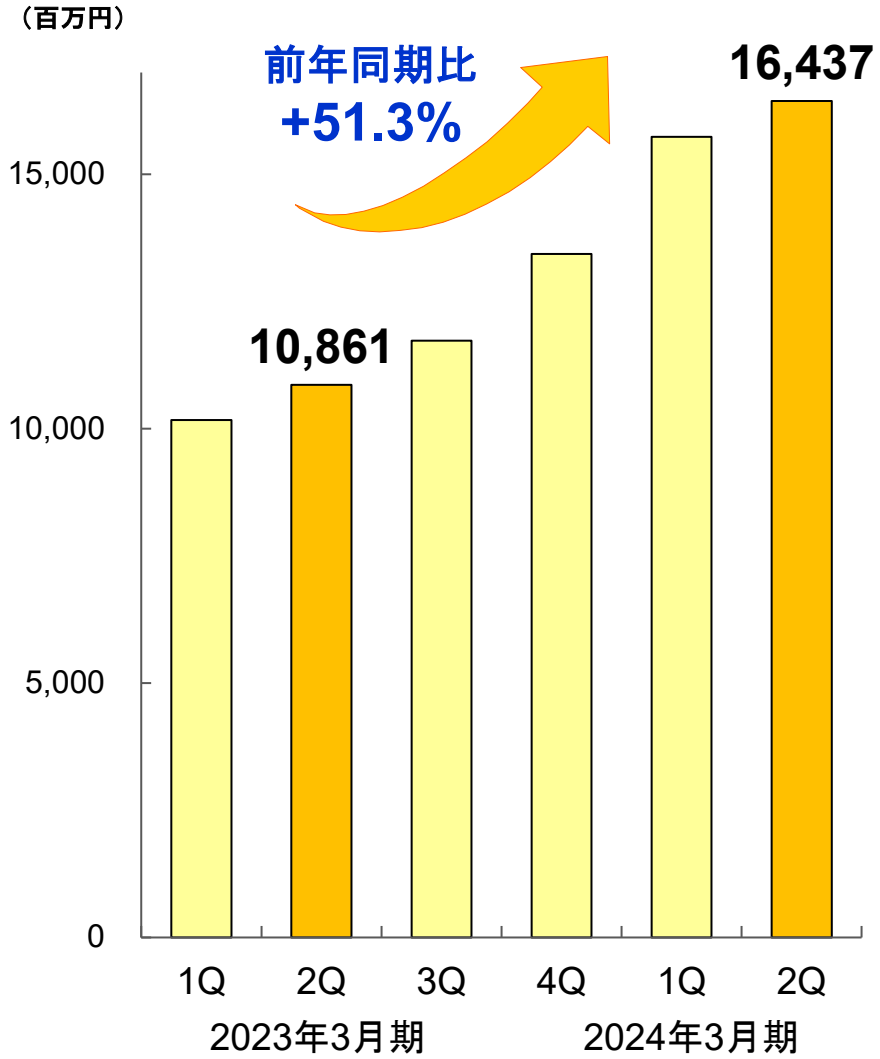
【無断転載禁止】

信用取引建玉が増加基調にあることから下期以降の金融収益の更なる増加が期待できる

信用取引建玉残高（四半期末）の推移

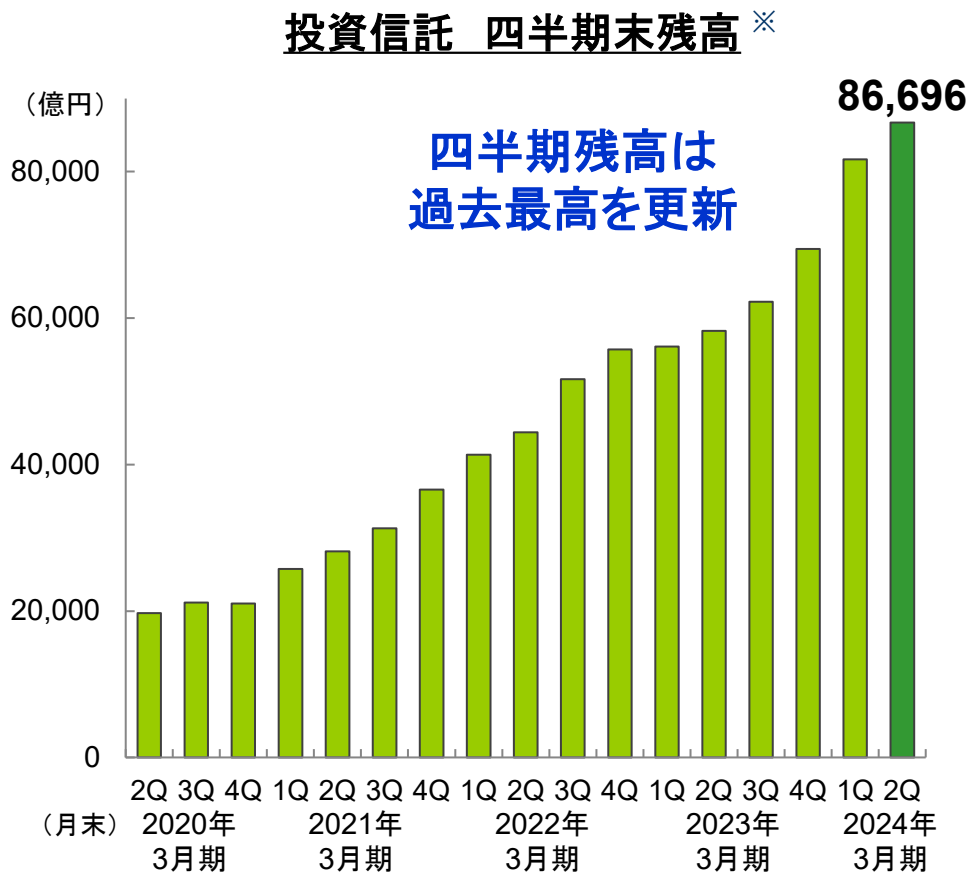


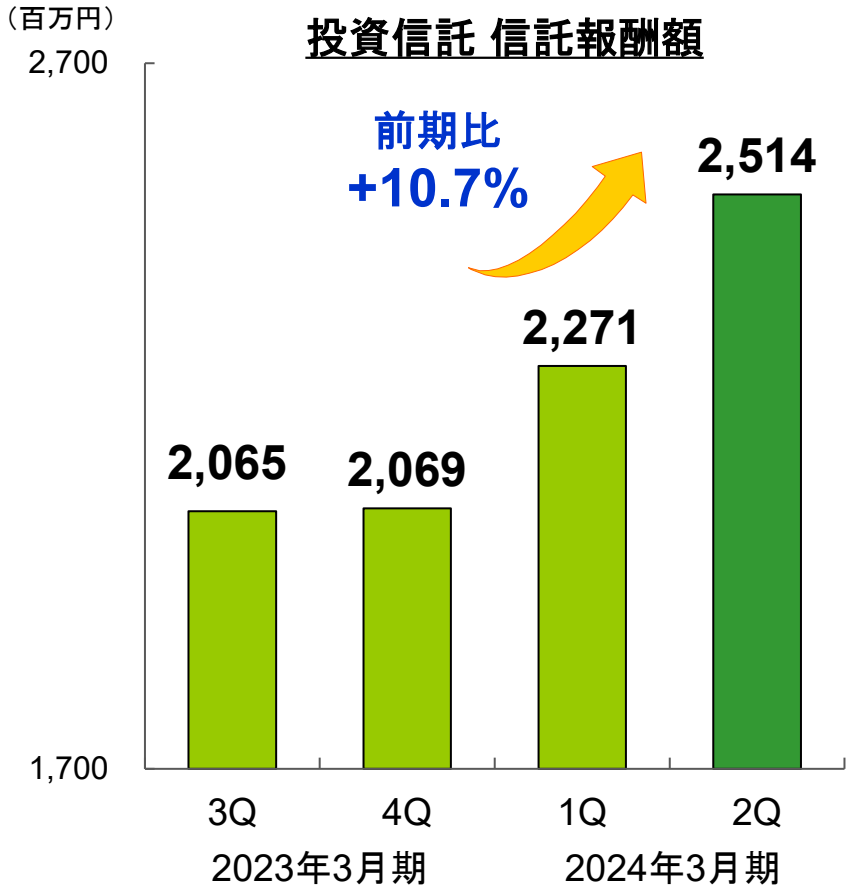
金融収益



【無断転載禁止】

ゼロ革命の公表により投資信託残高が積み上がり、
投資信託報酬額の増加ペースが加速





投資信託残高が安定的に増加していることから
今後も信託報酬額は着実に増加すると見込まれる

※ 投資信託残高の数値は、国内外ETF、外貨建MMFを含む

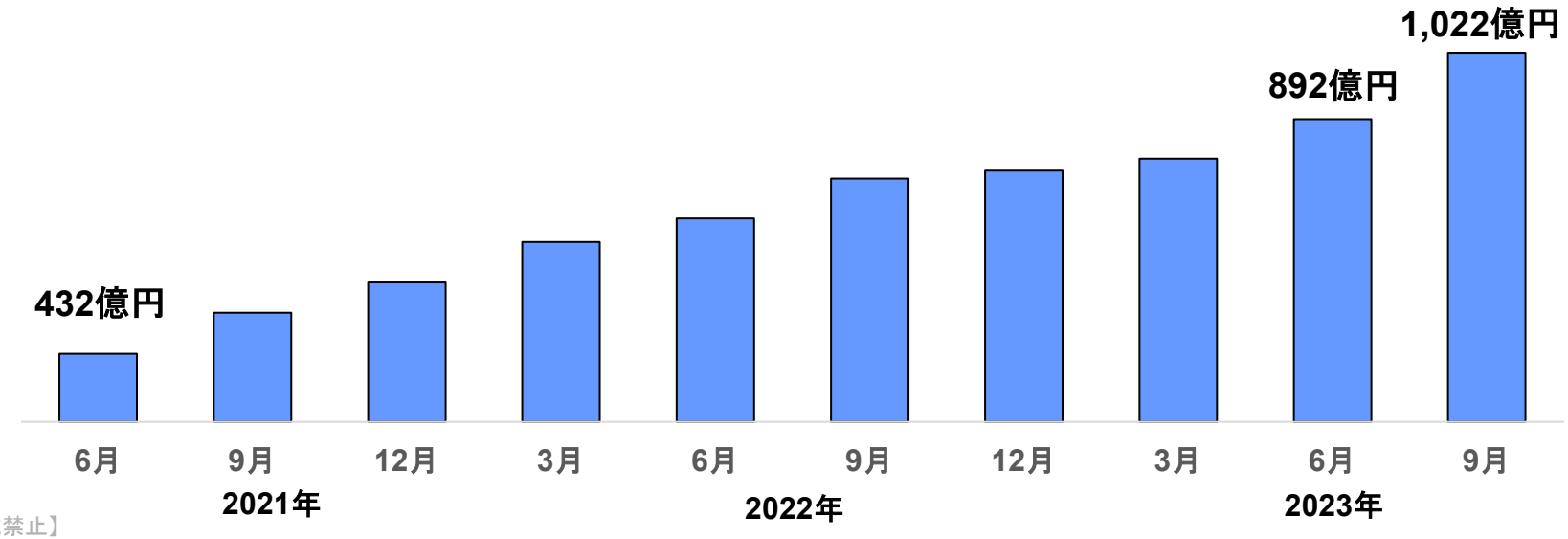
【無断転載禁止】

投資信託積立設定金額（月額）は既に1,000億円を突破

～投資信託残高の積み上げ効果は年間1.2兆円を超える～

- 投資信託積立設定金額（月額）は順調に拡大し2023年9月末時点で1,000億円を突破
- 三井住友カード・高島屋カード・東急カード・アプラス・UCSカード（ﾊﾟﾝ・ﾊﾟｼﾌｨｯｸ・ｲﾝﾀｰﾅｼｮﾅﾙ系ｶｰﾄﾞ）・JFRカード（大丸松坂屋カード）・オリコカード、計7社のクレジットカードで投資信託積立を可能にしたマルチカード戦略も後押し。クレジットカードでの投資信託積立設定金額（月額）は2023年9月末時点で236億円を突破

投資信託積立設定金額の推移



【無断転載禁止】

SBI証券は2013年3月期より IPO引受関与率において業界トップの座を堅持

～POや事業債の引受も順調に推移～

IPO引受関与率は業界トップの95.9%

- 2023年4月-2023年9月におけるSBI証券の主幹事引受社数は7社

IPO引受社数ランキング（2023年4月-2023年9月）

2023年4月-2023年9月で の全上場会社数は49社

社名	件数	関与率(%)
SBI	47	95.9
松井	36	73.5
マネックス	32	65.3
楽天	32	65.3
日興	30	61.2
野村	24	49.0
みずほ	24	49.0
岡三	23	46.9
大和	22	44.9

※集計対象は新規上場企業の国内引受分で、追加売出分と海外は含まず。
※各社発表資料より当社にて集計

既公開（PO）引受業務

2024年3月期上半期で計14件のPO引受を実施

⇨ 引き続き主幹事案件の獲得に尽力し、既公開（PO）引受業務の強化を図る

事業債の引受業務

東京電力債をはじめ、2024年3月期上半期で計32件の事業債引受を実施

➡ 電力債を含む公共債の新発債の引受業務にも注力

【無断転載禁止】

SBI証券は株式引受ランキングにおいて ネット証券で唯一、トップ10にランクイン

【2023年7～9月期　株式引受ランキング（株式および株式関連）】

順位（前年同期）	社名	金額（億円）	件数
1（3）	野村	4,466	22
2（5）	SMBC日興	911	15
3（4）	みずほ	882	12
4（2）	大和	743	15
5（-）	ゴールドマン	647	3
6（1）	三菱UFJモルガン	639	6
7（-）	JPモルガン	606	2
8（-）	SBI	308	6
9（-）	UBS	161	1
10（-）	BofA（バンク・オブ・アメリカ）	104	2

出典：2023年11月2日　日本経済新聞

ゼロ革命による顧客基盤の拡大により、発行体にとってもSBI証券の引受率を高めるメリットが生まれ、今後の引受ビジネスの更なる拡大が期待される

【無断転載禁止】

3. 本格的なデジタルの世界の到来に備え、デジタルアセット分野を中心に積極的な投資と事業構築を推進

(1) デジタルスペースを中心とした最先端のサービス/テクノロジーへ投資を行う最大1,000億円規模の新ファンド「通称：SBIデジタルスペースファンド」を9月に設立

(2) 直近の暗号資産市場の回復を追い風として、暗号資産の生態系の拡大と収益力の最大化を図る

(3) SBIグループはデジタルアセットを流通させる世界最大級のグローバルコリドー形成を目指す

(4) デジタルアセットの普及に伴って急速に利用拡大が見込まれるNFTに関する事業を展開

【無断転載禁止】

（1）デジタルスペースを中心に最先端のサービス/テクノロジーへ投資を行う最大1,000億円規模の新ファンド「通称：SBIデジタルスペースファンド」を9月に設立

■投資対象領域：

Web3、メタバースなどの「デジタルスペース」に加え、これまでも注力してきた「AI」「FinTech」「ヘルスケア」「DX(デジタルトランスフォーメーション)」「Climate Tech」など、今後の成長産業と見込まれる幅広い領域の革新的技術やサービスに投資

11月時点で約550億円の資金を募集済み

【無断転載禁止】

SBIグループの投資実績が評価され 各業界大手含む43社の企業が参画

■ 2015年に組成したFinTechファンドの**直近評価額が当初出資約束金額の3倍超**となるなど、これまでの投資活動に対して国内外の投資家から高い評価を頂き、既存投資家だけではなく、**新たな機関投資家および大手事業会社も本ファンドへ出資**

本ファンドの主な出資者について

メガバンク	証券	地域金融機関	保険	ネット銀行
SMBC 三井住友銀行 MIZUHO みずほ銀行 三井住友信託銀行 SBI 新生銀行	大和証券グループ本社 岩井コスモ証券 岡三証券グループ 極東証券 むさし証券	福岡銀行 足利銀行 広島銀行 仙台銀行 大光銀行 筑波銀行	第一生命 日本生命	NEOBANK 住信SBIネット銀行

ITサービス	エレクトロニクス	オフィス家具	化学・素材	化粧品	財団
SOLXYZ	KitAC THine	ITOKI	TAIYO	mandom	一般財団法人 広島国際文化財団

サービス	食品	製造	ディスクロージャービジネス	不動産	モビリティ	流通小売・建設
NAC	サンヨー食品	TOPPAN	PRONEXUS	住友不動産	MOBILIX	金秀グループ

【無断転載禁止】

（2） 直近の暗号資産市場の回復を追い風として、暗号資産の生態系の拡大と収益力の最大化を図る

① ここ数年の暗号資産の市場環境

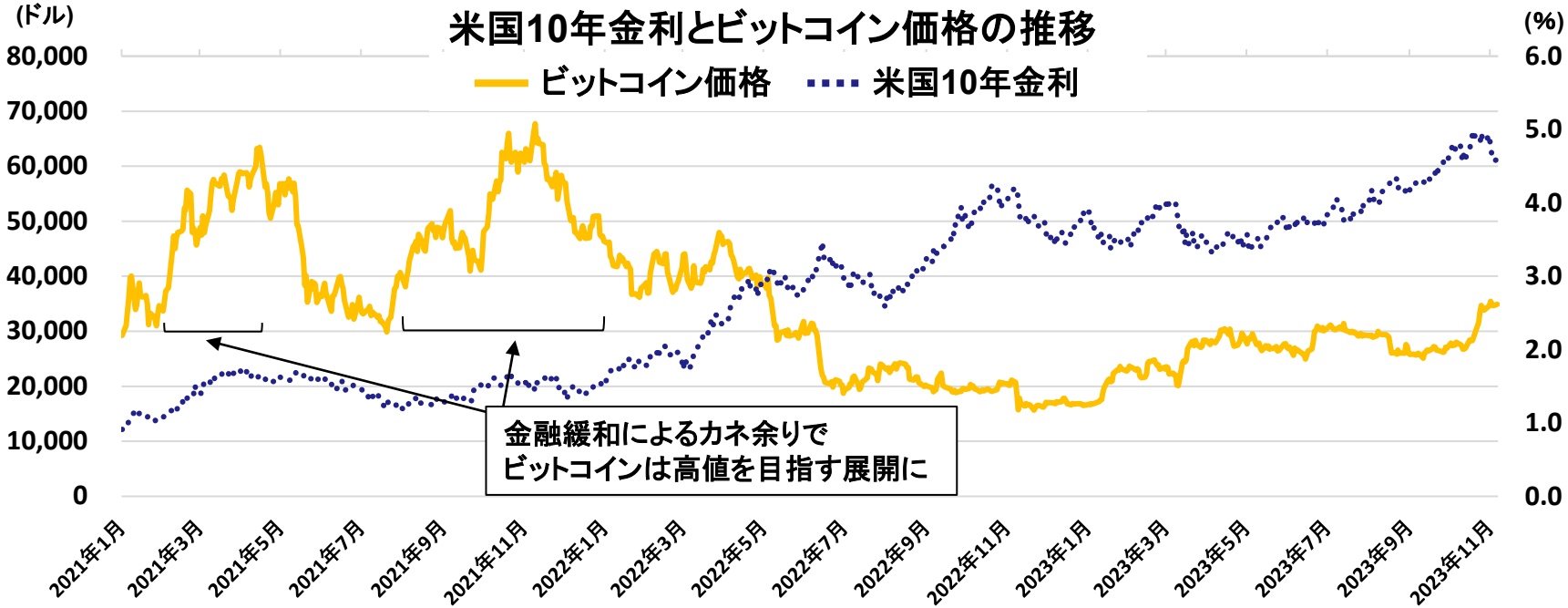
② 今後を見据えた暗号資産事業における取り組み

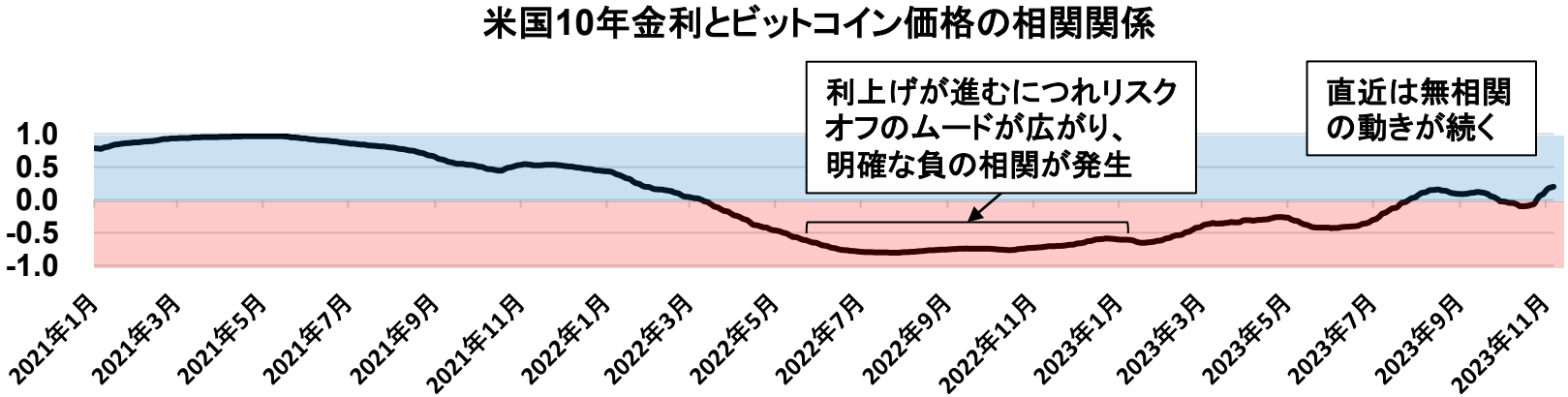
【無断転載禁止】

① ここ数年の暗号資産の市場環境

【無断転載禁止】

暗号資産市場は米国金利に逆相関する場面が多くみられる

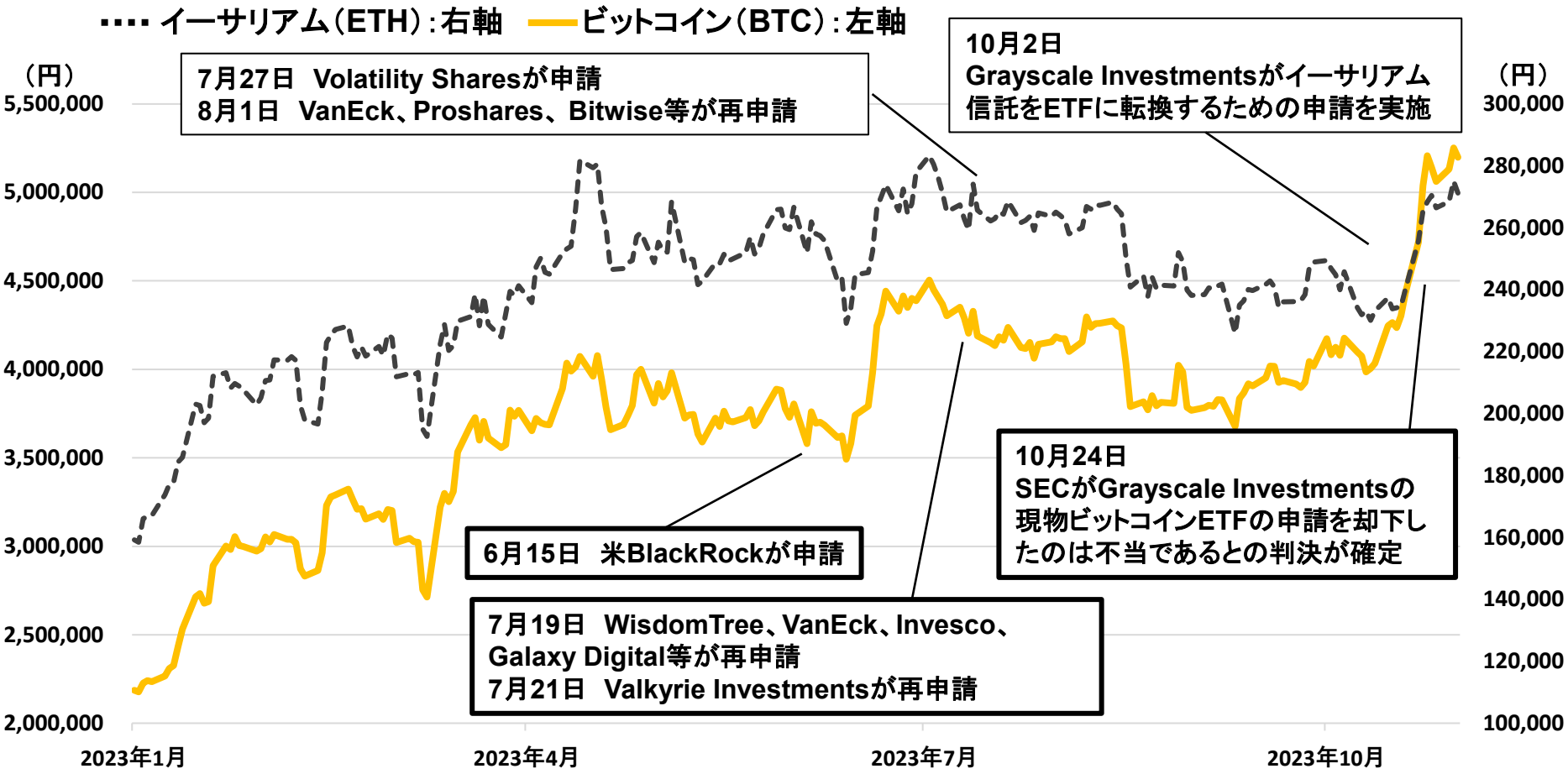




**米国の金利低下が見込まれるなか、ビットコインをはじめとした暗号資産価格が
どのように反応するのか、今後の動向が注目される**

【無断転載禁止】

米国では暗号資産ETFの承認申請が行われており期待から主要暗号資産の価格は足元で上昇基調にある



来年には一大イベントでもあるビットコインの半減期が控えており、
今後SECによってETFの承認がなされれば、
BTCやETHなどの主要暗号資産の価格上昇と取引の増加が期待される

【無断転載禁止】

SECによる米Ripple Labs Inc.（Ripple社）提訴の判決公開をはじめとしたポジティブなニュースを受け、XRP価格は2023年に入り上昇を続ける

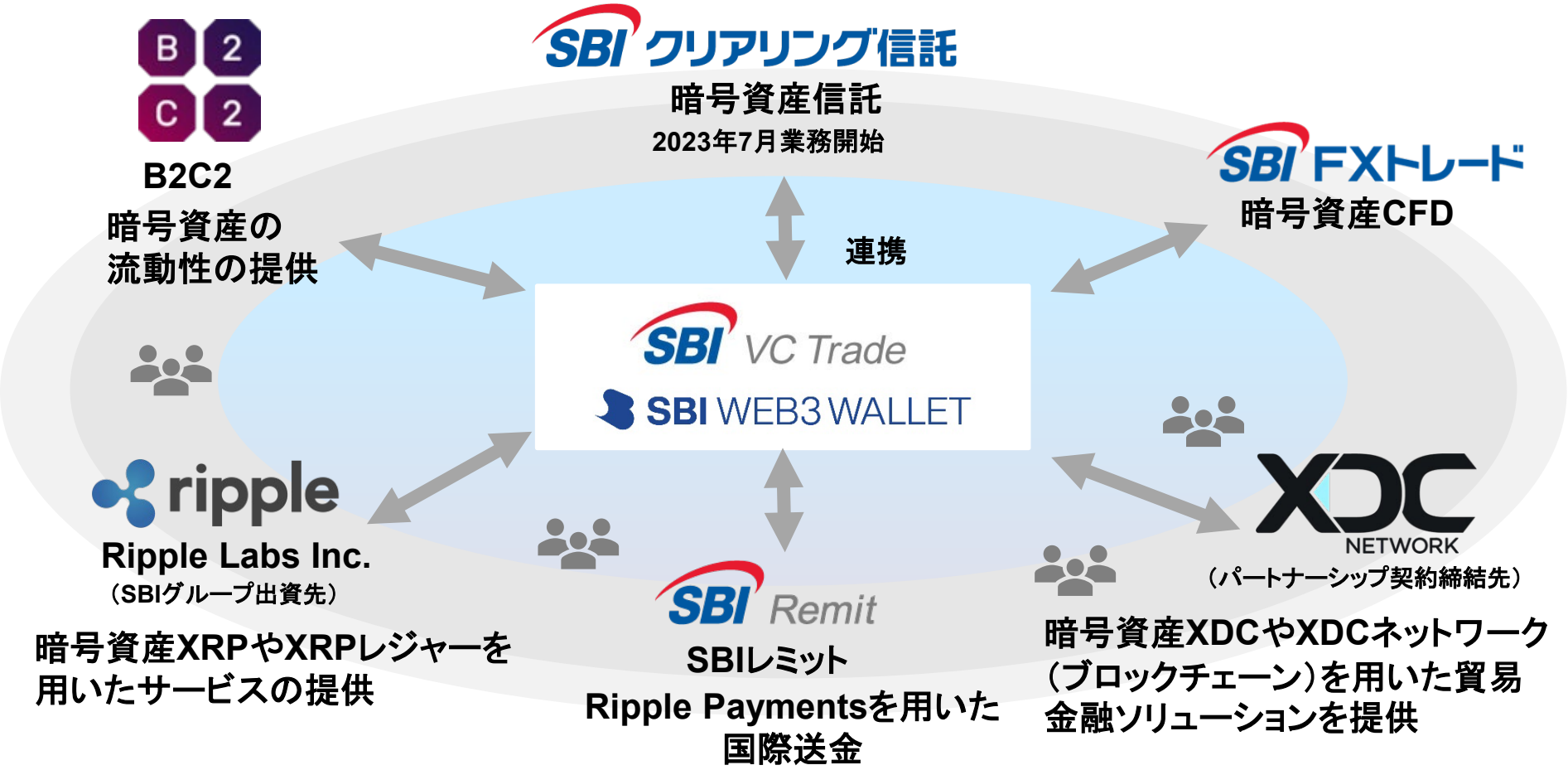
Ripple社のXRPを活用した国際送金サービスの送金額の過半数がシンガポール経由で行われている中、2023年10月3日には**Ripple社のシンガポール子会社がMASから大手決済機関（MPI)ライセンスを取得**するなど、Ripple社も国際送金サービスの拡大を積極的に推進

【無断転載禁止】

② 今後を見据えた暗号資産事業における取り組み

【無断転載禁止】

SBIグループは暗号資産取引所を中心に様々なサポーティングファンクションを有する企業群を取り揃え、シナジー効果を発揮できる生態系を構築



暗号資産マーケットが拡大局面を迎えた際に、
SBIグループ一丸となって暗号資産取引およびそれに付随するサービスを提供

【無断転載禁止】

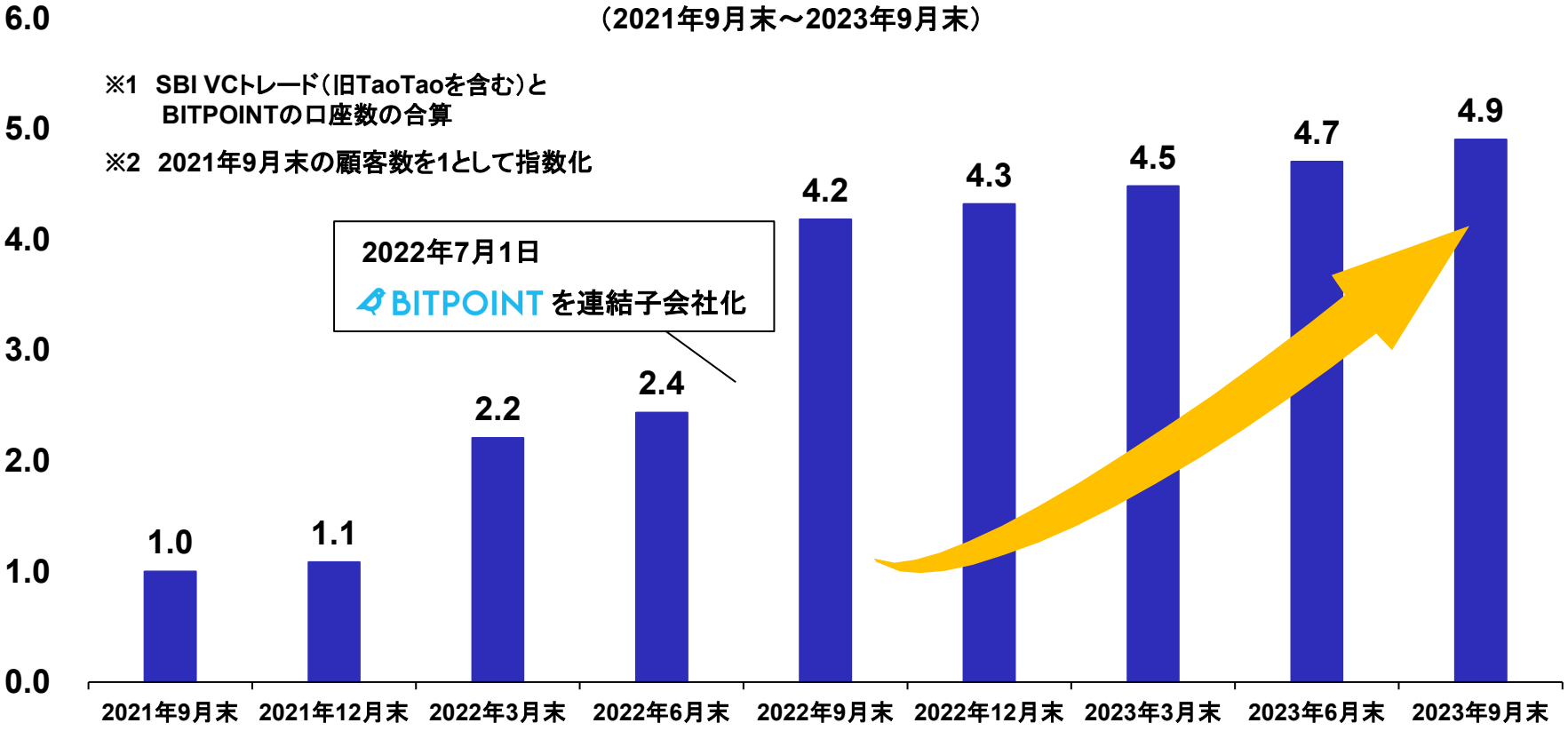
暗号資産事業の生態系の構築を進める中で顧客基盤も順調に増加

SBIグループの暗号資産取引所事業における顧客数の推移

（2021年9月末～2023年9月末）

※1 SBI VCトレード（旧TaoTaoを含む）と BITPOINTの口座数の合算

※2 2021年9月末の顧客数を1として指数化



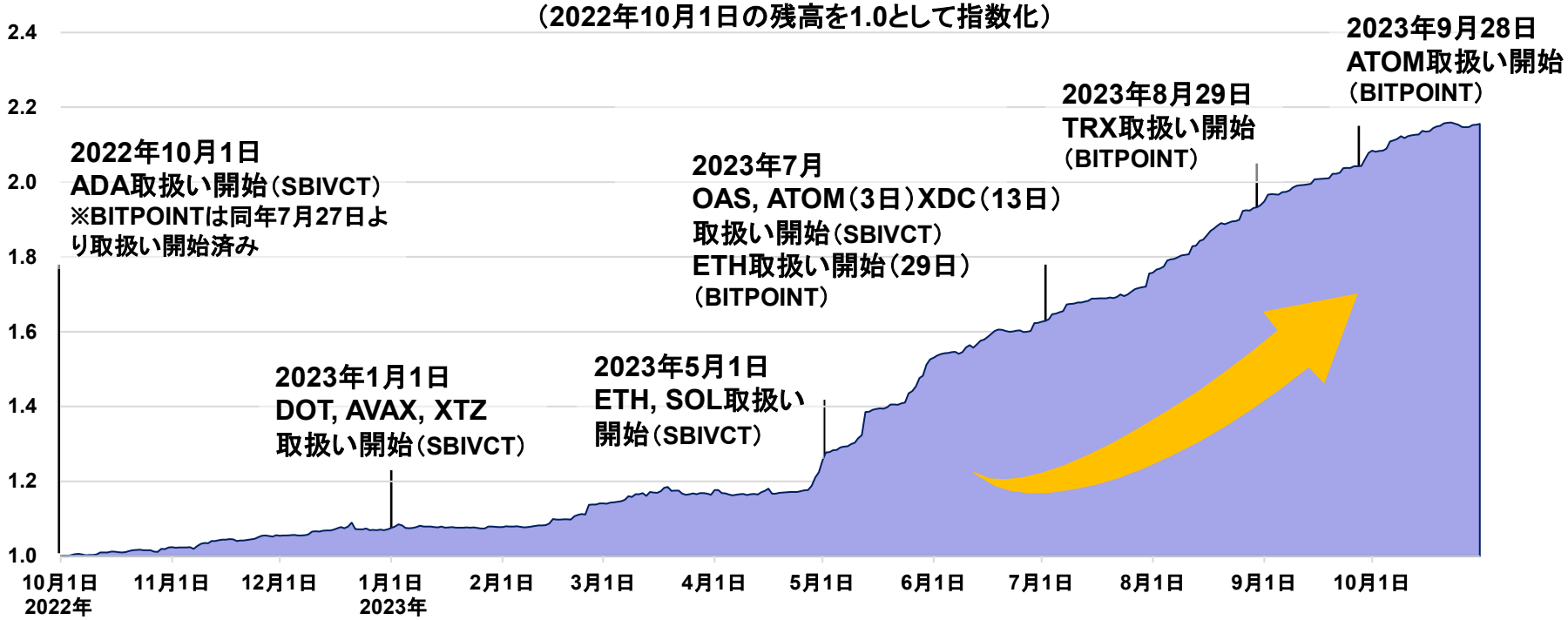
取り扱い暗号資産の増加や、ステーキングサービスの拡大に加え、SBIグループが提供する株主優待の効果もあり、顧客基盤は増加を続ける

【無断転載禁止】

SBIグループ（SBI VCトレード、BITPOINT）が提供するステーキングサービスは好調に推移

ステーキングはプルーフ・オブ・ステークという仕組みを採用するブロックチェーンにおいて、**暗号資産**（SBI VCトレードやBITPOINTで取扱うETHなど）**の保有量に応じてブロック生成・承認に参加しネットワークの運用をサポートすることによって、報酬を得ること**

SBIグループの暗号資産取引所2社におけるステーキング銘柄の預かり残高の推移
（2022年10月1日の残高を1.0として指数化）



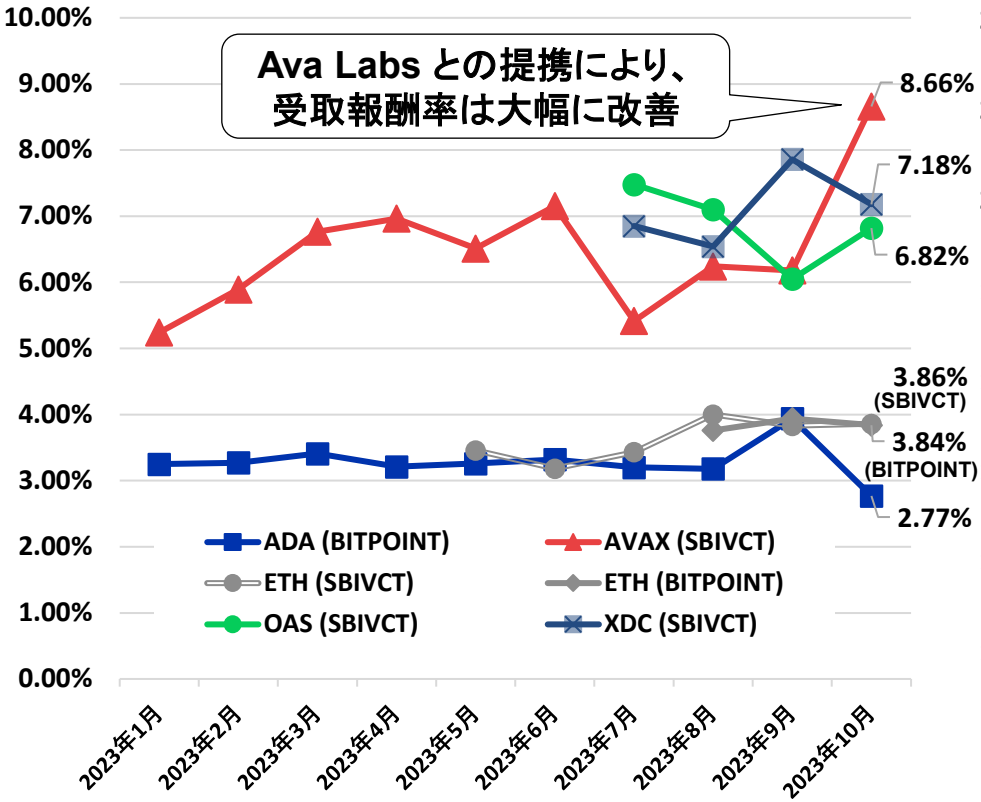
ステーキングサービスの提供を通じて預かり残高を拡大することにより暗号資産市場が活性化した際の取引のフローを確実に捉える

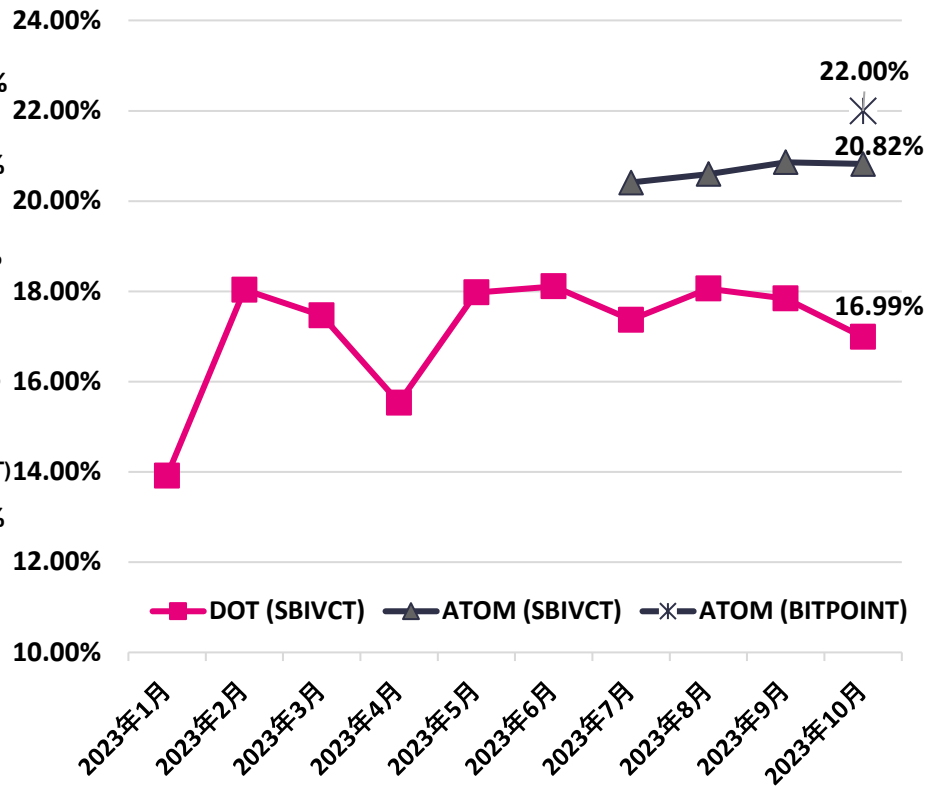
【無断転載禁止】

SBIグループは業界と比較しても高水準のステーキング報酬率を提供

SBIグループの暗号資産事業で提供する主なステーキング銘柄の報酬率の推移

（SBI VCトレードとBITPOINTで提供する主要銘柄－2023年1月～10月分）





※SBI VCトレードは手数料控除前の表面利率（一部キャンペーン時を除く）、BITPOINTは受取利率で表示

高水準のステーキング報酬率を維持することにより、
<u>顧客満足度を高め</u>、<u>安定したストック収益</u>に結び付ける

【無断転載禁止】

暗号資産の生態系拡大の一環として、貿易金融の効率化を目的としたブロックチェーンであるXDC Networkを展開するTradeFinex Tech社（本社：アラブ首長国連邦、ドバイ）と日本国内での合弁会社の設立に関して基本合意

SBI Holdings

基本合意発表
（2023年9月29日）

TradeFinex
Powered By XDC Protocol

2023年5月11日にはSBI VCトレードとXDC Networkがパートナーシップ契約を締結

XDCネットワークとは XDC NETWORK

- 誰でもネットワーク上で開発が可能なオープンソース、エンタープライスグレードのブロックチェーンであり、貿易金融に特化
- XDC Networkは独自のブロックチェーンを持つものの、EVM（イーサリアムバーチュアルマシン）を採用することにより、イーサリアムネットワークとの互換性を有しており、幅広い活用が期待される

SBIグループとTradeFinex Techの合弁会社として「SBI XDC Network APAC株式会社（仮称）」（出資比率: SBIグループ 60%、TradeFinex 40%）を年内に設立予定であり、以下の取り組みを行う

- XDCの取り扱いを希望する国内暗号資産交換業者へのサポート
- XDC Networkの拡大に寄与するサブネット/レイヤー2企業とのパートナーシップ拡大の支援
- XDC Network関連会社のXDC Trade Network Pte. Ltd.が提供する貿易金融ソリューションのアジア太平洋地域への展開

将来的なSBIグループ企業との提携や、日本国内外での利用ケース拡大を目指す

【無断転載禁止】

（3）SBIグループはデジタルアセットを流通させる世界最大級のグローバルコリドー形成を目指す

① SBIデジタルアセットホールディングスを中心に “Project Guardian”に貢献

② グローバルパートナーとの提携の下シンガポールを拠点にデジタルアセット関連事業の展開を加速

③SBIグループでは複数の私設取引システム(PTS)を運営

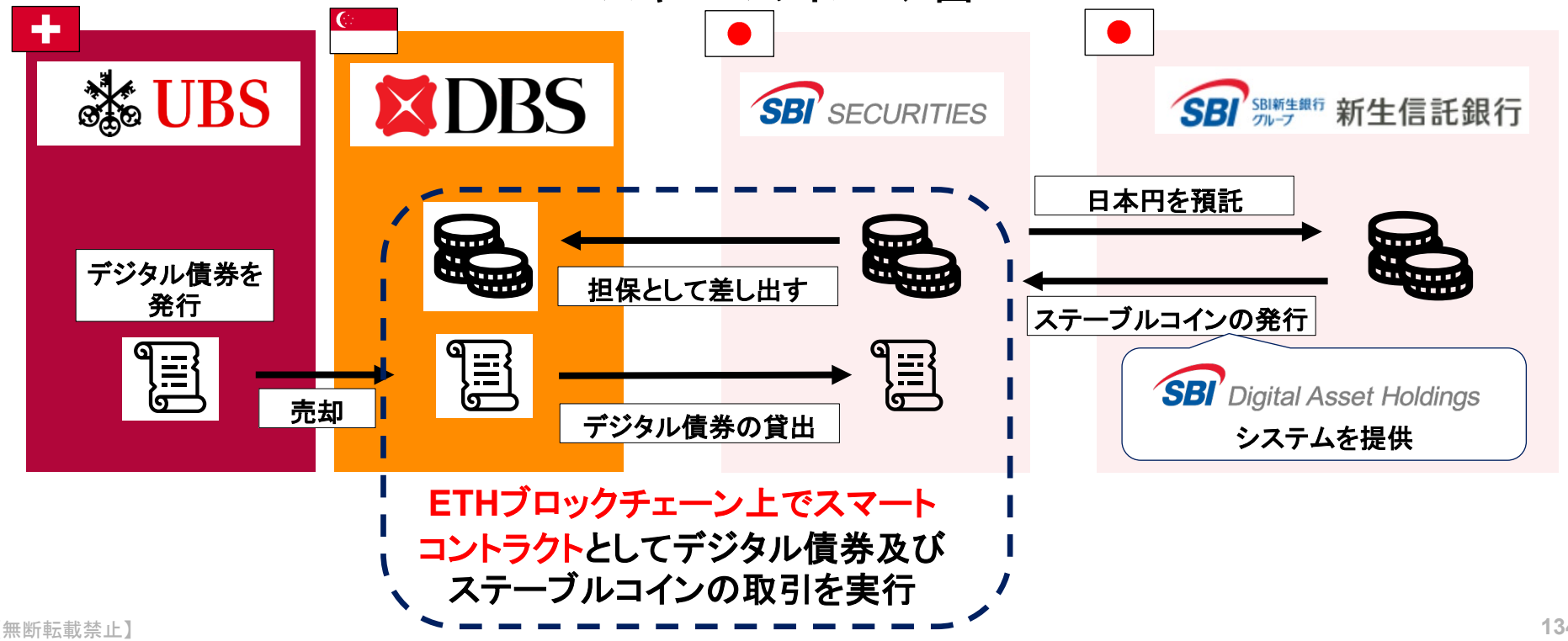
【無断転載禁止】

① SBIデジタルアセットホールディングスを中心に “Project Guardian”に貢献

Project Guardianは、シンガポール金融管理局（MAS）が国際的金融機関や各国の規制当局と連携し、資産のトークン化及びそのユースケースを模索するプロジェクト。日本からは金融庁も参画

■ パイロットケースとして2023年10月末にかけて、SBIグループ、スイスのUBS銀行、シンガポールのDBS銀行と共に革新的なトークン化された金融商品のクロスボーダー取引を実施。今後事業化に向けた課題を洗い出す

< スキームのイメージ図 >

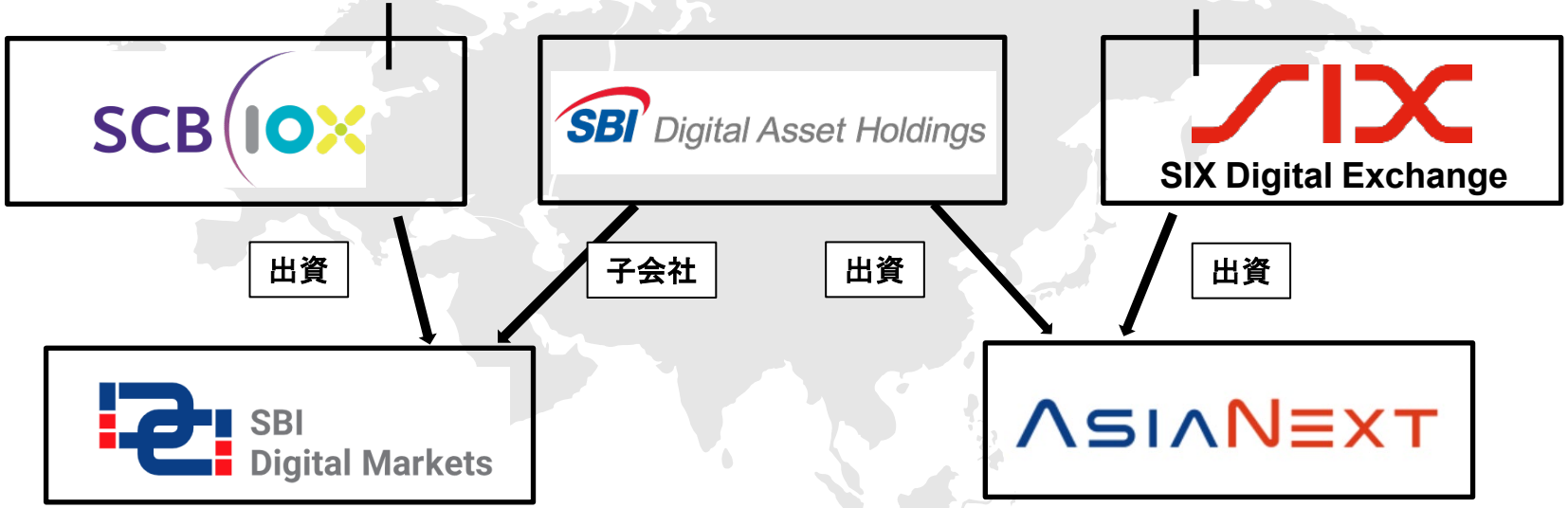


【無断転載禁止】

② グローバルパートナーとの提携の下シンガポールを拠点にデジタルアセット関連事業の展開を加速

SCB10X社はタイの大手銀行であるサイアム商業銀行の子会社で、東南アジアにおけるフィンテックやブロックチェーン、分散型金融（DeFi）分野で積極的な投資活動を推進

世界有数の取引所であるスイス証券取引所を運営するSIXグループの傘下で、スイスを中心としたヨーロッパでデジタル資産向けの取引・決済代行サービスを提供



- SBI DIGITAL MARKETSは機関投資家向けデジタルアセットの発行・流通プラットフォームとして、発行・アドバイザリー・ディーリング・カストディなどの機能を提供
- 2022年9月にはシンガポール金融管理局からCapital Markets Services（CMS）を取得

- AsiaNextは、機関投資家向けデジタルアセット取引所の開設を目指す
- 2023年6月にはシンガポール金融管理局からCMSライセンスの原則承認を取得し、9月にはRecognised Market Operator（RMO）ライセンスを取得

【無断転載禁止】

③ SBIグループでは複数の私設取引システム(PTS)を運営

ジャパンネクスト証券

Japannext JNX

運営開始：2007年8月

米NASDAQと提携した取引システムによるジャパンネクストPTSを運営し、投資家に対して世界水準の取引環境を提供

大阪デジタルエクスチェンジ

ODX
Osaka Digital Exchange Co.,Ltd.

運営開始：2022年6月

株式PTSを運営する大阪デジタルエクスチェンジでは国内初となるSTを取り扱うPTSの開設(年内)を目指して準備中

2023年11月にはCboe、Virtu、Optiverが株主として参画し、最先端のテクノロジー、ノウハウを入手

日本国内でのPTS運営で培った経験・実績を生かして、サウジアラビアにおいて審査機能を持ったPTSの新設を検討

【無断転載禁止】

(4)デジタルアセットの普及に伴って急速に利用拡大が見込まれるNFTに関する事業を展開

① SBINFTでは急成長するゲーム用NFT市場を取り込むべく新事業戦略を発表

② 持分法適用関連会社であるgumiは8月に新作ゲームをリリースしブロックチェーンゲームも開発中

③ ゲーム特化型ブロックチェーンであるOasysとの連携を強化

④ 大阪・関西万博に協賛しNFTをはじめとした今後発展が期待される新技術を世界に発信

【無断転載禁止】

① SBINFTでは急成長するゲーム用NFT市場を取り込むべく新事業戦略を発表

- グローバルインフォメーションのレポートによれば、ブロックチェーンゲームの市場規模は、**2022年から2028年の間CAGR68.2%で成長**し、2028年には1,045億米ドルに達する
- 日本国内でも、セガ、バンダイナムコエンターテインメント、スクウェア・エニックス・ホールディングスといった**大手企業が、ブロックチェーンゲーム市場への参入**を表明しており、今後、ユーザー数およびゲーム用NFTの取引量増加が見込まれる

ゲーム領域をカバーするため、これまでアート作品のNFT取引を前提として運営してきた「SBINFT Market」を、**ゲーム用NFTの取り扱いに適したマーケットプレイス**に変革

ポイントの付与およびポイント決済	ユーザー間取引でのクレカ決済	アイテム等の同種NFTを複数一括出品	種類が異なる複数NFTを一括購入	未出品NFTの売買交渉をオファー

【無断転載禁止】

② 持分法適用関連会社であるgumiは8月に新作ゲームをリリースしブロックチェーンゲームも開発中

アスタータタリスク

・gumiとアニプレックスが共同で手掛けるシミュレーションRPGプロジェクト

・2023年8月28日に配信。今後適切なプロモーションを実施し、売上の拡大を図る

・年内に海外言語版の配信を予定

ファントム オブ キル -オルタナティブ・イミテーション-

・gumi社のオリジナルIP『ファントム オブ キル』を用いた、GameFi要素を備えるブロックチェーンゲーム

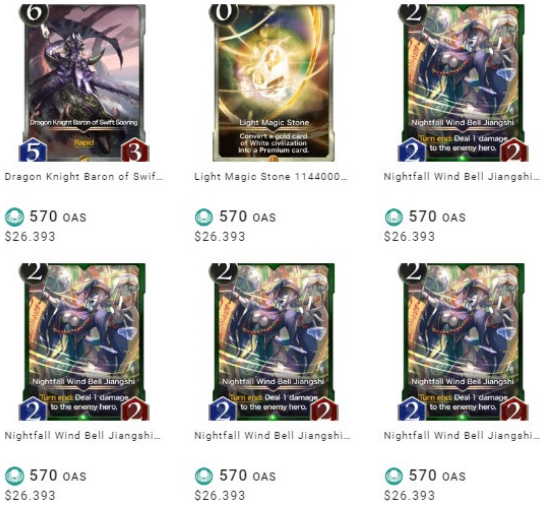
・ゲーム内通貨の購入が出来る「OSHI」トークンが複数の暗号資産取引所に上場済、早期配信を目指し開発中

【無断転載禁止】

③ ゲーム特化型ブロックチェーンであるOasysとの連携を強化

【暗号資産：オアシス（OAS）】

- SBI VCトレードがゲーム特化型ブロックチェーンであるOasysを運営するOasys Pte. Ltd.とパートナーシップ契約を2023年3月24日に締結
- OASの販売と積立サービスの提供を2023年5月31日より、ステーキングサービスの提供を同7月3日から開始。また、日本円のみでNFTを購入することが出来る「SBI Web3 ウォレット」のOasys Networkへの対応を目指す。
- NFTマーケットプレイスを運営するSBINFTがOasysと戦略的パートナーシップを2023年6月26日に締結。9月6日からはOasysブロックチェーン初のNFTプロジェクトである「OASYX」とコラボしたゲーム「CryptoSpells」カードゲーム用NFTの販売を開始
- 将来的にはOasysブロックチェーンを用いたブロックチェーンゲーム（BCG）の開発を目指す



SBINFTマーケット上で販売される「CryptoSpells」のNFTのイメージ▸

需要の創出を通じた暗号資産の実需拡大を図る

【無断転載禁止】

④ 大阪・関西万博に協賛しNFTをはじめとした今後発展が期待される新技術を世界に発信

(i) SBI グループ、SMBC グループ、りそなグループ、三菱 UFJ フィナンシャル・グループのコンソーシアムが運営する公式ウォレットサービス「EXPO2025デジタルウォレット」において、万博オリジナルNFTミャクーン！を獲得・閲覧できるサービスを提供

SBINFTにより分散型パブリックブロックチェーンXRPレジャー上で発行予定

SBI VCトレードが開発・提供予定の専用サイトにて保管・閲覧

自分で作れるNFTを検討中

記者会見の様子

(ii) 大阪ヘルスケアパビリオンへの協賛・出展参加し、先進医療を題材に「ミライの都市」ゾーンで、ベンチャー企業等の技術を結集したコンテンツを展開

【無断転載禁止】

4. 金融市場の変動等の大きな経営環境の変化による業績ボラティリティの低下に繋がる新たな事業ポートフォリオを構築

（1） AIや電気自動車(EV)等の本格的な需要拡大が見込まれる中、台湾大手ファウンドリのPSMCと提携し、半導体関連事業に進出

（2）先端テクノロジーの分野で培ってきた経験を武器にグローバルなアライアンス体制を強化

（3）マイナビとの資本業務提携を通じて事業シナジーを徹底追求し、両社グループの更なる企業価値の向上を図る

【無断転載禁止】

（1）AIや電気自動車(EV)等の本格的な需要拡大が見込まれる中、台湾大手ファウンドリのPSMCと提携し、半導体関連事業に進出

① AI、EV、通信インフラ向け半導体は中長期的な需要の拡大が見込まれる

② ファウンドリ運営主体としてJSMCホールディングスを新たに設立へ

③ SBIグループは半導体ファウンドリの生態系の構築へ邁進

④ 半導体ファウンドリ建設予定地を宮城県の第二仙台北部中核工業団地に決定

⑤ ファウンドリにおける半導体ウェハの生産計画

【無断転載禁止】

① AI、電気自動車(EV)、通信インフラ向け半導体は中長期的な需要の拡大が見込まれる

ISP
(Image Signal Processor)
画像処理プロセッサ

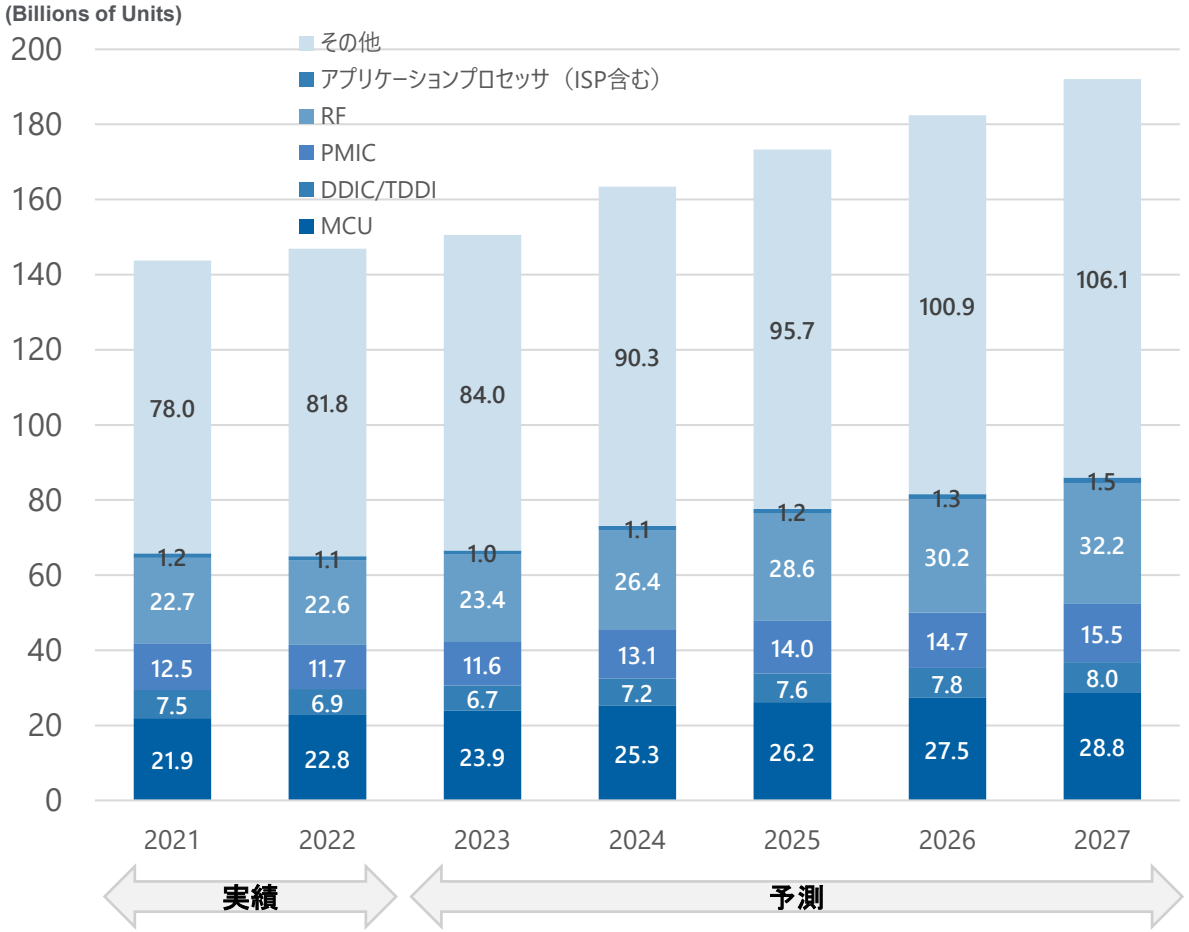
Communication RF
5G/6G通信向け
無線送受信半導体

PMIC
(Power management IC)
電源管理用IC
主として車載向け

DDIC/TDDI
(Display Driver IC / Touch and Display Driver Integration)
パネル用のディスプレイIC/
タッチコントローラ付き版

MCU
(Micro Controller Unit)
車載向けのマイコン
(マイクロコンピュータ)

ロジック半導体*市場規模予測（デバイス数）

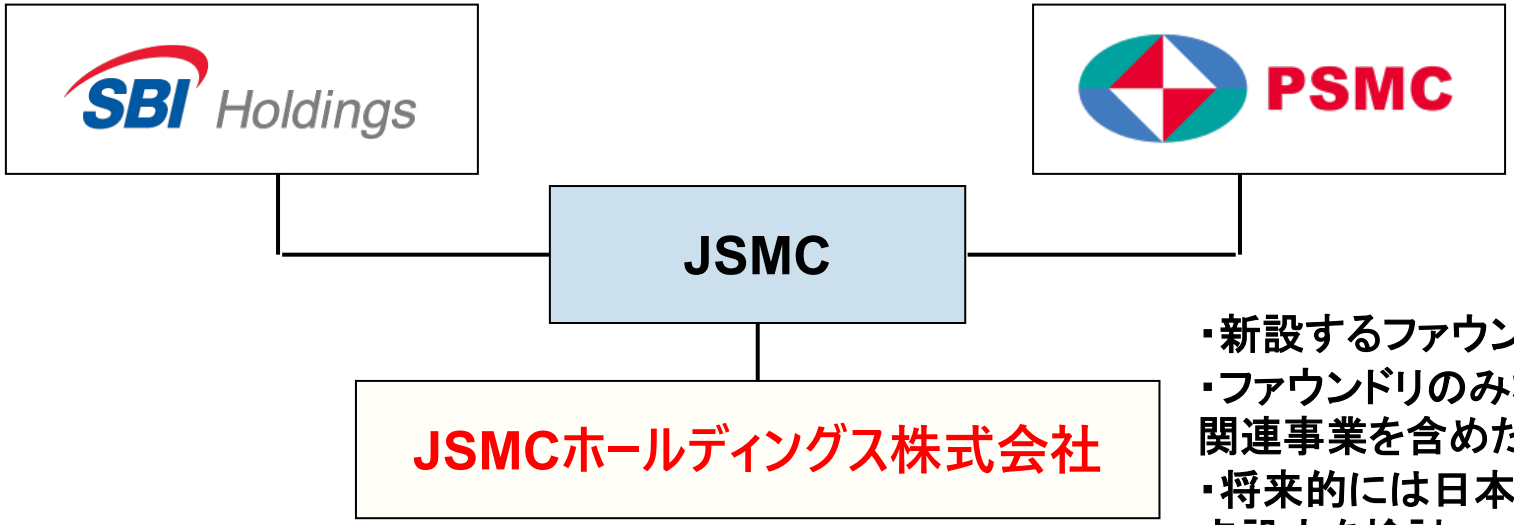


データソース：Gartner, Semiconductors and Electronics Forecast Database, Worldwide

*半導体市場全体からアナログ、ディスクリート、メモリを除いた市場

【無断転載禁止】

② ファウンドリ運営主体として JSMCホールディングスを新たに設立へ



・新設するファウンドリの運営
・ファウンドリのみならず、半導体関連事業を含めた生態系を構築
・将来的には日本国内外での新拠点設立を検討

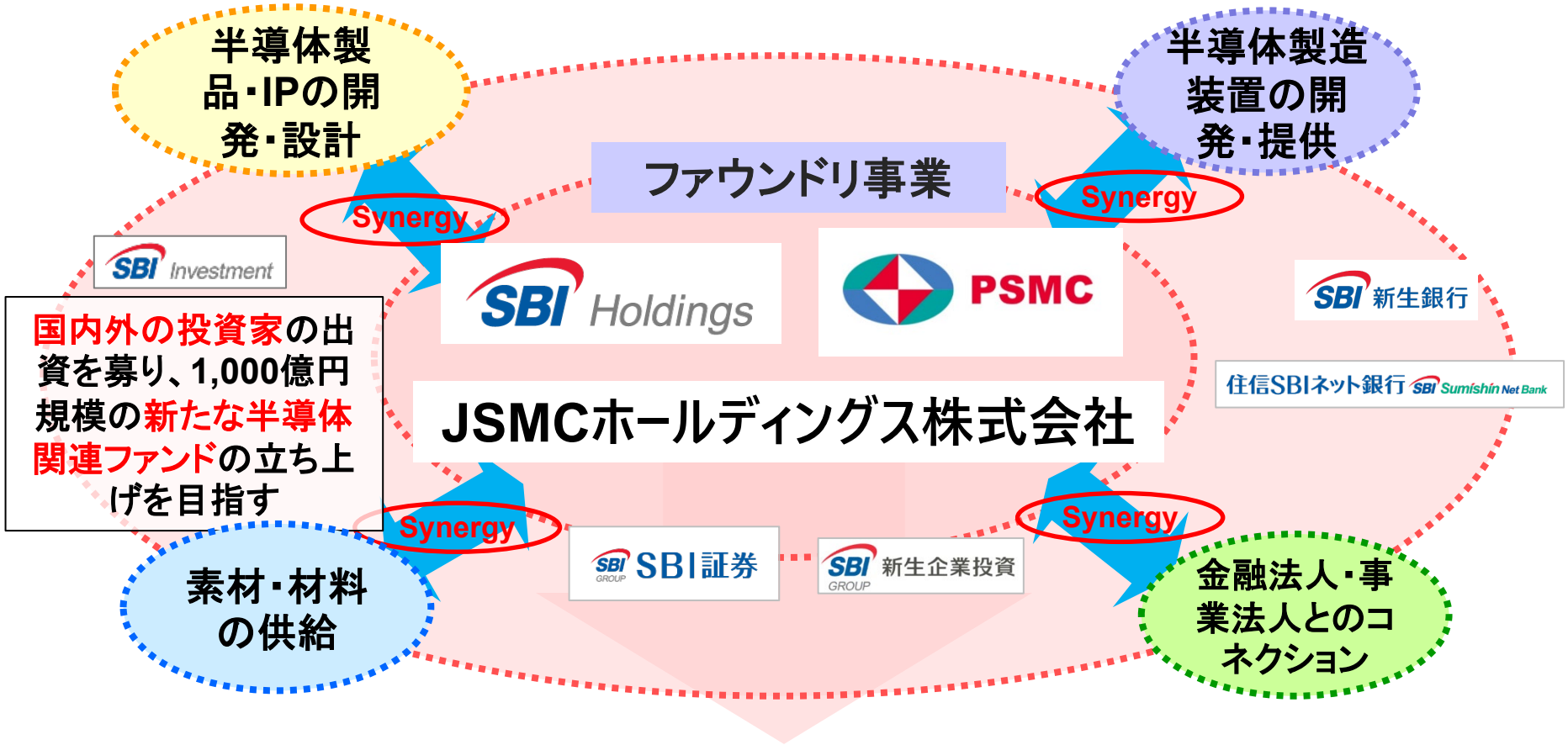
< JSMCホールディングスの経営陣（予定） >

取締役会長　　：北尾 吉孝（SBIホールディングス 代表取締役会長兼社長）
取締役副会長　：黄 崇仁（Frank Huang）（パワーチップグループ 代表取締役会長 / PSMC 代表取締役会長）
代表取締役CEO：呉 元雄（Joe Wu）（PSMCジャパン 代表取締役社長）
代表取締役CFO：中野 幸二（SBIホールディングス 執行役員）
取締役　　：小田 玄紀（SBIホールディングス 常務執行役員）
取締役　　：朱 憲國（Martin Chu）（パワーチップグループ 取締役副社長）

【無断転載禁止】

半導体ファウンドリの生態系を構築する関連各企業間のシナジー効果と相互進化により競争力の強化を図る

～SBIグループが金融業において培ってきたコア事業とそのサポートファンクションを担う内外の関連企業を取り込む方式は**半導体業界にも通用**～



日本での成功を確信できた場合には
生態系そのものを移築する形で海外展開を検討

【無断転載禁止】

SBIグループは投資・導入・拡散の考え方に基づき、国内外の半導体関連企業への投資活動等をすでに実施

【半導体製品・IPの開発・設計】

以下の企業は半導体製品やその回路設計データIP(intellectual property)の開発・設計を中心に行い、通常の場合商品はJSMCのようなファウンドリ企業で製造

Architek (日) EdgeCortix (日) フローディア (日) FLOSFIA (日)
シグリード (日) LeapMind (日) MetisX (韓) Macro Image Technology (韓)
Chips&Media (韓) コネクテックジャパン (日) TopoLogic* (日) *今後投資を実行予定

【半導体製造装置の開発・提供】

成膜、エッジング、露光、パッケージング、テストなどの製造プロセスの各過程で使用される装置の開発・提供

TMH (日) Forge Nano (米) アトナープ (日) Sawnics (韓)
Nanojet Korea (韓) Green Optics (韓) CMITECH (韓)
SEALINK (韓) YOUNG KWANG YKMC (韓) YIK (韓)
CLEAN SOLUTIONS (韓) PHARMATRON (韓) PAMTEK (韓)
Accuracy (中) HUMINTECH (韓) JINSUNG ENG (韓)
KONASOL (韓) EML (韓) KOMOTECH (韓) TRI-N (韓)
HB SOLUTION (韓) ジェイ・イー・ティ* (日) *SBI証券が主幹事

【プロセスインフォマティクス】

AIを駆使し半導体プロセスを最適化

RTM (韓) アイクリスタル* (日)
*今後投資を実行予定

【材料供給】

シリコンウェハや半導体関連消耗部材の製造販売

A-PRO SEMICON (韓)
RS Technologies* (日)
*SBI証券が主幹事

【無断転載禁止】

④ 半導体ファウンドリ建設予定地を宮城県の第二仙台北部中核工業団地に決定

半導体ファウンドリの建設は、当該地域の所得向上や雇用創出が期待され、地方創生に甚大な貢献

建設計画の発表以降、北海道から九州に至るまで日本全国の31か所の候補地から誘致の申し出があり、ファウンドリ用地のインフラ整備、様々な経済条件含め、非常に建設的なご提案を頂戴した

ファウンドリ建設に不可欠な、土地・給排水・高圧電力・インフラの充実度など様々な要素を考慮した結果候補地を宮城県に決定し、10月31日にSBI、PSMC、JSMC、宮城県の4者で工場建設に向けた基本合意を締結

【無断転載禁止】

⑤ ファウンドリにおける半導体ウェハの生産計画

PSMCの有しているノウハウを活用し、建設予定のファウンドリでは、車載向け半導体需要の90％以上を占めるとされている28nm以上の高品質の半導体を安価で量産

- Phase1として**建物・施設・自動化設備などを完成させ**、車載向けとして現在最も需要のある、40nm、55nmの半導体ウェハを月間1万枚体制にて生産
- Phase2では**工場をフル稼働**させ、28nm、WoW*技術を活用した半導体ウェハも含めて月間4万枚の量産体制を構築

*WoW（Wafer-on-Wafer）:PSMCが確立している独自の3D積層技術

	時期	投資		半導体ウェハの種類		月間生産量	フル稼働時の業績（年間換算、J-GAAP）
Phase 1	2027年(予定)	建物・施設	生産設備	55nm		計1万ウェハ	売上 約400億円
			自動化・Lab	40nm			
Phase 2	2029年~2031年(予定)		生産設備	55nm	28nm	計4万ウェハ	売上 約1,900億円
				40nm	WoW		営業利益 約500億円

【無断転載禁止】

(2) 先端テクノロジーの分野で培ってきた経験を武器にグローバルなアライアンス体制を強化

①中東：国家改造計画実現に向け積極投資を手掛けるサウジアラビアの企業とデジタルアセットや半導体領域で連携

更なる事業提携拡大に向け、グループの事業を管轄する拠点として
SBI Middle Eastをサウジアラビアのリヤドに開設予定

②アフリカ：アフリカへの投資経験が豊富な英国ベンチャーキャピタルと戦略的資本提携契約を締結

【無断転載禁止】

サウジアラビアのKing Abdulaziz City for Science and Technologyと業務提携に向けた基本合意書を締結

SBI Holdings KACST

【今後以下の分野での業務提携を検討】

- ✓ 日本とサウジアラビアにおける半導体分野での協業および投資
- ✓ 5-ALAを利用した製品を中心とした医薬品、バイオテクノロジー・ソリューションの開発
- ✓ デジタル技術およびフィンテックを活用した革新的なバンキングソリューションの推進
- ✓ 半導体、フィンテック、バイオテクノロジー分野における人材育成を目的とした人材交流研修プログラムの開発
- ✓ 半導体、デジタル技術、バイオテクノロジー等の分野において、最新技術を有するスタートアップ企業の支援並びに起業家支援

【KACSTについて】

- ✓ サウジアラビアの著名な国立研究所であり、多数の研究所·研究開発センターを有している
- ✓ サウジアラビア内外の組織と連携して環境、エネルギー、医療等の幅広い分野で研究開発に注力し、イノベーションを促進

【無断転載禁止】

アフリカへ投資を行う英国のベンチャーキャピタル Novastarと戦略的資本提携契約を締結（2023年11月2日）

SBI Holdings　　Novastar

【資本提携の内容】

- ✓ 当社はNovastarが運用するファンドに40百万米ドルを投資
- ✓ Novastarが当社の投資する金額相当の投資金額を日本の投資家から集められるよう支援
- ✓ Novastarの株式を一部保有し、非常勤の役員を派遣
- ✓ Novastarはアフリカでの長年の投資経験と存在感を活かし、当社との共同投資の機会を推進し、アフリカ市場に対する知見の提供を行う

【Novastarについて】

- ✓ 2014年に設立された英国のベンチャーキャピタル。アフリカへ投資を行うベンチャーキャピタルとしては最老舗であり、世界中の投資家から2億米ドル以上を調達し投資を行う
- ✓ 財務リターンと社会へのインパクトをコンセプトとして、コアセクターを変える可能性のあるテクノロジーに投資をする

【無断転載禁止】

(3)マイナビとの資本業務提携を通じて事業シナジーを徹底追求し、両社グループの更なる企業価値の向上を図る

【無断転載禁止】

マイナビとの資本業務提携を通じて両社グループの企業価値向上を図る

SBI GROUP

「オープン・アライアンス戦略」を推進

グループ顧客基盤：4,771万超
（2023年9月末時点）

10.59%取得

マイナビ

マイナビ2024（新卒採用）：2023年3月1日時点
登録者数 約82万人／掲載社数 約28,200社

マイナビ転職：2023年10月
会員ユーザー数 約794万人
／月間平均掲載社数 約12,500社

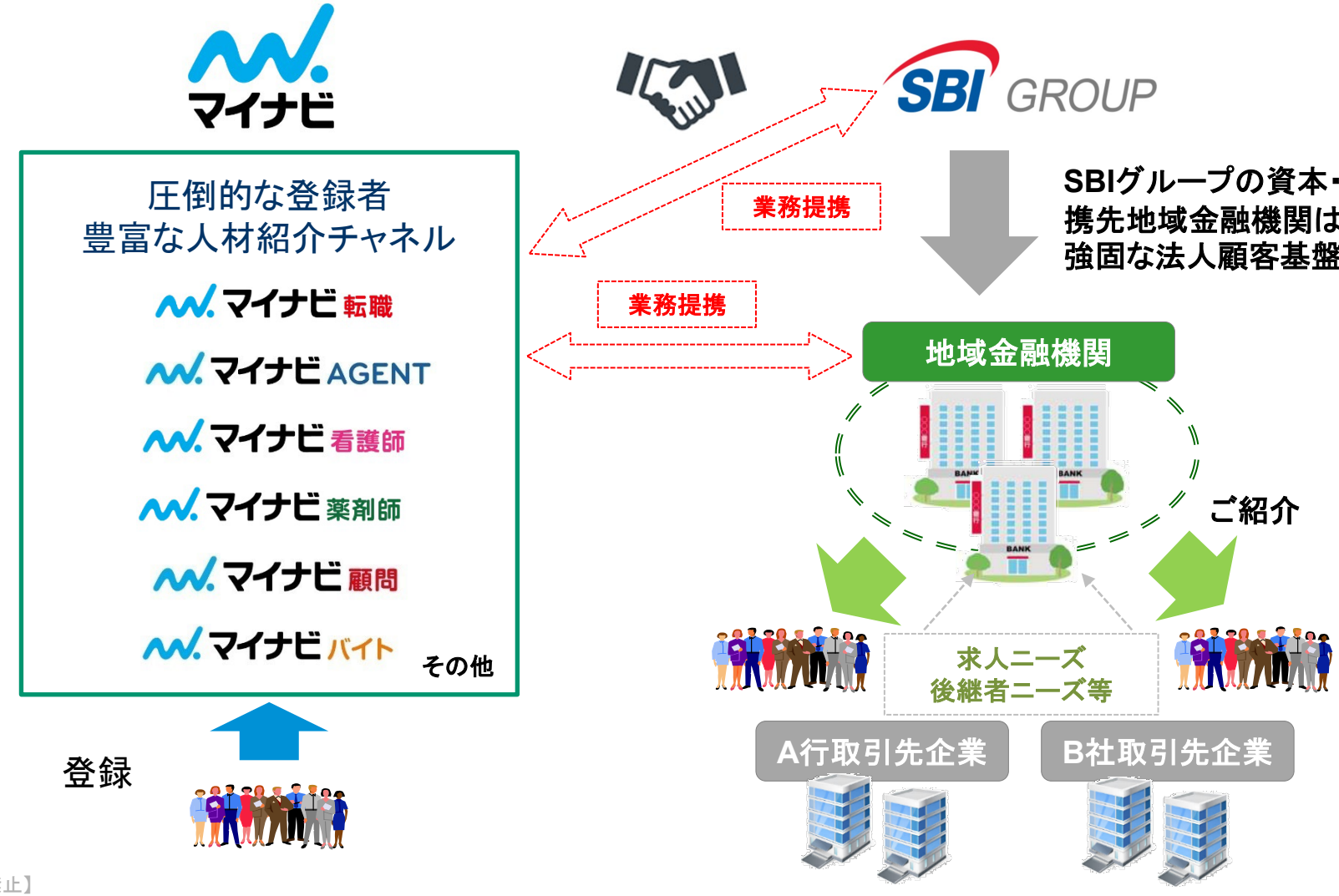
業務提携の内容：

- **両社グループのネットワーク活用**による双方の収益機会の拡大
  （例：SBIグループの提携先地域金融機関ネットワークや金融法人並びに事業法人ネットワークを活用したマイナビグループ人材関連事業の支援等）
- 両社グループで共通する**子会社相互間の連携や補完**による成長の加速
  （例：金融関連領域、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）領域等）
- **新領域における協業**による事業機会の創出
  （例：データ活用、サービス連携、Web3領域などにおける協業、マイナビグループの海外戦略実現に向けたSBIグループの海外ネットワークの活用などによる新たな事業機会創出の検討推進）

【無断転載禁止】

マイナビとの業務提携例（1）
SBIグループの提携先地域金融機関ネットワークを活用

～マイナビ社の提携先（34地方銀行、42信金・信組）をより一層強化、地方の求人ニーズを発掘し、雇用促進を通じて地方創生へ貢献～



【無断転載禁止】

マイナビとの業務提携例(2)
両社グループで共通する子会社相互間の連携や補完

SBIグループ及びマイナビグループで共通する事業領域の一例

	SBIグループ	マイナビグループ
オークション	SBI Art Auction 出品総数2,320点 落札総額69.3億円	MAINICHI AUCTION 年間のオークション開催数30回前後
M&A	SBI 辻・本郷 M&A SBI GROUP SBI地域事業承継投資株式会社	マイナビ 株式会社 マイナビM&A マイナビ顧問
不動産	SBI GROUP TOZAI asset management global The Global Ltd.	マイナビ 株式会社 マイナビ不動産
BPO (発送代行、コンタクトセンター等)	SBI Business Innovator SBI Business Solutions	マイナビ 株式会社 マイナビBX マイナビ 株式会社 マイナビサポート
地方創生	地方創生パートナーズ	マイナビ
ファイナンスサービス (ファクタリング)	SBI 新生銀行 SBI FinTech Solutions ファイナンスソリューションの提供	マイナビ 株式会社 マイナビブリッジ

事業連携による規模の拡大や両社グループの事業シナジーの徹底追求、地方創生プロジェクトでの連携等を両社グループで協議

【無断転載禁止】

【参考資料】

【無断転載禁止】

SBIグループ会社数ならびに連結従業員数

グループ会社数推移

	2023年3月末	2023年9月末
連結子会社（社）	518	559
連結組合（組合）	62	63
連結子会社　合計（社）	580	622
持分法適用（社）	63	63
グループ会社　合計（社）	643	685

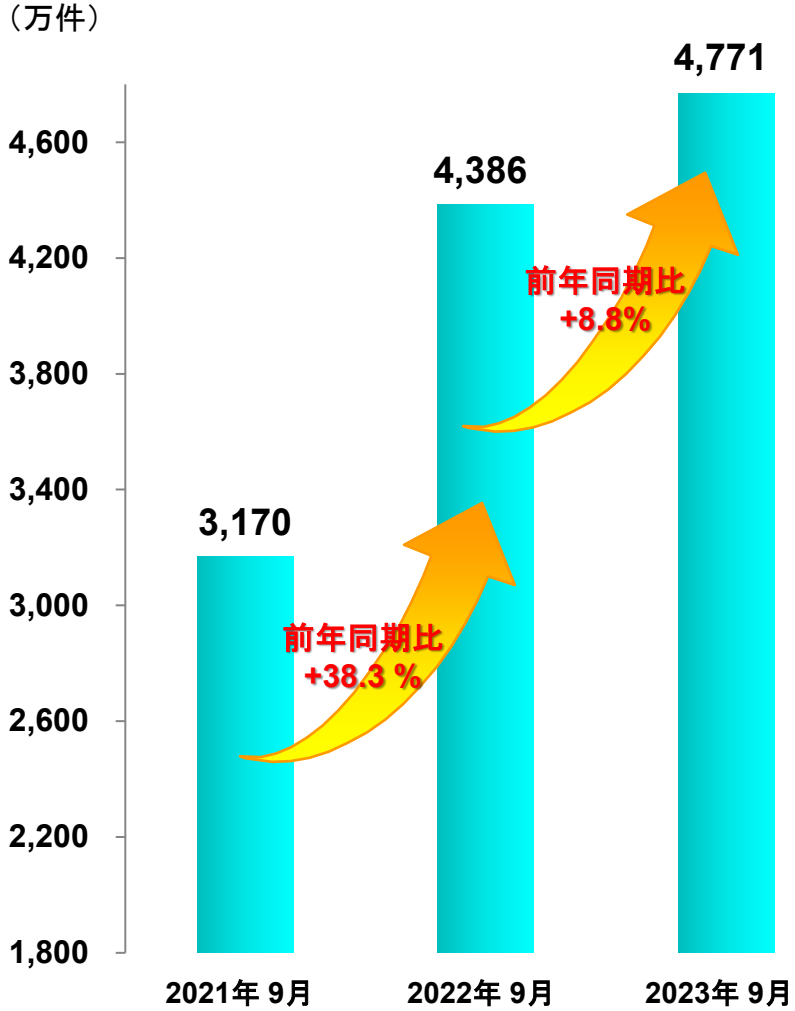
連結従業員数推移

	2023年3月末	2023年9月末
合計（人）	18,756	18,937

【無断転載禁止】

SBIグループは約4,800万件の顧客基盤を有する

～顧客基盤の当面の目標は1億件超～



顧客基盤の内訳（2023年9月末）※1,2 （単位：万）

SBI証券、SBIネオモバイル証券、SBIネオトレード証券、及びFOLIO	（口座数）	1,106
SBIH インズウェブ	（保有顧客数）	1,093
イー・ローン	（保有顧客数）	346
MoneyLook（マネールック）	（登録者数）	95
ウエルスアドバイザー	（利用者数）※3	143
住信SBIネット銀行	（口座数）	656
SBI損保	（保有契約件数）	123
SBI生命	（保有契約件数）※4	44
SBI新生銀行	（口座数）	331
レイク事業	（顧客数）	83
アプラス	（有効カード会員数）	404
昭和リース	（契約件数）	30
その他（SBI VCトレード等）※5		316
合計	―	4,771

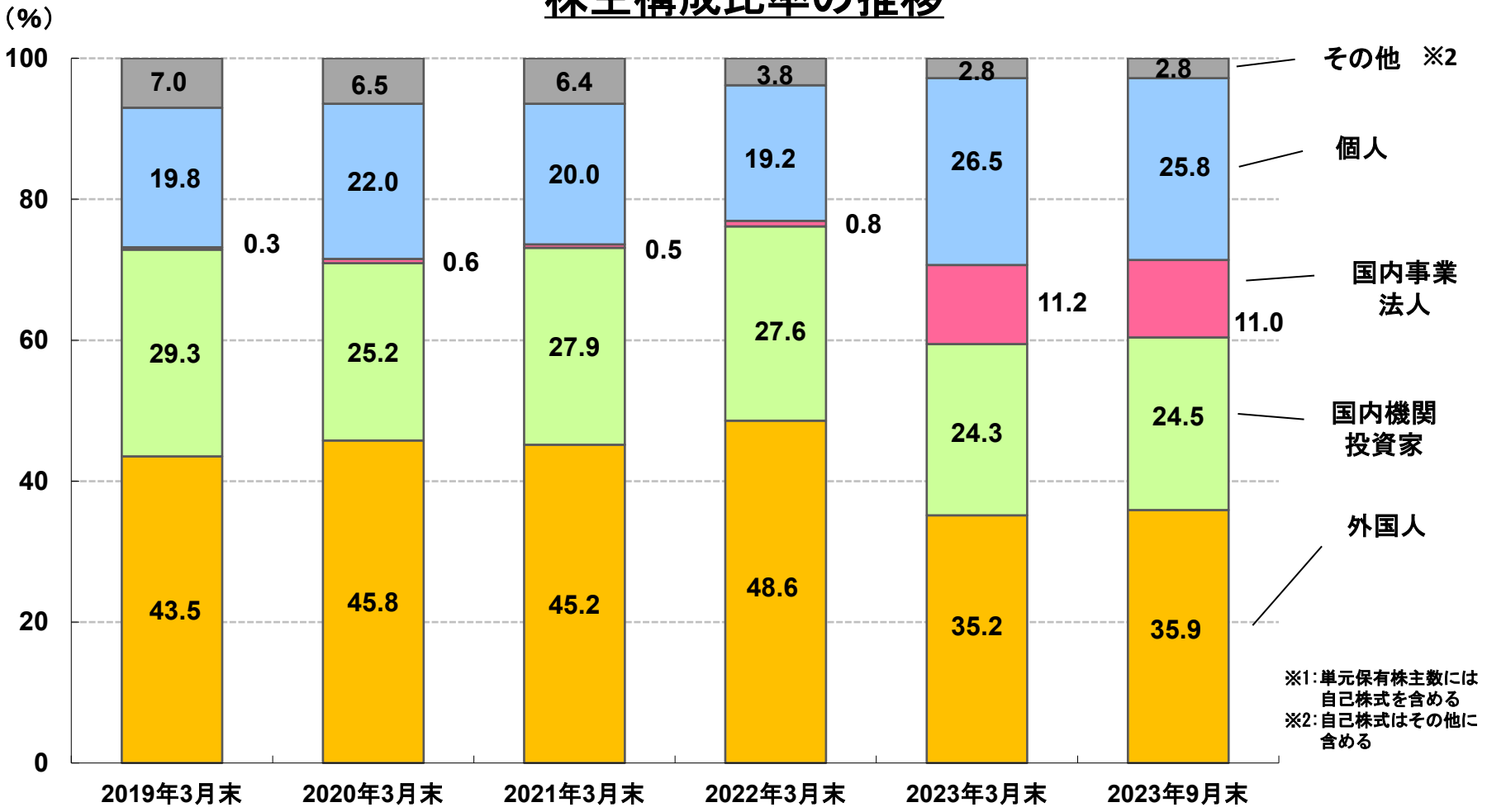
※1 各サービスサイト内で同一顧客として特定されない場合、及びグループ企業間において顧客が重複している場合はダブルカウントされています。
※2 組織再編に伴ってグループ外となった会社の顧客数は、過去の数値においても含めておりません。
※3 ウエルスアドバイザーが提供するスマートフォンアプリのダウンロード数を含めております。
※4 SBI生命の保有契約件数には、団体信用生命保険の被保険者数を含めております。
※5 SBI iD会員のお客様向けにご提供してきた「SBIポイント」はサービスの終了に伴い顧客基盤から削除しております。

【無断転載禁止】

当社の株主構成（2023年9月末時点）

- ◆ 株主数は220,670名、うち単元保有株主数は154,608名 ※1
- ◆ 国内外の機関投資家による持株比率は、60%

株主構成比率の推移



※1：単元保有株主数には自己株式を含める
※2：自己株式はその他に含める

【無断転載禁止】

https://www.sbigroup.co.jp

【無断転載禁止】